

第 19 回
メディアに関する全国世論調査
(2026 年)

公益財団法人 新聞通信調査会

目 次

《各メディアの印象・信頼度》

1. 各メディアの情報の信頼度は？…………… 1
 <1位「NHK テレビ」66.1点、2位「新聞」64.6点、3位「民放テレビ」59.8点>
2. 各メディアにつけた信頼度得点に影響が大きかったのは？…………… 3
 <「情報源として欠かせない」「情報が分かりやすい」>
3. 各メディアの信頼感の変化は？…………… 4
 <この1年間で新聞の信頼感が「低くなった」が10%
 理由は「特定の勢力に偏った報道をしているから」49%がトップ>
4. 各メディアの印象は？…………… 5
 <信頼の「NHK」「新聞」、分かりやすい「民放」、手軽な「ネット」>

《憲法改正》

5. 憲法改正に関心がある？…………… 7
 <「関心がある」66%、「関心がない」34%>
6. 憲法改正に賛成？…………… 8
 <「賛成」31%、「反対」15%、「どちらとも言えない」52%>
7. 憲法改正についてよいと思う改正内容は？…………… 9
 <「自衛隊の存在を明記する」が最多、33%>
8. 憲法に自衛隊を明記する必要は？…………… 10
 <「必要」68%、「必要ない」28%>

《安全保障》

9. 台湾をめぐる中国の武力行使への危機感は？…………… 11
 <「危機感を持っている」77%、「危機感を持っていない」21%>
10. 台湾有事の際の日本の関与は？…………… 12
 <8割が自衛隊参加に否定的>
11. トランプ大統領の世界への影響は？…………… 13
 <「世界に良い影響」13%、「世界に悪い影響」83%>
12. 世界平和への最大の脅威になっている国は？…………… 14
 <「米国」一昨年度7%、昨年度18%、今年度27%と急上昇>
13. 議会制民主主義についての考えは？…………… 15
 <「良いものだ」65%、「悪いものだ」30%>

《高市政権》

14. 高市内閣を支持する？…………… 16
 <「支持する」62%、「支持しない」35%>
15. 高市政権の政策への取り組みの評価は？…………… 17
 <物価高対策「評価せず」53%>

16. 高市政権の印象は？	19
---------------	----

＜「高市首相は、国民に自らの言葉で丁寧に説明」59%が肯定＞

《ニュースとメディア》

17. ニュースを読んだり見聞きしたりするのは週にどれくらい？	20
---------------------------------	----

＜毎日のニュース接触「民放テレビ」が1位＞

18. ニュースを読んだり見聞きしたりするのは1日にどれくらい？	22
----------------------------------	----

＜接触時間の長い順は「民放」「NHK」「ネット」「新聞」＞

19. ニュースを読んだり見聞きしたりするのはいつ、どこで？	23
--------------------------------	----

＜新聞は「自宅(午前中)」、民放、NHK、ネットは「自宅(夕方以降)」＞

20. 大きなニュースを入手するメディアは？	25
------------------------	----

＜「民放」70%、「ネット」65%、「NHK」53%、「新聞」34%＞

21. どのメディアで各分野の情報を得る？	26
-----------------------	----

＜「生活・健康」でインターネットが1位＞

22. どのメディアで政治に関する情報を入手する？	28
---------------------------	----

＜「民放テレビ」が1位＞

23. マスメディアより SNS のほうが社会の真実を知ることができる？	29
--------------------------------------	----

＜「そう思う」23%、「そう思わない」58%＞

《生活の中の新聞》

24. 新聞をどのように読んでいる？	30
--------------------	----

＜「月ぎめでとっている紙の新聞」44%、「読まない」44%＞

25. 月ぎめ新聞の購読状況は？	31
------------------	----

＜購読率、初めて5割を下回る＞

26. 月ぎめで新聞をとる理由は？	33
-------------------	----

＜「新聞を読むのが習慣になっているから」47%＞

27. 月ぎめで新聞をとらない理由は？	34
---------------------	----

＜「テレビやインターネットなど他の情報で十分だから」74%＞

28. 通信社の役割を知っている？	35
-------------------	----

＜「知っている」47%、「知らない」52%＞

29. 見たり聞いたりしたことがある通信社は？	36
-------------------------	----

＜1位「共同通信」(72%)、2位「ロイター通信」(67%)＞

《新聞への意見》

30. 新聞の記事の満足度は？	37
-----------------	----

＜ラ・テ欄、地域記事、社会記事など、身近な記事の満足度が高い＞

31. 新聞全般の満足度は？	39
----------------	----

＜満足している人は38%、不満な人は11%＞

32. 戸別配達をどう思う？……………	40
＜日本独特の戸別配達制度、「続けてほしい」49%＞	
33. 新聞の購読料をどう思う？……………	41
＜「高い」とする人が52%、「妥当」とする人が44%＞	
34. 今後、新聞とどう接する？……………	42
＜「紙の新聞を購読する」が40%、「購読しない・読まない」が46%＞	

《インターネットとニュース》

35. インターネットニュースを見る時に使用する機器は？……………	43
＜スマートフォン・携帯電話が94%、モバイルのみでの閲覧が73%＞	
36. インターネットニュースを見る時、アクセスするのは？……………	44
＜ポータルサイトが81%、SNSは若い世代ほど多い＞	
37. インターネットニュースを見る時に出所を気にするか？……………	45
＜「気にする」51%、「気にしない」49%＞	
38. インターネットニュースの有料サービスを利用している？……………	46
＜利用していないが93%、「有料の電子新聞や新聞記事」の利用が4%＞	

（注） 本文の見出しに（＊）があるのは過去の調査と同一質問であることを示している。

《各メディアの印象・信頼度》

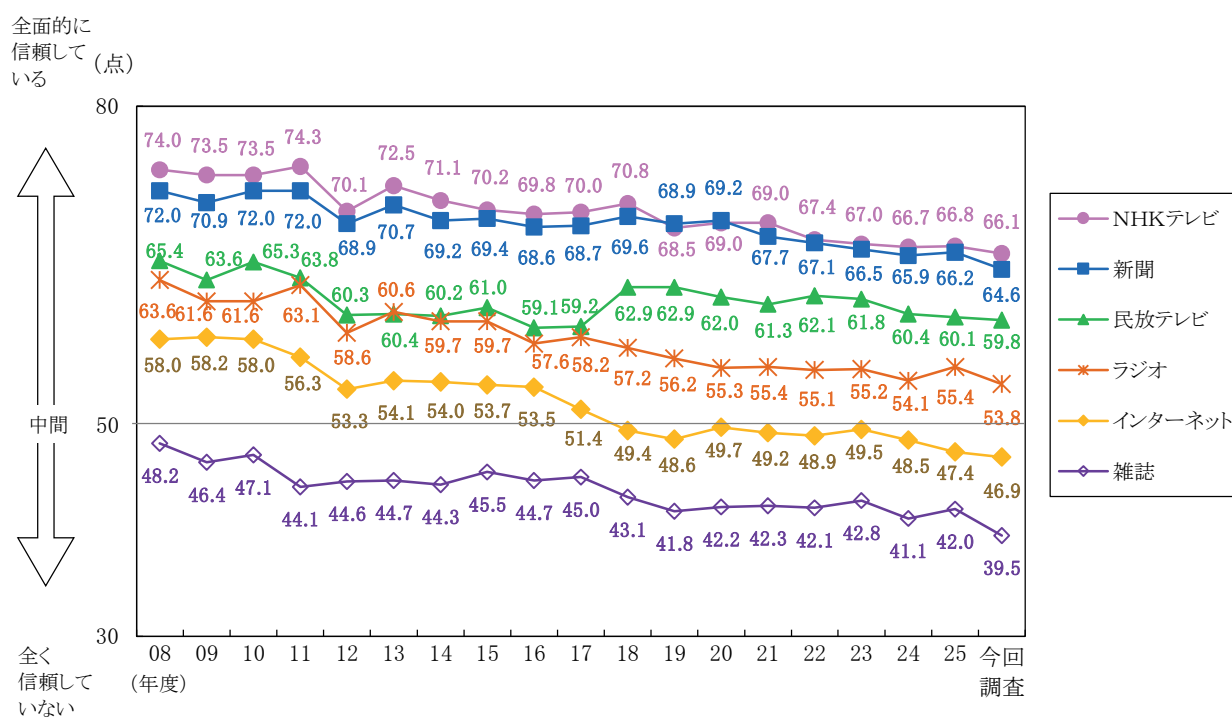
1. 各メディアの情報の信頼度は？（＊）

－ 1位「NHK テレビ」66.1点、2位「新聞」64.6点、3位「民放テレビ」59.8点 －

- ・各メディアの情報をどの程度信頼しているかを、全面的に信頼している場合は100点、全く信頼していない場合は0点、普通の場合は50点として点数をつけてもらったところ、平均点が最も高かったのは「NHK テレビ」で66.1点、次いで「新聞」が64.6点、「民放テレビ」が59.8点だった。
- ・第1回調査（2008年度）から第11回調査（2018年度）までは「NHK テレビ」が1位、第12回調査（2019年度）と第13回調査（2020年度）で「新聞」が1位だったが、第14回調査（2021年度）で「新聞」は「NHK テレビ」に1位を譲り、今回も僅差で2位だった。
- ・昨年度と比較すると、信頼度得点は全てのメディアで低下し、中でも「雑誌」が2.5点、「新聞」と「ラジオ」がともに1.6点の低下だった。
- ・性別、年代別に見ると、「新聞」は全ての年代で上位2位に挙げられており、幅広く厚い信頼を得ている。「新聞」は30代以下で1位に挙げられた。

図表 1-1 各メディアの信頼度

(n=2,676)



図表 1-2 各メディアの信頼度（性別・年代別）

（点）

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	6 位
総 数	NHKテレビ 66.1	新聞 64.6	民放テレビ 59.8	ラジオ 53.8	インターネット 46.9	雑誌 39.5
男 性	NHKテレビ 64.9	新聞 62.7	民放テレビ 58.0	ラジオ 53.8	インターネット 47.6	雑誌 38.2
女 性	NHKテレビ 67.2	新聞 66.4	民放テレビ 61.5	ラジオ 53.8	インターネット 46.3	雑誌 40.7
18-19歳	新聞 68.3	NHKテレビ 65.5	民放テレビ 63.3	ラジオ 60.8	インターネット 55.3	雑誌 45.4
20 代	新聞 63.1	NHKテレビ 61.2	民放テレビ 57.9	ラジオ 56.1	インターネット 48.4	雑誌 45.1
30 代	新聞 57.4	NHKテレビ 56.9	民放テレビ 53.6	ラジオ 51.8	インターネット 51.6	雑誌 41.1
40 代	NHKテレビ 62.2	新聞 62.0	民放テレビ 57.2	ラジオ 55.4	インターネット 51.8	雑誌 43.6
50 代	NHKテレビ 64.2	新聞 62.1	民放テレビ 59.0	ラジオ 54.5	インターネット 51.2	雑誌 40.4
60 代	NHKテレビ 67.6	新聞 64.4	民放テレビ 61.6	ラジオ 53.2	インターネット 46.7	雑誌 37.8
70代以上	NHKテレビ 72.9	新聞 70.5	民放テレビ 63.2	ラジオ 52.4	インターネット 37.9	雑誌 34.9

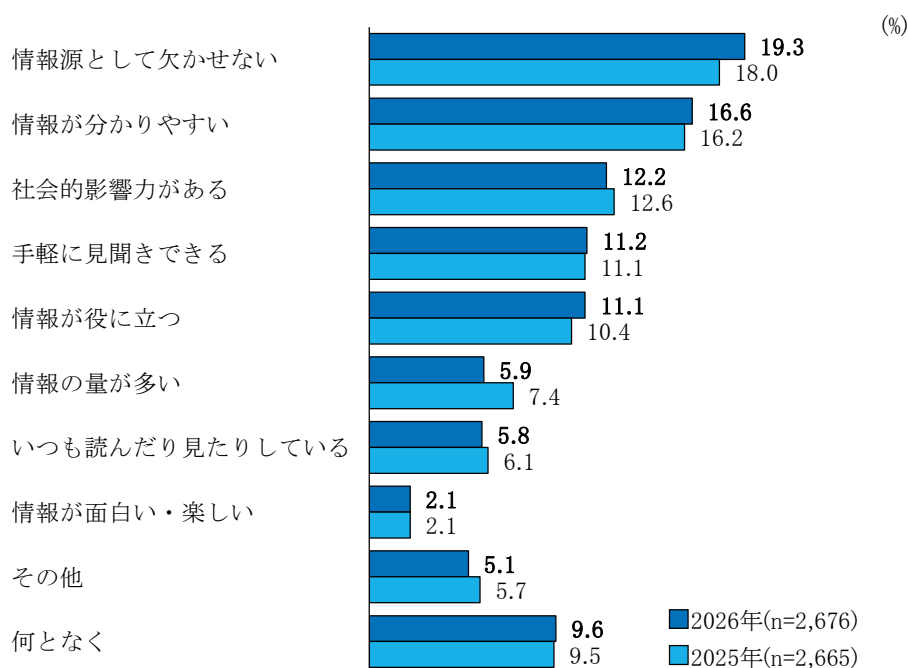
2. 各メディアにつけた信頼度得点に影響が大きかったのは？（＊）

－ 「情報源として欠かせない」「情報が分かりやすい」 －

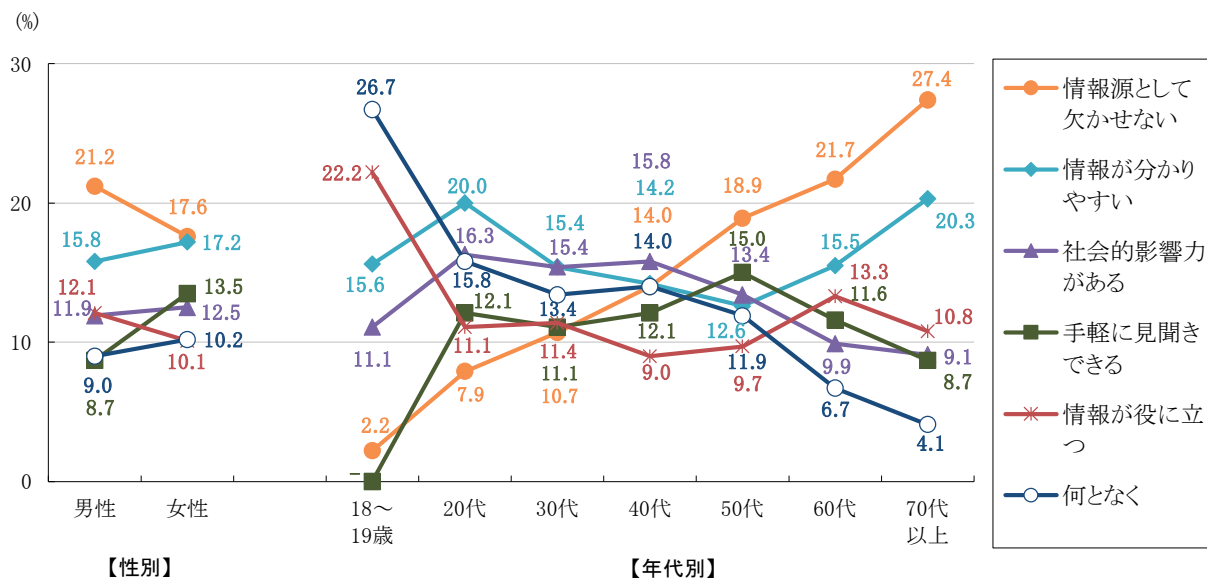
- ・各メディアの信頼度得点をつける際に最も影響の大きい要因を聞いたところ、「情報源として欠かせない」が19.3%で最も多く、次いで、「情報が分かりやすい」が16.6%、「社会的影響力がある」が12.2%だった。また、「何となく」と回答した人の割合は9.6%だった。
- ・年代別に見ると、「情報源として欠かせない」は50代以上で、「社会的影響力がある」は30～40代で、「情報が分かりやすい」は20～30代で、最も影響の大きい要因として挙げられた。

図表 2-1 各メディアの信頼度得点をつけた要因

(n=2,676)



図表 2-2 各メディアの信頼度得点をつけた要因（性別・年代別）



3. 各メディアの信頼感の変化は？（＊）

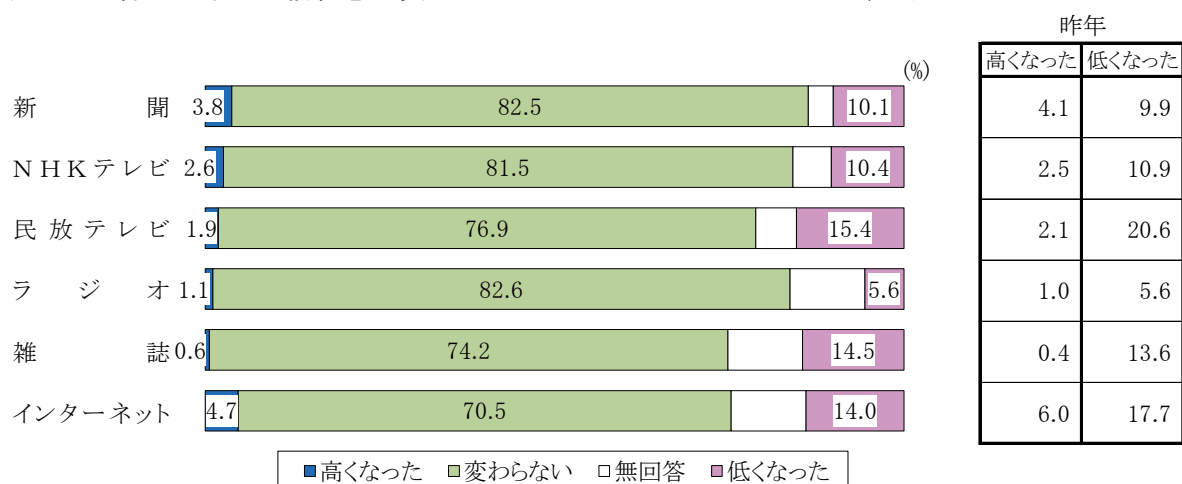
－ この１年間で新聞の信頼感が「低くなった」が10%

理由は「特定の勢力に偏った報道をしているから」49%がトップ －

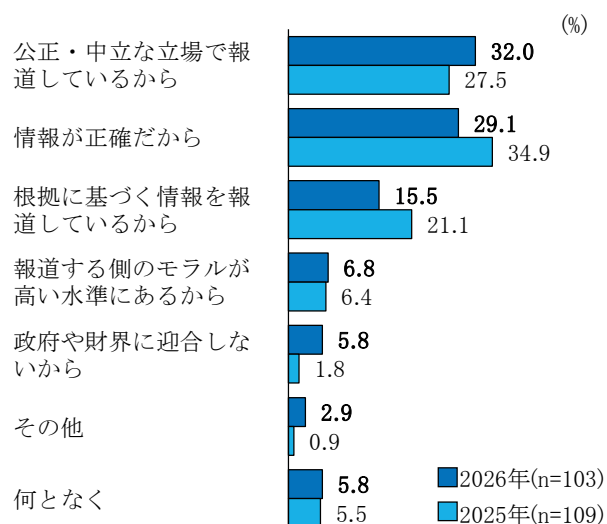
- ・この１年間で各メディアの信頼感が変化したか尋ねたところ、全てのメディアで「変わらない」と回答した人が70%以上と多数を占めた。「高くなった」は「インターネット」が4.7%と最も多かった。一方、「低くなった」は「民放テレビ」が15.4%、「雑誌」が14.5%、「インターネット」が14.0%と多かった。昨年度調査と比べると、「高くなった」は概ね変化が小さかった。「低くなった」は、民放テレビが5.2ポイント、インターネットが3.7ポイント減少した。
- ・新聞の信頼感が「高くなった」と答えた人にその理由を聞いたところ、「公正・中立な立場で報道しているから」(32.0%)が最も多かった。「公正・中立な立場で報道しているから」「政府や財界に迎合しないから」は、昨年度より増加し、「情報が正確だから」「根拠に基づく情報を報道しているから」が減少した。
- ・新聞の信頼感が「低くなった」と答えた人にその理由を聞いたところ、「特定の勢力に偏った報道をしているから」(49.4%)が最も多かった。昨年度からはほとんど変化が見られなかった。

図表 3-1 各メディアの信頼感の変化

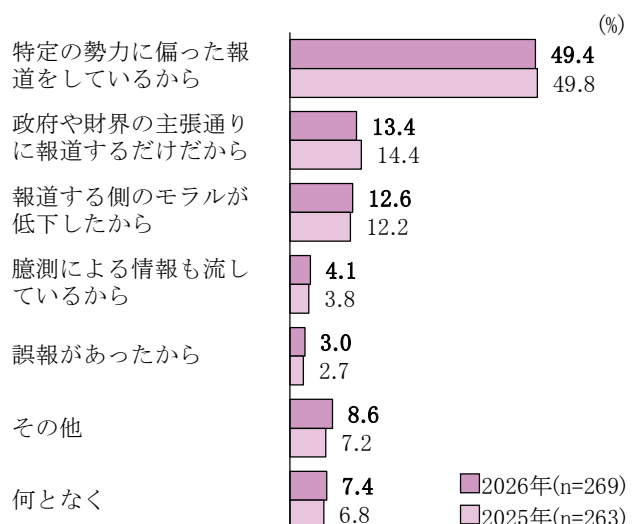
(n=2,676)



図表 3-2 新聞の信頼感が高くなった理由



図表 3-3 新聞の信頼感が低くなった理由



4. 各メディアの印象は？（＊）

－ 信頼の「NHK」「新聞」、分かりやすい「民放」、手軽な「ネット」 －

- ・各メディアの印象を尋ねたところ、「情報が信頼できる」「社会的影響力がある」ではNHK テレビが1位に、「情報が面白い・楽しい」「情報が分かりやすい」では民放テレビが1位に、「手軽に見聞きできる」「情報源として欠かせない」「情報の量が多い」「情報が役に立つ」ではインターネットが1位になった。
- ・新聞は、「情報が信頼できる」で2位に、「情報の量が多い」で3位になった。
- ・昨年度調査と比較すると、新聞は「情報が信頼できる」が4.0 ㊦、インターネットは「社会的影響力がある」が4.1 ㊦減少した。
- ・年代別に見ると、「情報源として欠かせない」では、新聞、NHK テレビ、民放テレビは年代が上がるほど挙げる人が多くなる傾向が見られた。インターネットは年代が下がるほど挙げる人が多くなる傾向があり、50代まではインターネットが1位でいずれも70%を超えた。「情報が信頼できる」では、NHK テレビは40代以上で最も多かった。NHK テレビ、新聞は30代以降年代が上がるほど割合も高くなった。「社会的影響力がある」では、50代以下はインターネット、60代は民放テレビ、70代以上はNHK テレビが1位だった。新聞は、60代まで、NHK テレビ、民放テレビ、インターネットの後塵を拝する結果となった。

図表 4-1 各メディアの印象

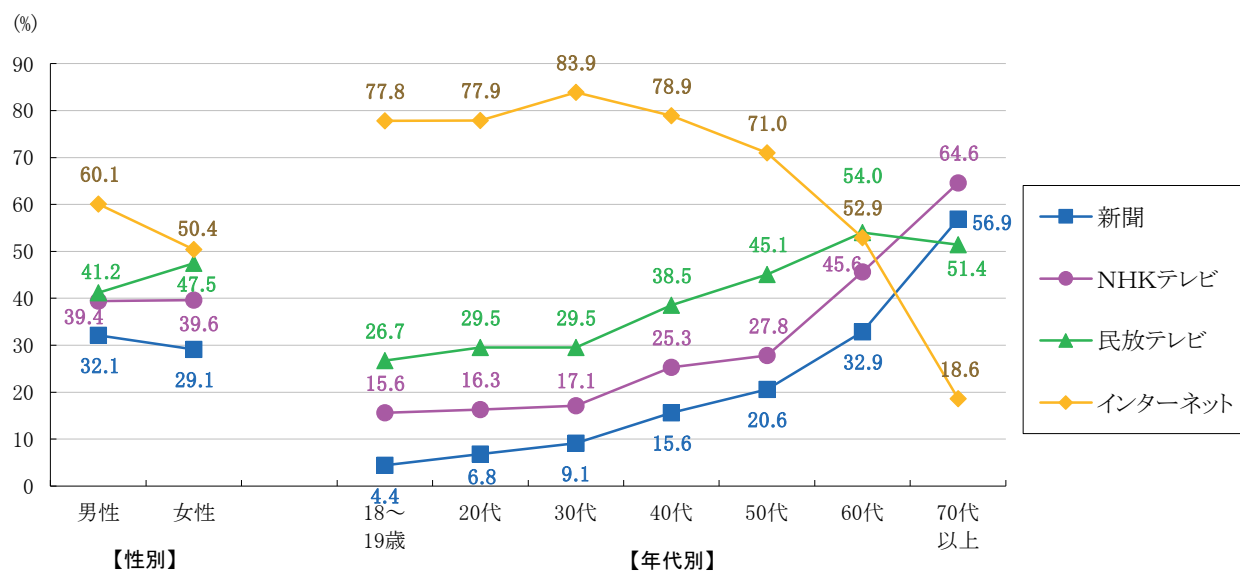
（複数回答、n=2,676）

(%)

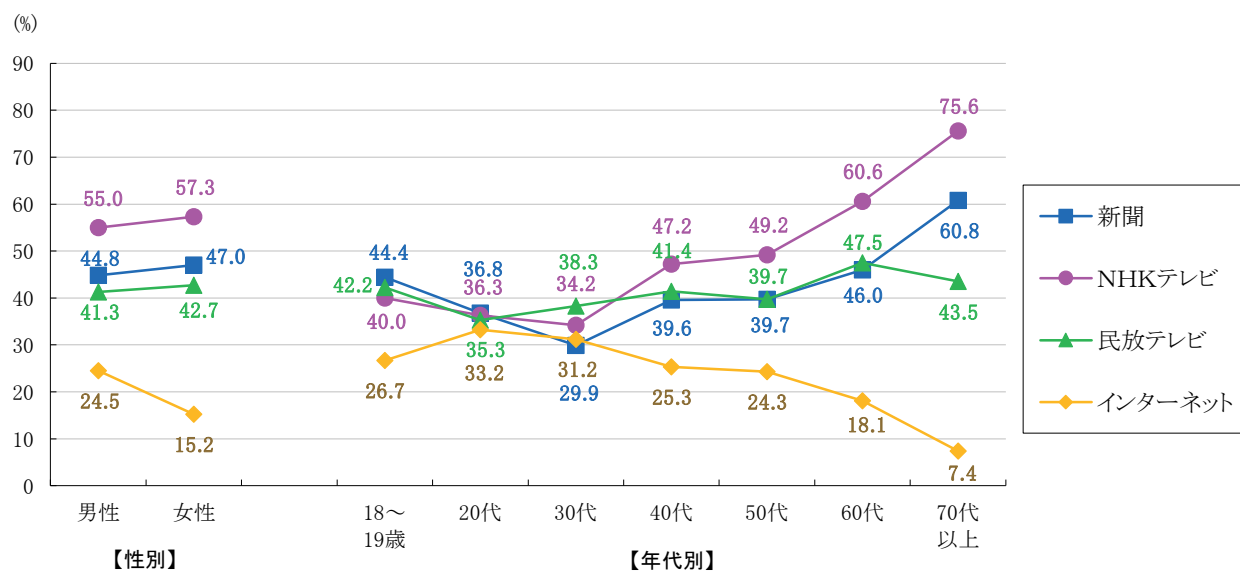
	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	6 位
情報が信頼できる	NHKテレビ 56.2 (56.1)	新聞 46.0 (50.0)	民放テレビ 42.0 (40.0)	インターネット 19.7 (20.5)	ラジオ 9.3 (10.1)	雑誌 1.3 (2.4)
社会的影響力がある	NHKテレビ 51.2 (50.3)	民放テレビ 50.6 (52.6)	インターネット 49.9 (54.0)	新聞 36.0 (36.6)	ラジオ 5.8 (5.0)	雑誌 2.9 (3.8)
情報が面白い・楽しい	民放テレビ 55.7 (55.8)	インターネット 53.8 (56.7)	NHKテレビ 19.0 (20.0)	新聞 15.4 (16.0)	ラジオ 8.4 (8.3)	雑誌 7.7 (9.3)
情報が分かりやすい	民放テレビ 53.5 (53.6)	NHKテレビ 43.2 (43.0)	インターネット 38.1 (40.3)	新聞 30.2 (30.4)	ラジオ 6.8 (6.9)	雑誌 1.8 (3.4)
手軽に見聞きできる	インターネット 65.9 (67.3)	民放テレビ 47.0 (47.8)	NHKテレビ 29.4 (31.0)	新聞 24.3 (24.7)	ラジオ 9.7 (10.3)	雑誌 2.4 (3.3)
情報源として欠かせない	インターネット 55.1 (57.1)	民放テレビ 44.5 (44.7)	NHKテレビ 39.5 (39.0)	新聞 30.5 (32.5)	ラジオ 7.7 (8.3)	雑誌 2.5 (2.4)
情報の量が多い	インターネット 52.6 (55.5)	民放テレビ 38.0 (35.8)	新聞 29.0 (29.4)	NHKテレビ 26.3 (26.9)	ラジオ 3.8 (3.0)	雑誌 2.8 (3.3)
情報が役に立つ	インターネット 50.0 (52.6)	民放テレビ 47.8 (47.1)	NHKテレビ 41.4 (41.6)	新聞 33.3 (35.0)	ラジオ 8.4 (8.4)	雑誌 5.1 (7.2)

注：（ ）内は昨年度調査の数値

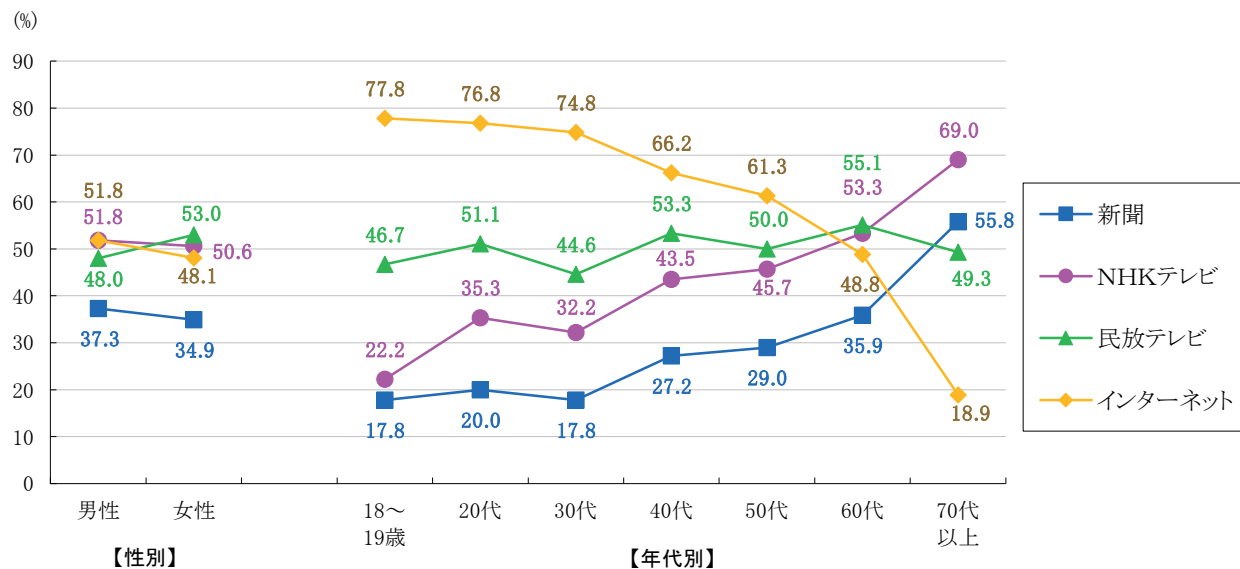
図表 4-2 「情報源として欠かせない」とした人の割合（性別・年代別）



図表 4-3 「情報が信頼できる」とした人の割合（性別・年代別）



図表 4-4 「社会的影響力がある」とした人の割合（性別・年代別）



《憲法改正》

5. 憲法改正に関心がある？（＊）

－ 「関心がある」66%、「関心がない」34% －

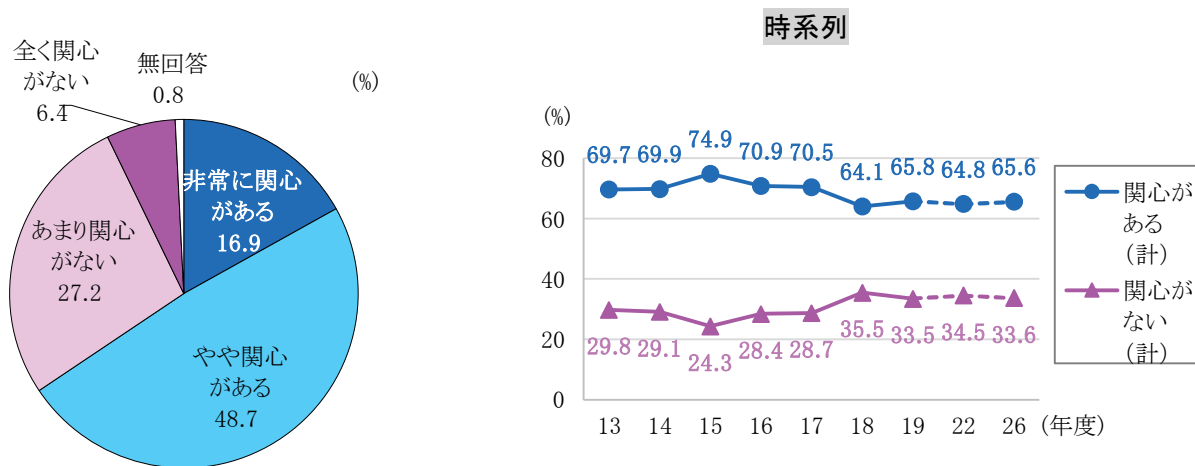
・憲法改正について、「関心がある（計）」と答えた人の割合は65.6%（「非常に関心がある」16.9%と「やや関心がある」48.7%の計）、「関心がない（計）」と答えた人が33.6%（「全く関心がない」6.4%と「あまり関心がない」27.2%の計）だった。この質問は2013年度（第6回調査）から継続して実施しており、2022年度に続いて今回で9回目の実施となる。2018年度以降、あまり変化はなかった。

・性別では、女性より男性の方が「関心がある（計）」が多かった。年代別では、「関心がある（計）」は20代45.3%から70代以上72.9%にかけて上昇した。

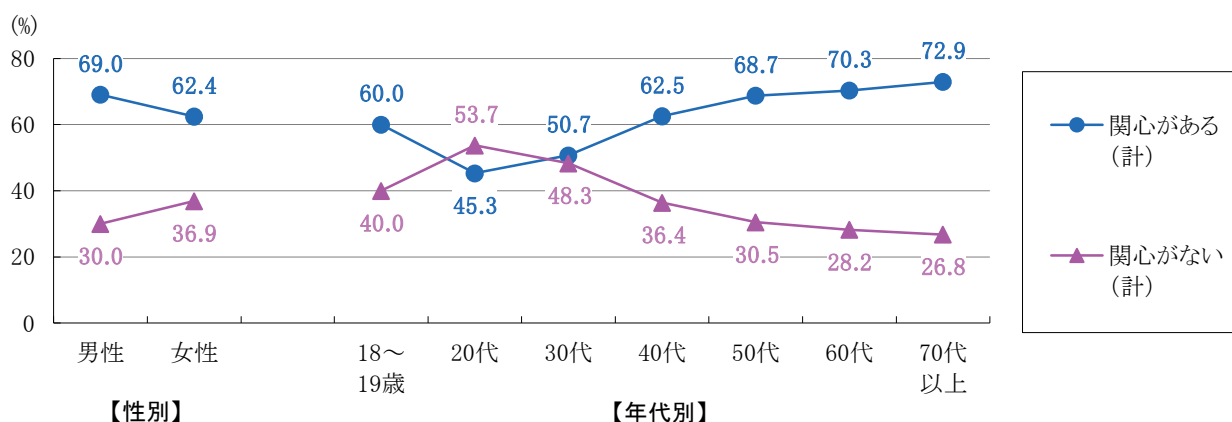
※「関心がある（計）」＝「非常に関心がある」＋「やや関心がある」
「関心がない（計）」＝「あまり関心がない」＋「全く関心がない」

図表5-1 憲法改正への関心

(n=2,676)



図表5-2 憲法改正への関心（性別・年代別）



6. 憲法改正に賛成？（＊）

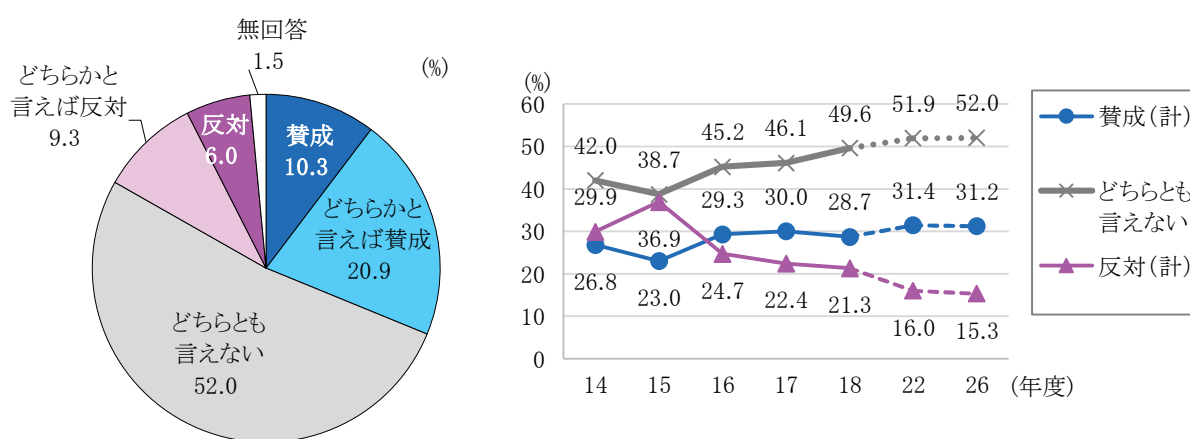
－ 「賛成」 31%、「反対」 15%、「どちらとも言えない」 52% －

- ・ 憲法改正への賛否については、「どちらとも言えない」が最も多く 52.0%、「賛成（計）」と答えた人が 31.2%（「賛成」 10.3%と「どちらかと言えば賛成」 20.9%の計）、「反対（計）」と答えた人が 15.3%（「反対」 6.0%と「どちらかと言えば反対」 9.3%の計）だった。この質問は 2014 年度（第 7 回調査）から継続して実施しており、2022 年度に続いて今回で 7 回目の実施の質問となる。2022 年度からはほとんど変化はなかった。
- ・ 性別では、女性より男性の方が「賛成（計）」が多かった。年代別では、「賛成（計）」は 50～60 代で他の年代より多かった。

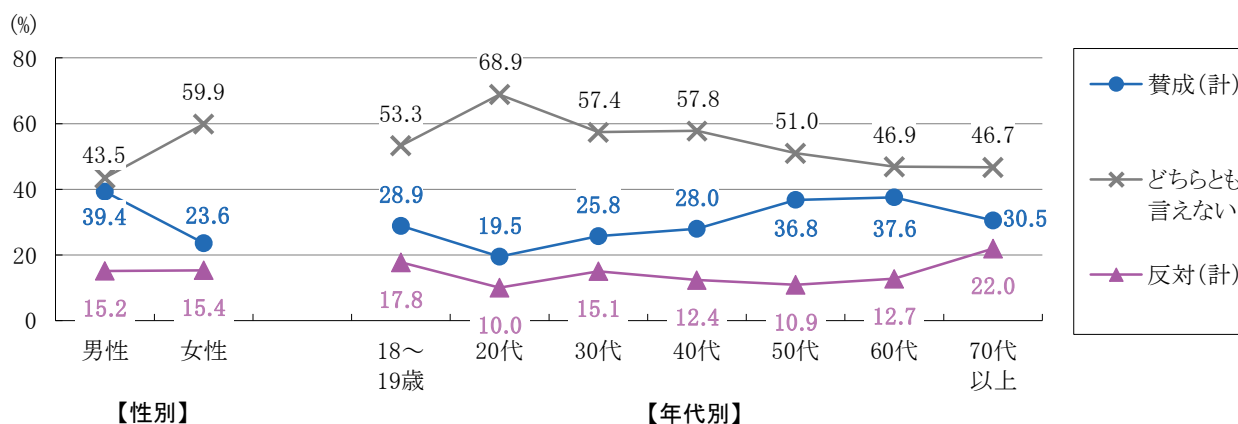
※「賛成（計）」＝「賛成」＋「どちらかと言えば賛成」
「反対（計）」＝「どちらかと言えば反対」＋「反対」

図表 6-1 憲法改正への賛否

(n=2,676)



図表 6-2 憲法改正への賛否（性別・年代別）



7. 憲法改正についてよいと思う改正内容は？

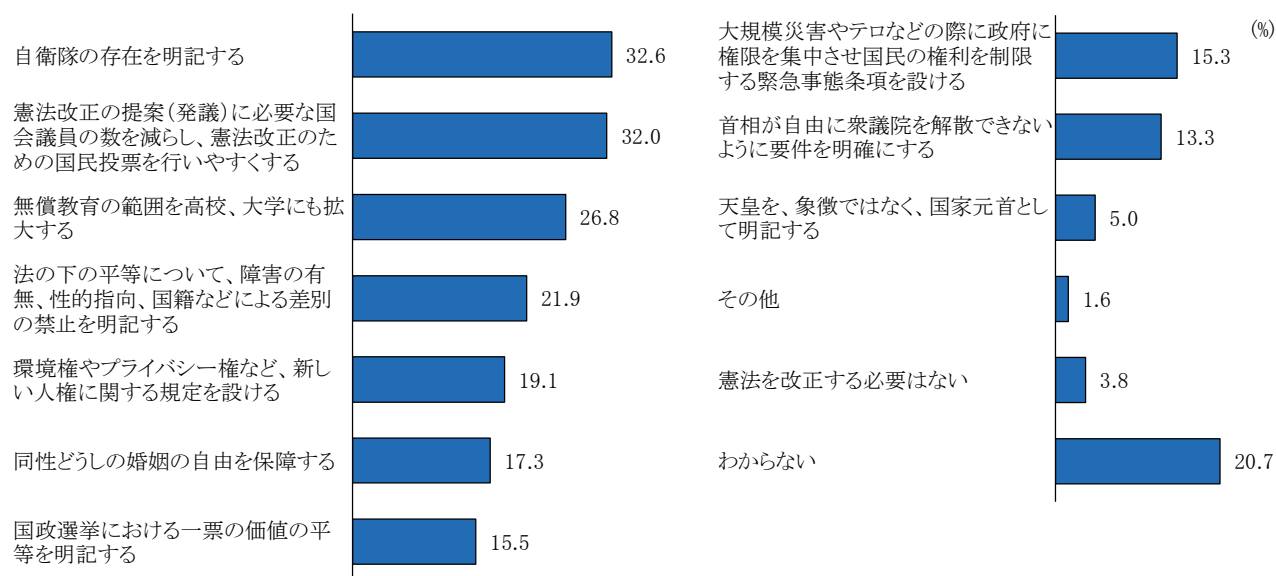
－ 「自衛隊の存在を明記する」が最多、33% －

・憲法の改正についてよいと思う改正内容を尋ねたところ、「自衛隊の存在を明記する」と答えた人が最も多く 32.6%、次いで「憲法改正の提案（発議）に必要な国会議員の数を減らし、憲法改正のための国民投票を行いやすくする」が 32.0%だった。以下、「無償教育の範囲を高校、大学にも拡大する」（26.8%）、「法の下での平等について、障害の有無、性的指向、国籍などによる差別の禁止を明記する」（21.9%）、「環境権やプライバシー権など、新しい人権に関する規定を設ける」（19.1%）が上位 5 位に挙げられた。

・「自衛隊明記」は男性、高年層で高かった。「憲法改正発議の要件緩和」は高年層で高く、「無償教育の拡大」は 40 代以下で高かった。

図表 7-1 憲法の改正内容

（複数回答、n=2,676）



図表 7-2 憲法の改正内容（上位 8 位、性別、年代別）

(%)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位
【総数】	自衛隊の存在を明記する 32.6	憲法改正の提案（発議）に必要な国会議員の数を減らし、憲法改正のための国民投票を行いやすくする 32.0	無償教育の範囲を高校、大学にも拡大する 26.8	法の下での平等について、障害の有無、性的指向、国籍などによる差別の禁止を明記する 21.9	環境権やプライバシー権など、新しい人権に関する規定を設ける 19.1	同性どうしの婚姻の自由を保障する 17.3	国政選挙における一票の価値の平等を明記する 15.5	大規模災害やテロなどの際に政府に権限を集中させ国民の権利を制限する緊急事態条項を設ける 15.3
【性別】								
男性	自衛隊明記 44.5	憲法改正発議 33.5	無償教育の拡大 27.0	差別禁止を明記 21.0	新しい人権 19.2	緊急事態条項 18.7	一票の価値平等 17.1	首相の衆院解散 15.3
女性	憲法改正発議 30.6	無償教育の拡大 26.7	差別禁止を明記 22.8	同性婚の保障 21.9	自衛隊明記 21.5	新しい人権 19.1	一票の価値平等 14.0	緊急事態条項 12.1
【年齢別】								
18～19歳	無償教育の拡大 35.6	差別禁止を明記 31.1	同性婚の保障 26.7	憲法改正発議 26.7	自衛隊明記 22.2	新しい人権 20.0	一票の価値平等 13.3	首相の衆院解散 緊急事態条項 4.4
20代	無償教育の拡大 38.4	同性婚の保障 26.3	憲法改正発議 22.1	自衛隊明記 17.9	新しい人権 17.4	差別禁止を明記 15.8	緊急事態条項 8.4	一票の価値平等 8.4
30代	無償教育の拡大 31.5	自衛隊明記 26.2	憲法改正発議 25.2	同性婚の保障 19.8	差別禁止を明記 18.5	新しい人権 17.4	一票の価値平等 14.1	緊急事態条項 12.4
40代	無償教育の拡大 38.5	憲法改正発議 32.5	自衛隊明記 25.9	同性婚の保障 22.4	新しい人権 17.9	差別禁止を明記 17.7	緊急事態条項 15.3	一票の価値平等 12.1
50代	憲法改正発議 36.4	自衛隊明記 33.5	無償教育の拡大 27.6	新しい人権 18.5	差別禁止を明記 17.5	同性婚の保障 16.5	一票の価値平等 15.8	緊急事態条項 15.4
60代	自衛隊明記 38.7	憲法改正発議 38.5	差別禁止を明記 25.8	新しい人権 22.6	無償教育の拡大 19.1	一票の価値平等 18.7	緊急事態条項 17.4	首相の衆院解散 16.6
70歳以上	自衛隊明記 38.0	憲法改正発議 30.5	差別禁止を明記 26.4	無償教育の拡大 20.4	新しい人権 19.1	首相の衆院解散 18.6	一票の価値平等 17.3	緊急事態条項 17.2

8. 憲法に自衛隊を明記する必要は？（＊）

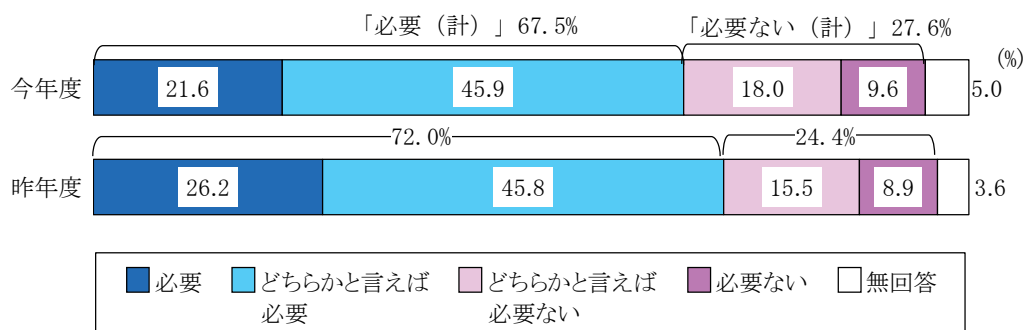
－ 「必要」68%、「必要ない」28% －

- ・ 憲法に自衛隊の存在を明記する必要があると思うか尋ねたところ、「必要（計）」と答えた人の割合は67.5%（「必要」21.6%と「どちらかと言えば必要」45.9%の計）だった。「必要ない（計）」と答えた人は27.6%（「必要ない」9.6%と「どちらかと言えば必要ない」18.0%の計）だった。昨年から「必要」が4.5 ㊦低下、「必要ない」が3.2 ㊦上昇した。
- ・ 性別に見ると、「必要」は女性（64.6%）より男性（70.6%）で高かった。年代別に見ると、50 代が71.6%で最も高く、20 代が60.5%で最も低かった。

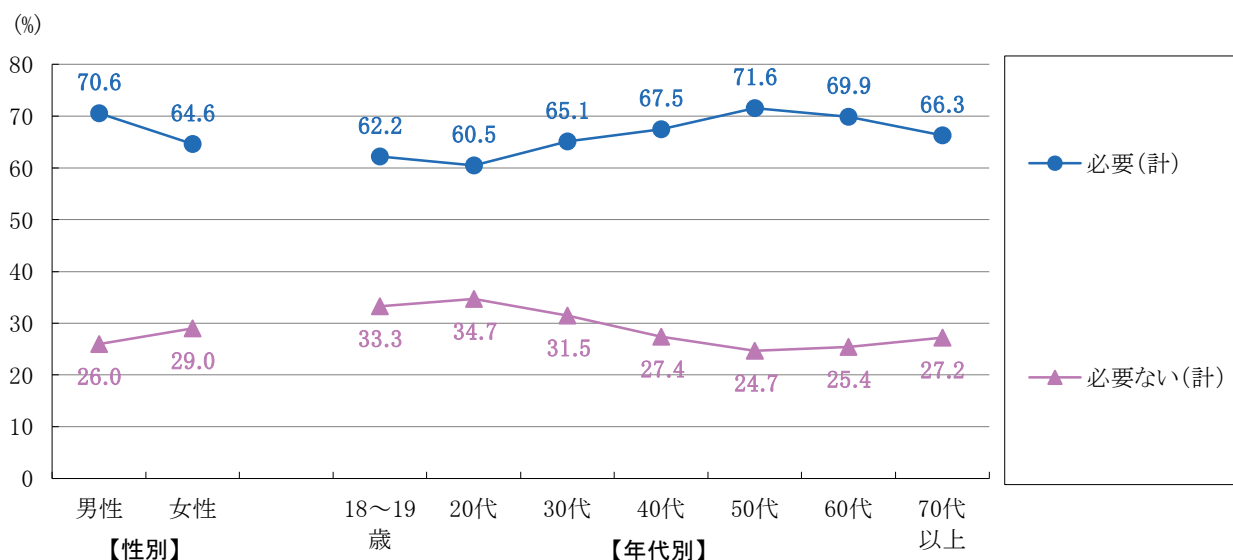
※「必要（計）」＝「必要」＋「どちらかと言えば必要」
「必要ない（計）」＝「どちらかと言えば必要ない」＋「必要ない」

図表 8－1 憲法に自衛隊の存在を明記する必要性

(n=2,676)



図表 8－2 憲法に自衛隊の存在を明記する必要性（性別・年代別）



《安全保障》

9. 台湾をめぐる中国の武力行使への危機感は？（＊）

－ 「危機感を持っている」77%、「危機感を持っていない」21% －

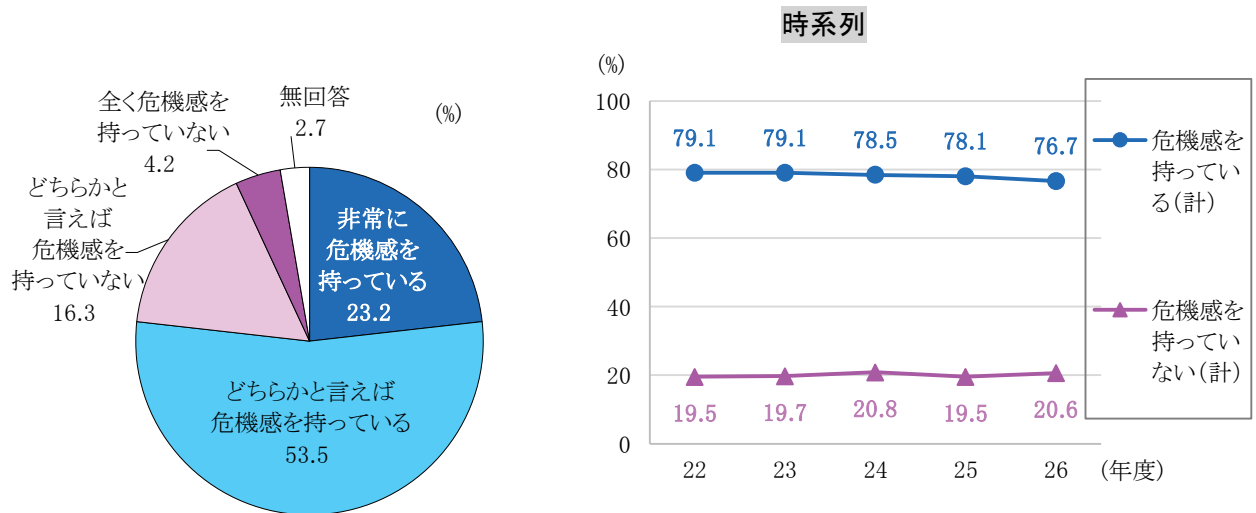
- ・台湾をめぐる中国が武力を使うようなことが起きるのではないかと危機感を持っているか尋ねたところ、「危機感を持っている（計）」と答えた人が76.7%（「非常に危機感を持っている」23.2%と「どちらかと言えば危機感を持っている」53.5%の計）で、「危機感を持っていない（計）」と答えた人の20.6%（「全く危機感を持っていない」4.2%と「どちらかと言えば危機感を持っていない」16.3%の計）を大きく上回った。2022年度調査から大きな変化は見られなかった。
- ・性別にみると、「危機感を持っている（計）」は、女性（73.4%）より男性（80.3%）の方が高かった。年代別に見ると、「危機感を持っている（計）」は、年代が高いほど割合が高くなる傾向が見られた。

※「危機感を持っている（計）」＝「非常に危機感を持っている」＋「どちらかと言えば危機感を持っている」

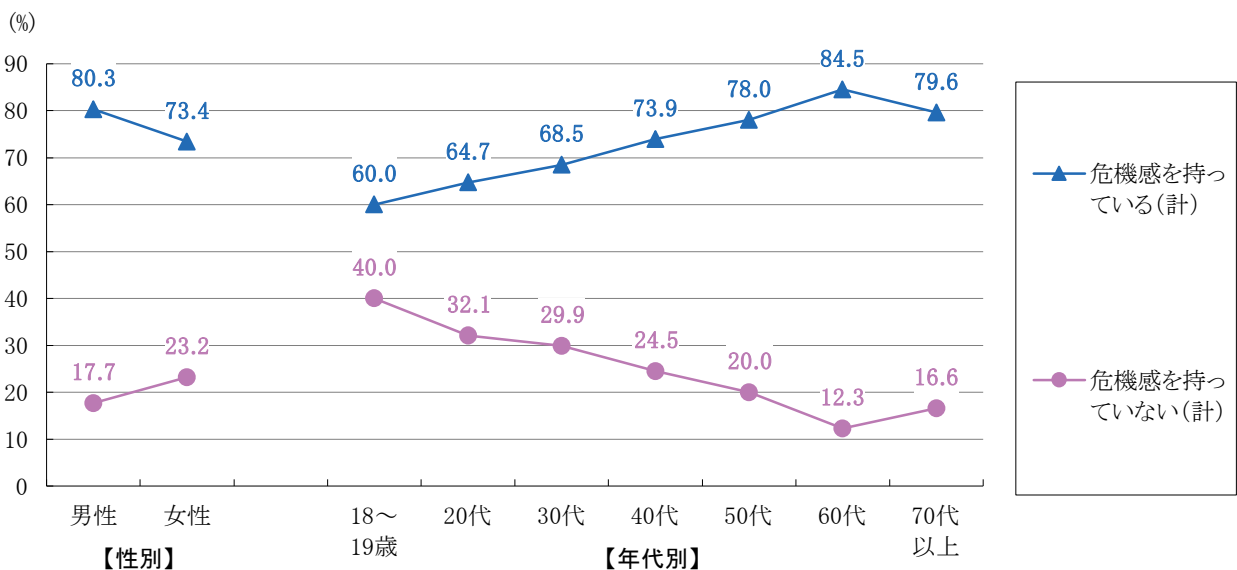
「危機感を持っていない（計）」＝「どちらかと言えば危機感を持っていない」＋「全く危機感を持っていない」

図表 9-1 台湾をめぐる中国の武力行使への危機感

(n=2,676)



図表 9-2 台湾をめぐる中国の武力行使への危機感（性別・年代別）



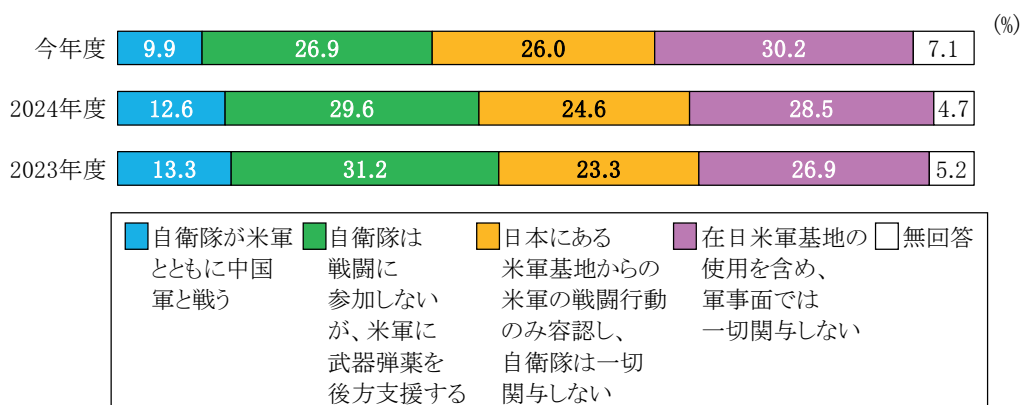
10. 台湾有事の際の日本の関与は？（＊）

－ 8 割が自衛隊参加に否定的 －

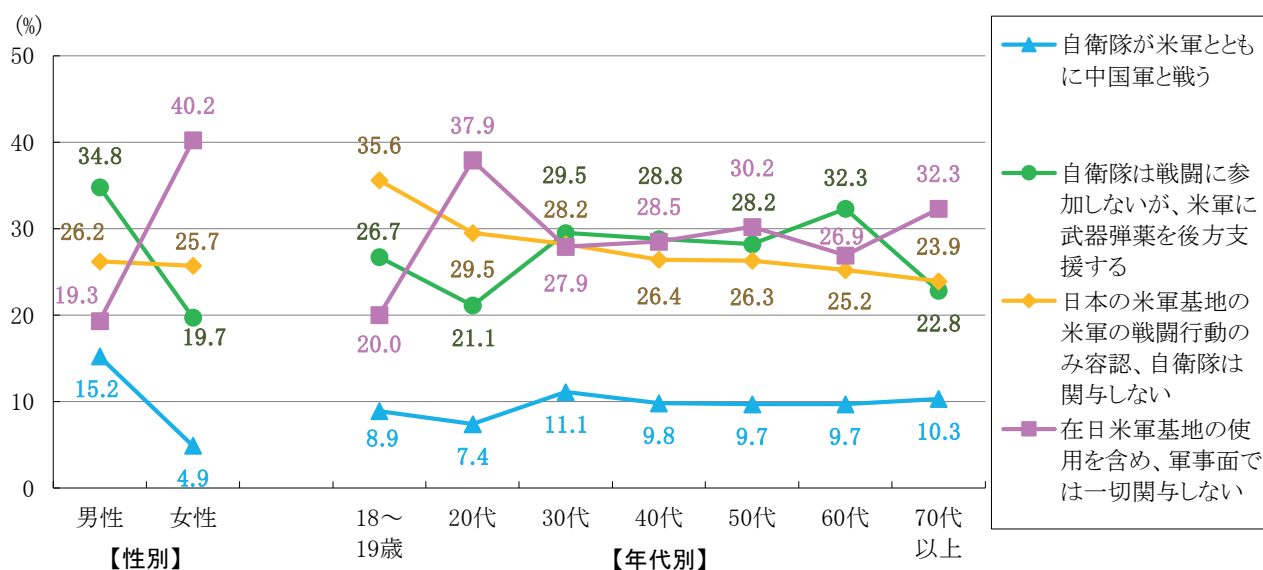
- ・ 中国が台湾を軍事的に攻撃するような事態になった場合の日本の関与について尋ねた。「在日米軍基地の使用を含め、軍事面では一切関与しない」が 30.2%と単独の選択肢としては最も多かった。これに「自衛隊は戦闘に参加しないが、米軍に武器弾薬を後方支援する」（26.9%）、「日本にある米軍基地からの米軍の戦闘行動のみ容認し、自衛隊は一切関与しない」（26.0%）を合わせると 8 割強が自衛隊の参加に否定的で、「自衛隊が米軍とともに中国軍と戦う」は 9.9%にとどまった。
- ・ 2023、2024 年度と比較すると、「在日米軍基地の使用を含め、軍事面では一切関与しない」「日本にある米軍基地からの米軍の戦闘行動のみ容認し、自衛隊は一切関与しない」と日本の関与なしと回答した人が増加し、「自衛隊が米軍とともに中国軍と戦う」「自衛隊は戦闘に参加しないが、米軍に武器弾薬を後方支援する」は減少した。
- ・ 「在日米軍基地の使用を含め、軍事面では一切関与しない」は、性別に見ると男性より女性、年代別に見ると、20 代で高かった。

図表 10-1 中国が台湾を軍事的に攻撃した場合の日本の関与

(n=2,676)



図表 10-2 中国が台湾を軍事的に攻撃した場合の日本の関与（性別・年代別）



11. トランプ大統領の世界への影響は？（＊）

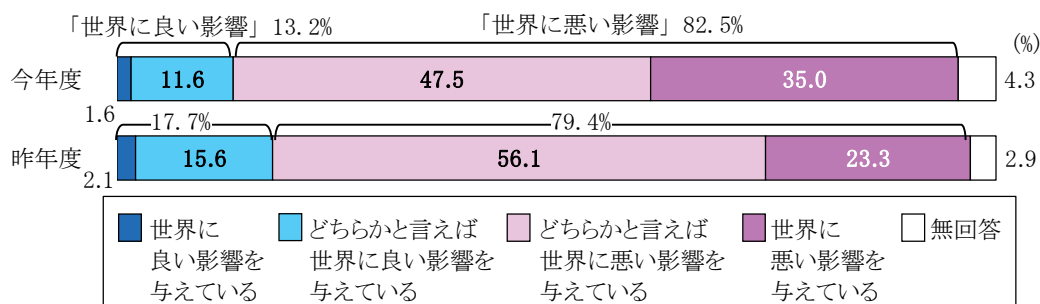
－ 「世界に良い影響」 13%、「世界に悪い影響」 83% －

- ・ 米国のトランプ大統領について「世界に良い影響（計）」と答えた人の割合は 13.2%（「世界に良い影響を与えている」 1.6%と「どちらかと言えば世界に良い影響を与えている」 11.6%の計）にとどまり、「世界に悪い影響（計）」と答えた人が 82.5%（「世界に悪い影響を与えている」 35.0%と「どちらかと言えば世界に悪い影響を与えている」 47.5%の計）と多数を占めた。昨年と同じ質問をしたが、昨年より「世界に悪い影響（計）」が 3.1 ポイント増加した。内訳をみると、「世界に悪い影響を与えている」と強く答えた人が 23.3%から 35.0%へ 11.7 ポイント増加した。
- ・ 性別に見ると女性より男性、年代別に見ると、若年層の方が「世界に良い影響（計）」と回答した人が多かった。

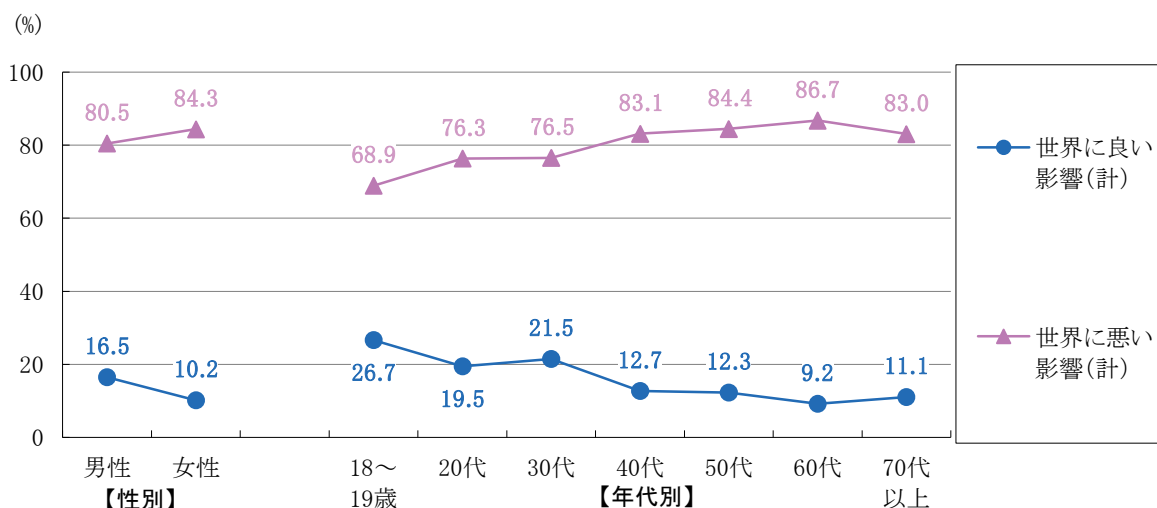
※ 「世界に良い影響（計）」＝「世界に良い影響を与えている」＋「どちらかと言えば世界に良い影響を与えている」
「世界に悪い影響（計）」＝「どちらかと言えば世界に悪い影響を与えている」＋「世界に悪い影響を与えている」

図表 11-1 トランプ大統領の世界への影響

(n=2,676)



図表 11-2 トランプ大統領の世界への影響（性別・年代別）

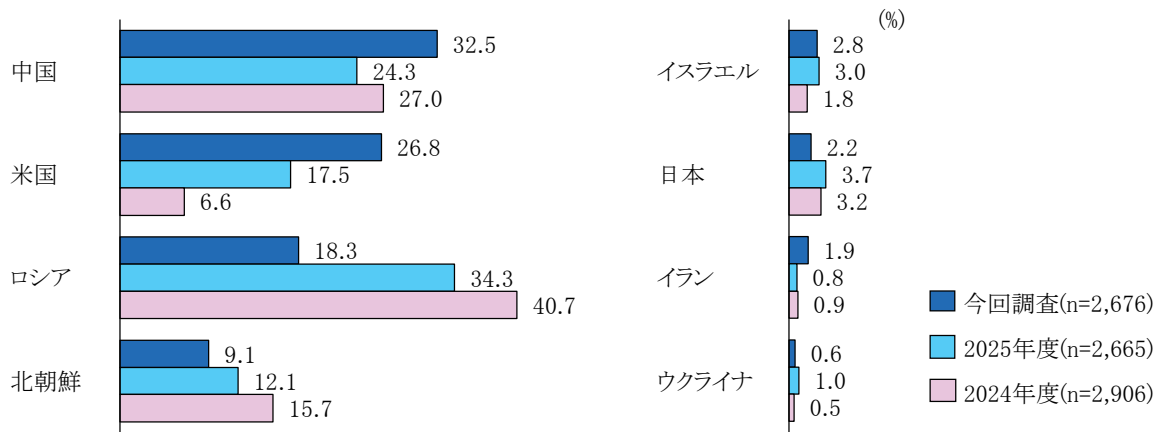


12. 世界平和への最大の脅威になっている国は？（＊）

－ 「米国」－昨年度 7%、昨年度 18%、今年度 27%と急上昇－

- ・世界平和への脅威となる国は、中国が最も多く 32.5%、次いで米国 26.8%、ロシア 18.3%、北朝鮮 9.1% だった。米国と回答した人の割合は、2024 年度 6.6%から 2025 年度 17.5%へ 10.9 ㊦増加し、今回も 26.8%へ 9.3 ㊦増加した。一方、「ロシア」は 2024 年度 40.7%、2025 年度 34.3%、今年度 18.3%と減少した。
- ・性別に見ると、「中国」は男性（38.7%）の方が女性（26.7%）より高く、「米国」は女性（32.1%）の方が男性（21.1%）より高かった。
- ・年代別に見ると、20～40 代は「米国」が「中国」を上回り、50 代以上は「中国」が「米国」を上回った。

図表 12-1 世界平和への最大の脅威になっている国



図表 12-2 世界平和への最大の脅威になっている国（性別・年代別）

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位
【総数】	中国 32.5	米国 26.8	ロシア 18.3	北朝鮮 9.1	イスラエル 2.8	日本 2.2	イラン 1.9	ウクライナ 0.6
【性別】								
男性	中国 38.7	米国 21.1	ロシア 19.3	北朝鮮 9.2	イスラエル 3.5	イラン 2.0	日本 1.9	ウクライナ 0.5
女性	米国 32.1	中国 26.7	ロシア 17.3	北朝鮮 9.0	日本 2.6	イスラエル 2.1	イラン 1.7	ウクライナ 0.6
【年代別】								
18～19歳	中国 26.7	ロシア 24.4	米国 17.8	北朝鮮 11.1	イスラエル 4.4	イラン 4.4	日本 4.4	ウクライナ 2.2
20代	米国 29.5	中国 26.3	ロシア 17.4	北朝鮮 15.8	イスラエル 2.1	イラン 2.1	日本 1.1	ウクライナ 0.5
30代	米国 29.9	中国 24.5	ロシア 21.5	北朝鮮 12.4	日本 3.0	イスラエル 2.7	イラン 2.3	ウクライナ 0.7
40代	米国 32.2	中国 26.9	ロシア 20.6	北朝鮮 9.2	イスラエル 4.0	イラン 1.8	日本 1.1	ウクライナ -
50代	中国 30.9	米国 30.7	ロシア 17.5	北朝鮮 8.2	イスラエル 3.1	イラン 2.3	日本 1.9	ウクライナ 0.6
60代	中国 38.1	米国 26.7	ロシア 16.6	北朝鮮 6.5	イスラエル 2.6	日本 1.7	イラン 1.3	ウクライナ 1.1
70歳以上	中国 37.5	米国 20.9	ロシア 17.3	北朝鮮 8.2	日本 3.2	イスラエル 2.2	イラン 1.6	ウクライナ 0.4

13. 議会制民主主義についての考えは？

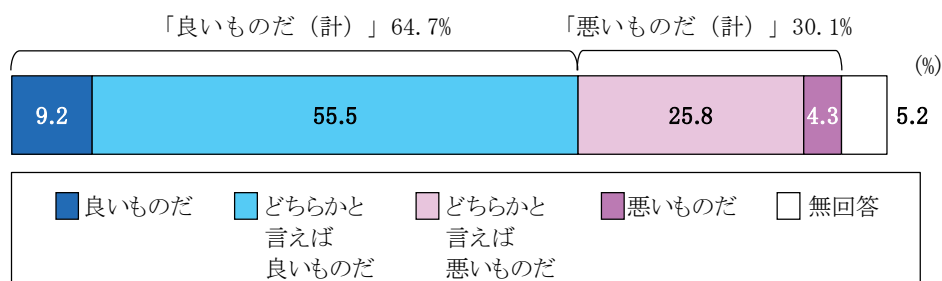
－ 「良いものだ」 65%、「悪いものだ」 30% －

- ・ 国民が選んだ代表者（議員）が法律を作る議会制民主主義についてどう思うか尋ねたところ、「良いものだ（計）」と答えた人の割合は64.7%（「良いものだ」9.2%と「どちらかと言えば良いものだ」55.5%の計）と半数を超えた。「悪いものだ（計）」と答えた人は30.1%（「悪いものだ」4.3%と「どちらかと言えば悪いものだ」25.8%の計）だった。
- ・ 性別に見ると、「良いものだ（計）」は女性（57.7%）より男性（72.3%）で高かった。年代別に見ると、20代（60.5%）と40代（59.4%）で他の年代より低かった。

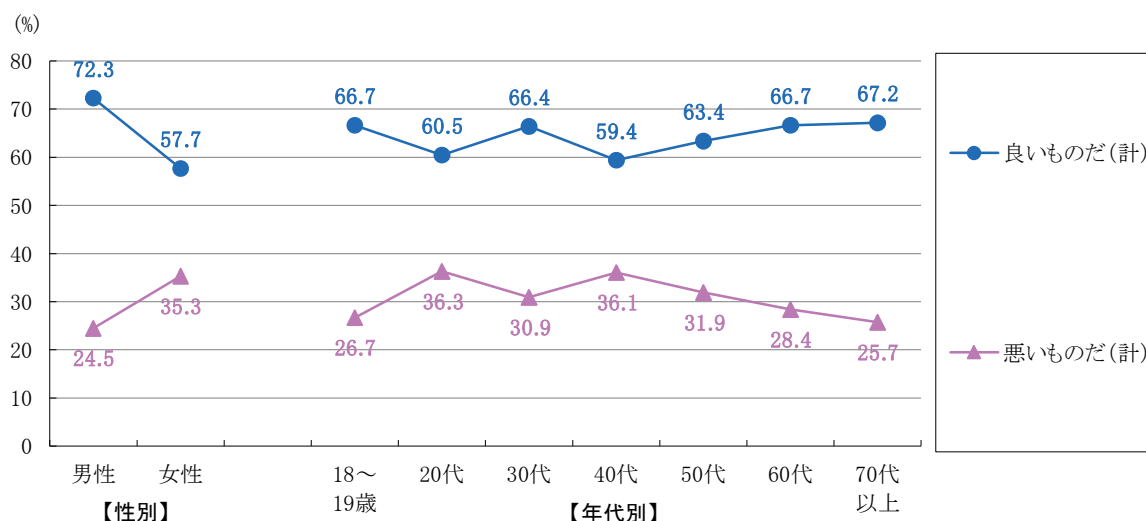
※ 「良いものだ（計）」＝「良いものだ」＋「どちらかと言えば良いものだ」
「悪いものだ（計）」＝「どちらかと言えば悪いものだ」＋「悪いものだ」

図表 13-1 議会制民主主義への評価

(n=2,676)



図表 13-2 議会制民主主義への評価（性別・年代別）



《高市政権》

14. 高市内閣を支持する？

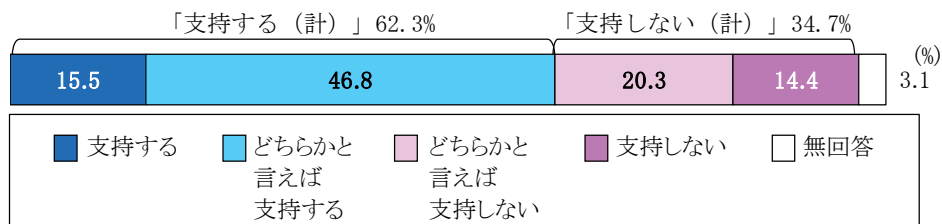
－ 「支持する」62%、「支持しない」35% －

- ・高市内閣を「支持する（計）」と答えた人の割合は62.3%（「支持する」15.5%と「どちらかと言えば支持する」46.8%の計）、一方、「支持しない（計）」と答えた人が34.7%（「支持しない」14.4%と「どちらかと言えば支持しない」20.3%の計）だった。
- ・高市内閣の支持は、男女差は大きくないが、年代別では高年層に比べ若年層で高かった。

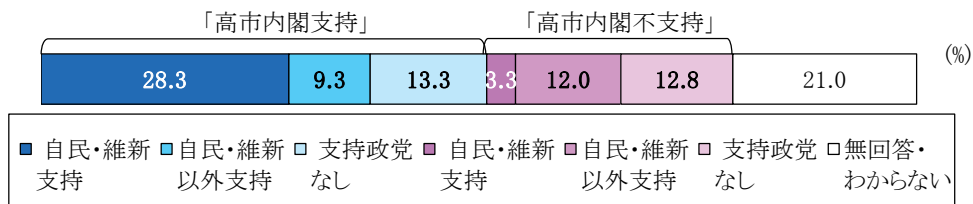
※「支持する（計）」＝「支持する」＋「どちらかと言えば支持する」
「支持しない（計）」＝「どちらかと言えば支持しない」＋「支持しない」

図表 14-1 高市内閣への支持

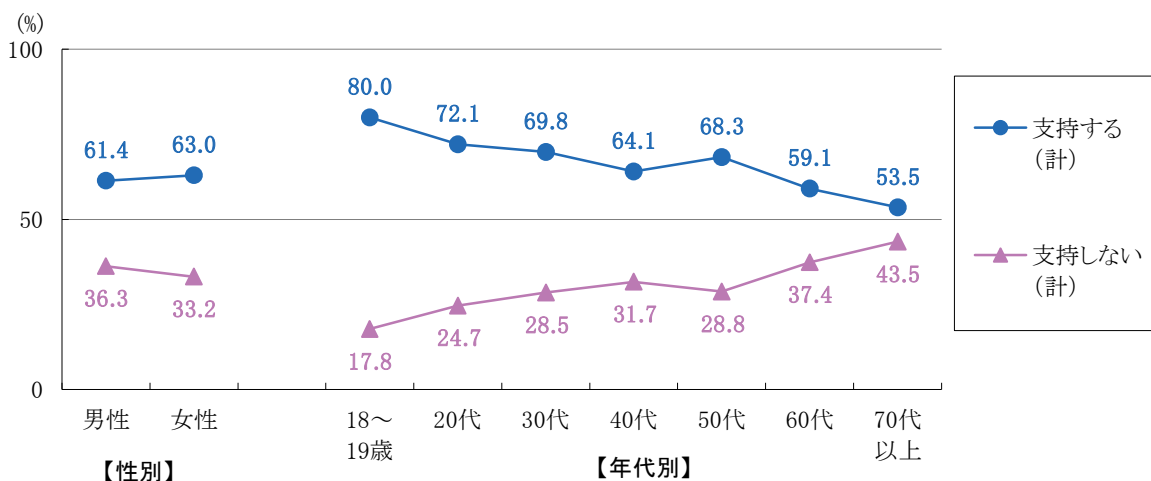
(n=2,676)



図表 14-2 高市内閣への支持と支持政党



図表 14-3 高市内閣への支持（性別・年代別）



15. 高市政権の政策への取り組みの評価は？

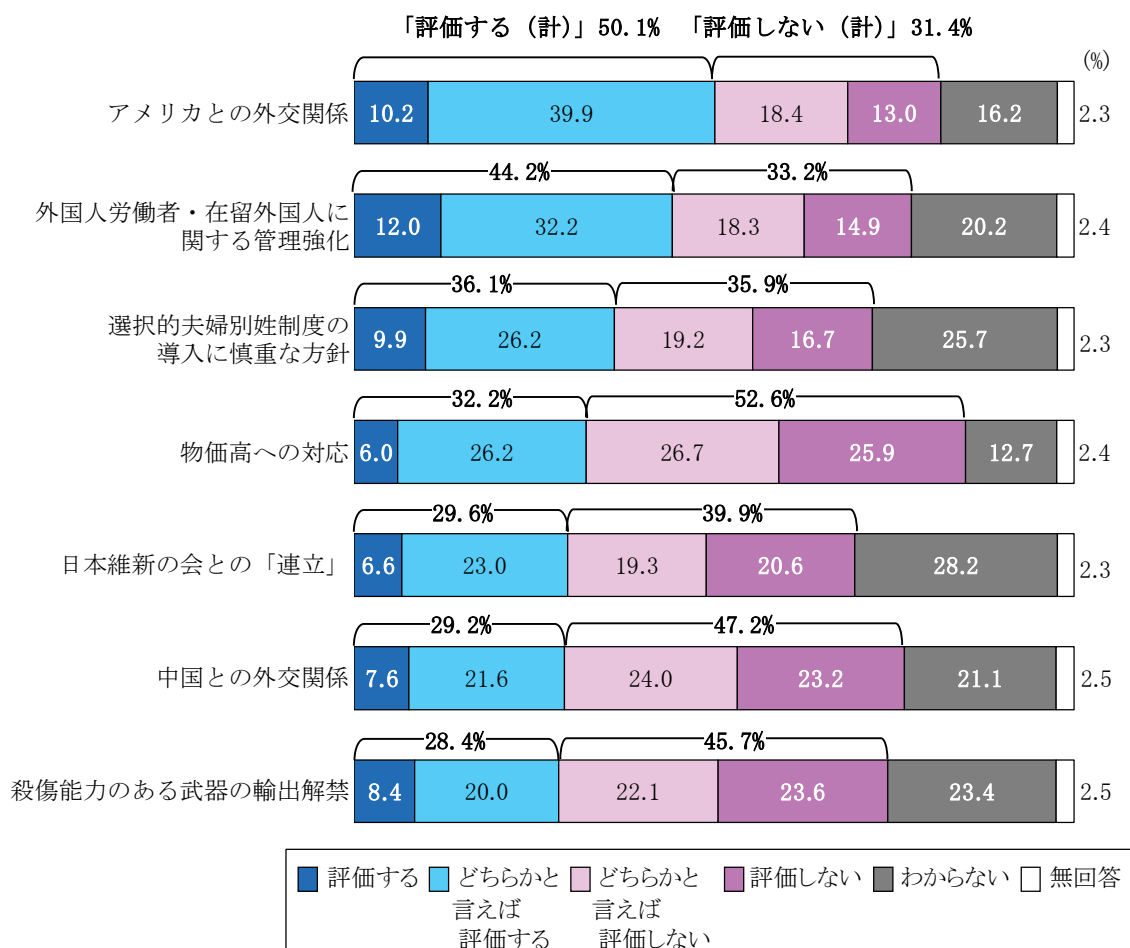
－ 物価高対策「評価せず」53% －

- ・高市政権の政策や方針への取り組みについて尋ねた。評価が高かったのは、「アメリカとの外交関係」が50.1%と半数だった。次いで「外国人労働者・在留外国人に関する管理強化」が44.2%で「評価しない（計）」と答えた人（33.2%）の割合を上回った。「選択的夫婦別姓制度の導入に慎重な方針」は36.1%で「評価しない（計）」（35.9%）と拮抗した。「物価高への対応」は「評価する（計）」が32.2%にとどまり、「評価しない（計）」が52.6%と過半数だった。「日本維新の会との「連立」」「中国との外交関係」「殺傷能力のある武器の輸出解禁」も「評価する（計）」は約3割で、「評価しない（計）」が10割以上上回った。
- ・性別では7項目すべてについて、女性より男性の方が評価が高かった。年代別では70代以上で評価が低かった。

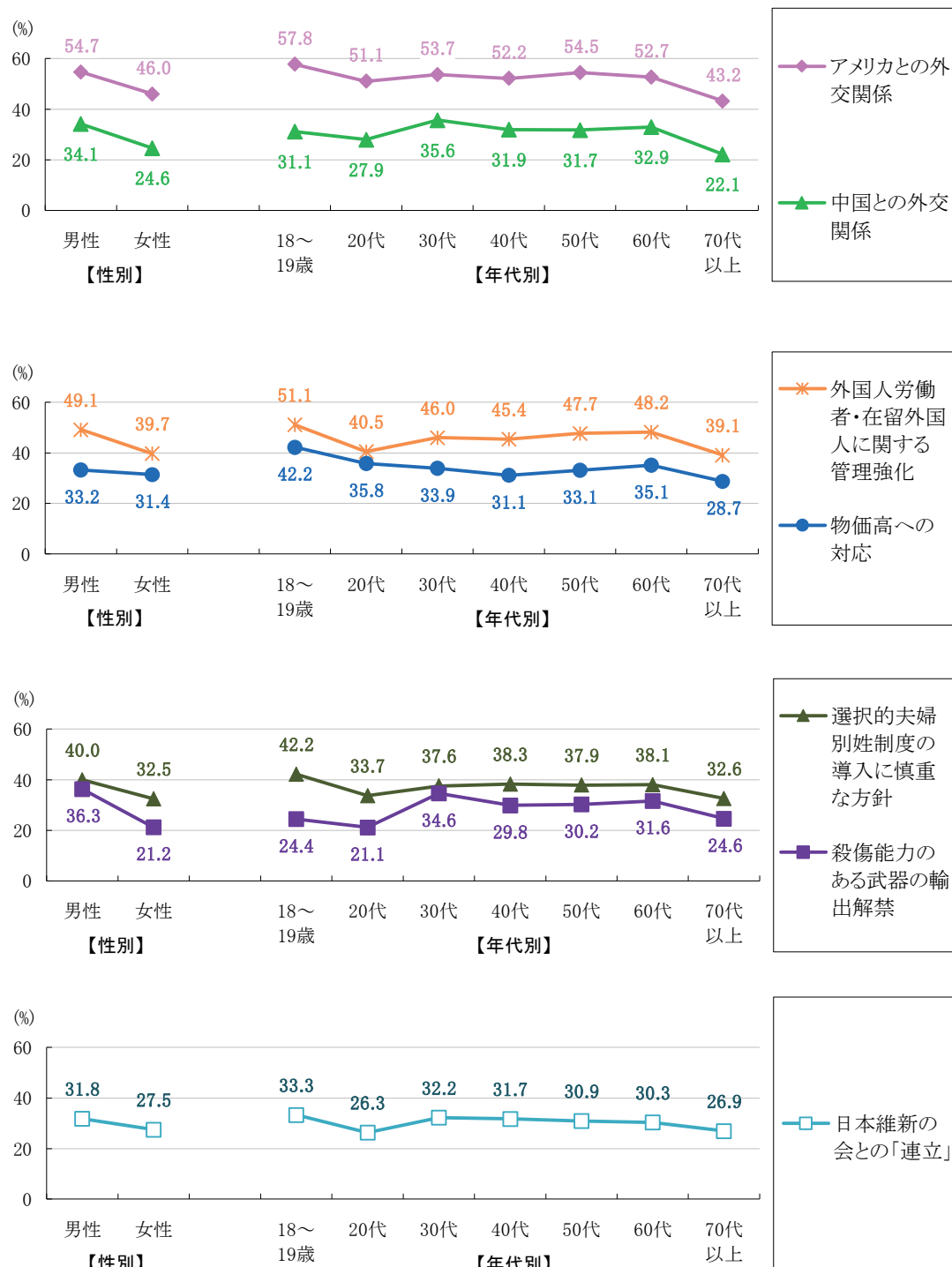
※「評価する（計）」＝「評価する」＋「どちらかと言えば評価する」
「評価しない（計）」＝「どちらかと言えば評価しない」＋「評価しない」

図表 15-1 高市政権の政策評価

(n=2,676)



図表 15-2 高市政権の政策評価—「評価する（計）」の割合（性別・年代別）



16. 高市政権の印象は？

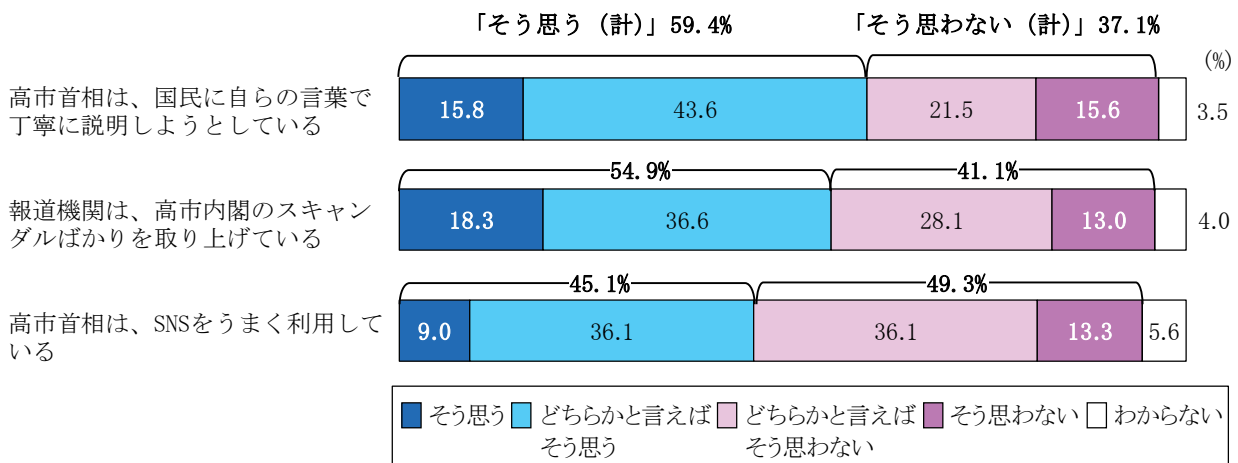
－ 「高市首相は、国民に自らの言葉で丁寧に説明」 59%が肯定 －

- ・ 高市首相に関する印象について尋ねた。「高市首相は、国民に自らの言葉で丁寧に説明しようとしている」について「そう思う（計）」が 59.4%と約 6 割だった。一方で「報道機関は、高市内閣のスキャンダルばかりを取り上げている」について「そう思う（計）」は 54.9%と半数を超えた。また、「高市首相は、SNS をうまく利用している」は 45.1%だった。
- ・ 年代別では、「高市首相は、国民に自らの言葉で丁寧に説明しようとしている」の肯定層は、若年層ほど高かった。「報道機関は、高市内閣のスキャンダルばかりを取り上げている」の肯定層は、30 代(64.4%)を中心に 20～60 代で 6 割前後となった。
- ・ 政治に関する情報の入手別では、「高市首相は、国民に自らの言葉で丁寧に説明しようとしている」「報道機関は、高市内閣のスキャンダルばかりを取り上げている」の肯定層は、「既存メディアのみ」と回答した人より、「SNS のみ」、「両方」と回答した人の方が高かった。

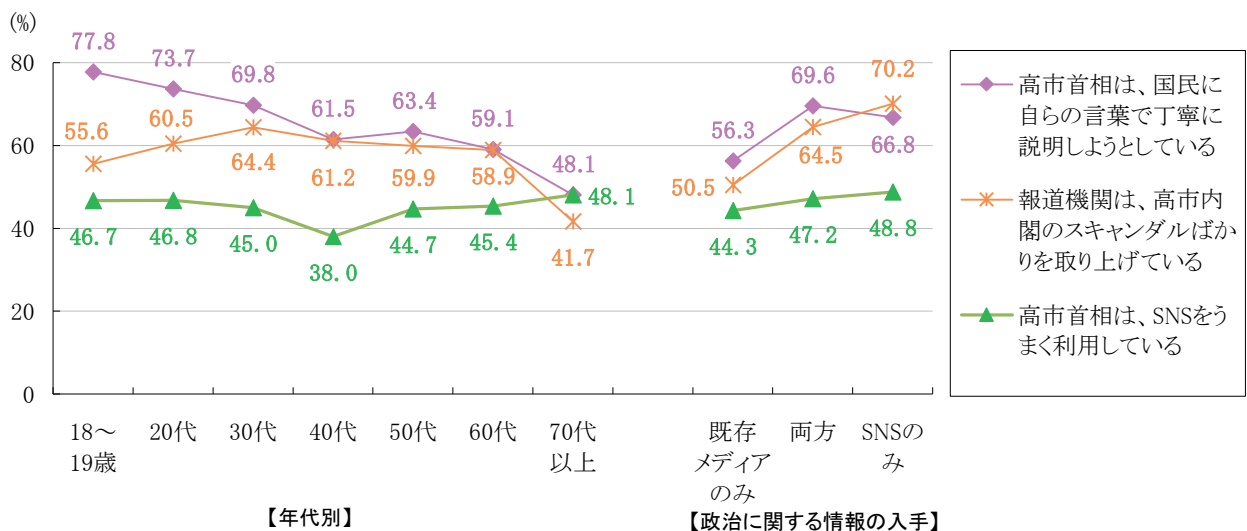
※ 「そう思う（計）」＝「そう思う」＋「どちらかと言えばそう思う」
「そう思わない（計）」＝「どちらかと言えばそう思わない」＋「そう思わない」

図表 16-1 高市政権の印象

(n=2,676)



図表 16-2 高市政権の印象—「そう思う（計）」の割合（年代別、政治に関する情報の入手別）



《ニュースとメディア》

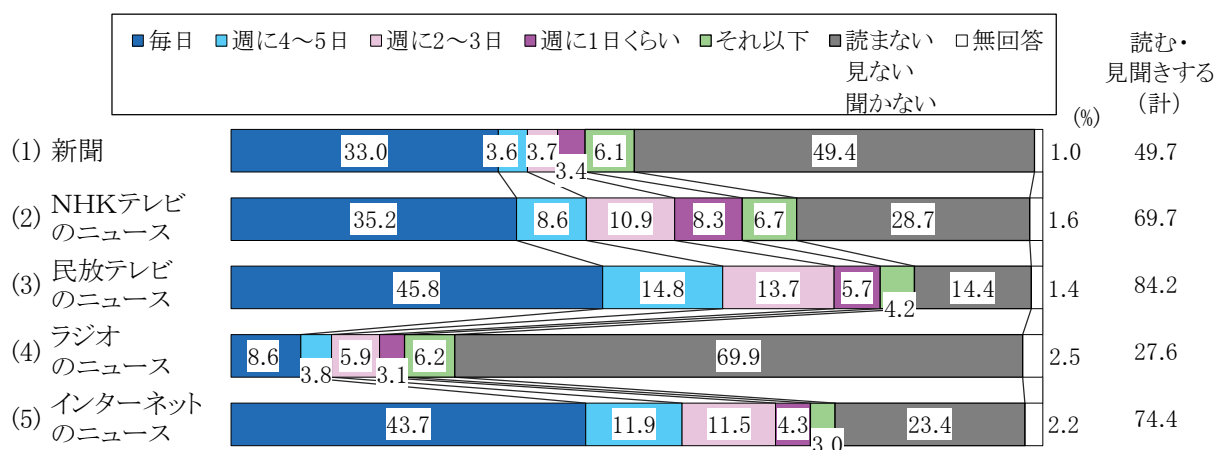
17. ニュースを読んだり見聞きしたりするのは週にどれくらい？（＊）

－ 毎日のニュース接触「民放テレビ」が１位 －

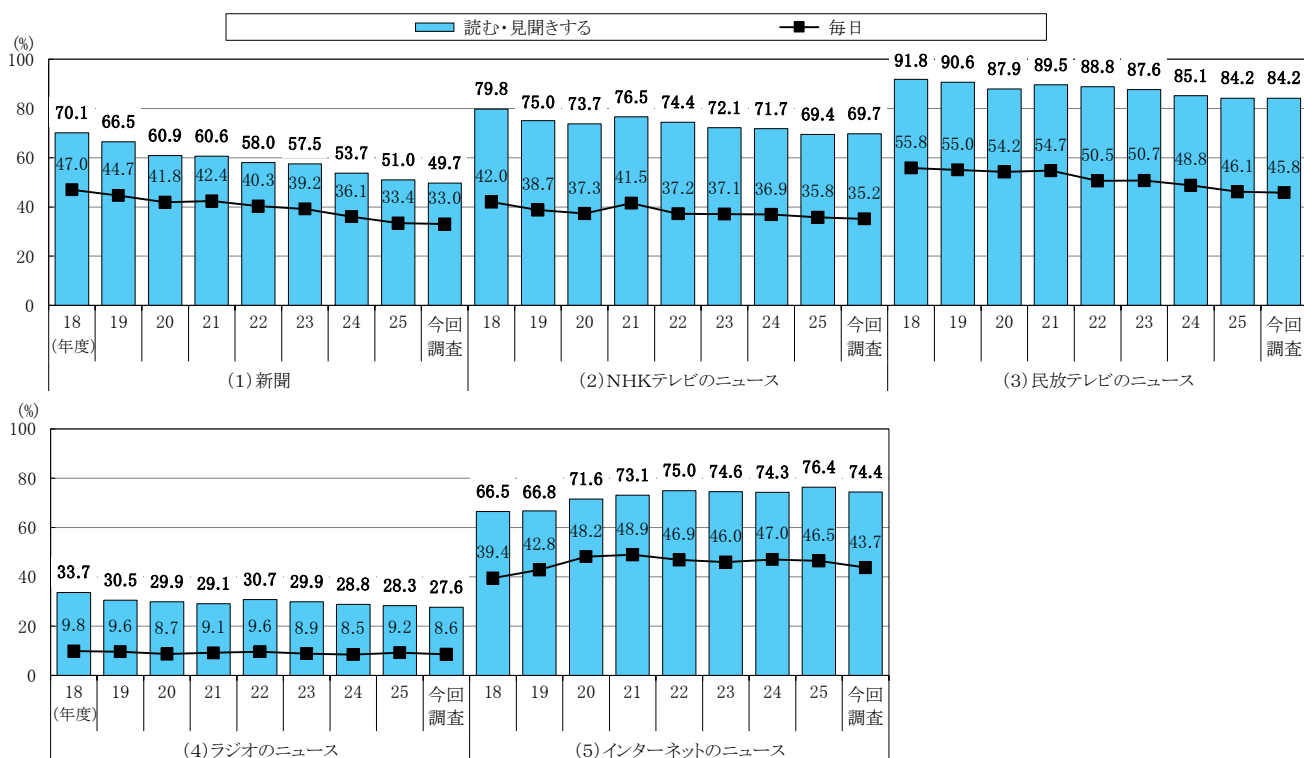
- ・ニュースとの接触状況について尋ねた。それぞれのニュースを週に何日かでも読む・見聞きすると答えた人の割合は、民放テレビのニュースが84.2%、インターネットのニュースが74.4%、NHKテレビのニュースが69.7%、新聞が49.7%、ラジオのニュースが27.6%だった。
- ・そのうち、毎日読む・見聞きすると答えた人の割合は、民放テレビのニュースが45.8%、インターネットのニュースが43.7%、NHKテレビのニュースが35.2%、新聞が33.0%、ラジオのニュースが8.6%だった。
- ・ニュースを週に何日かでも読む・見聞きすると答えた人の割合は、新聞が昨年度から1.3ポイント低下し、初めて5割を下回った。インターネットのニュースは、昨年2.1ポイント上昇したが、今回調査では昨年度から2.0ポイント低下し、毎日読む・見聞きすると答えた人の割合も昨年度から2.8ポイントの低下となった。

図表 17-1 ニュースとの接触頻度

(n=2,676)

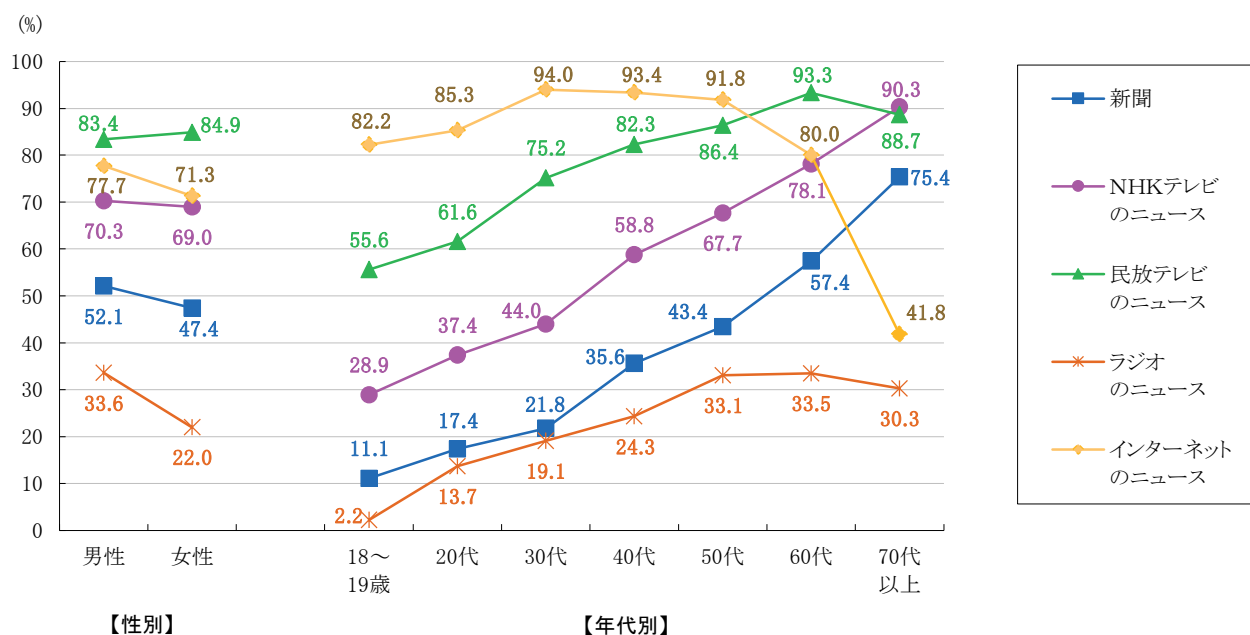


図表 17-2 ニュースとの接触頻度（時系列）

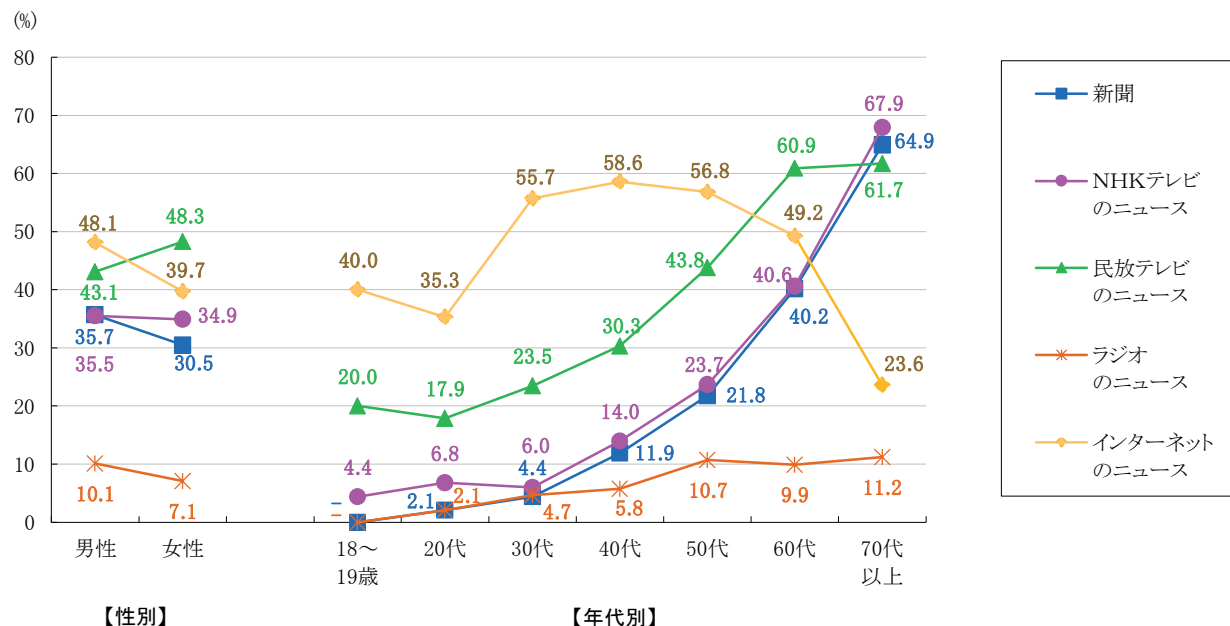


- ・性別に見ると、ニュース接触率は男女とも民放テレビが最も高く、2位にはインターネットが挙げられた。民放テレビ、NHK テレビは男女差が小さいが、インターネット、新聞、ラジオは男性の方が高かった。
- ・年代別に見ると、ニュースを読む・見聞きする人の割合は、50代以下ではインターネット、60代では民放テレビ、70代以上ではNHK テレビが1位だった。インターネットは30～50代で90%を越えた。民放テレビ、NHK テレビ、新聞は、年代が高いほどニュースを読む・見聞きする人の割合も高くなる傾向が見られた。

図表 17-3 ニュースを「読む・見聞きする（計）」人の割合（性別・年代別）



図表 17-4 ニュースを「毎日読む・見聞きする」人の割合（性別・年代別）



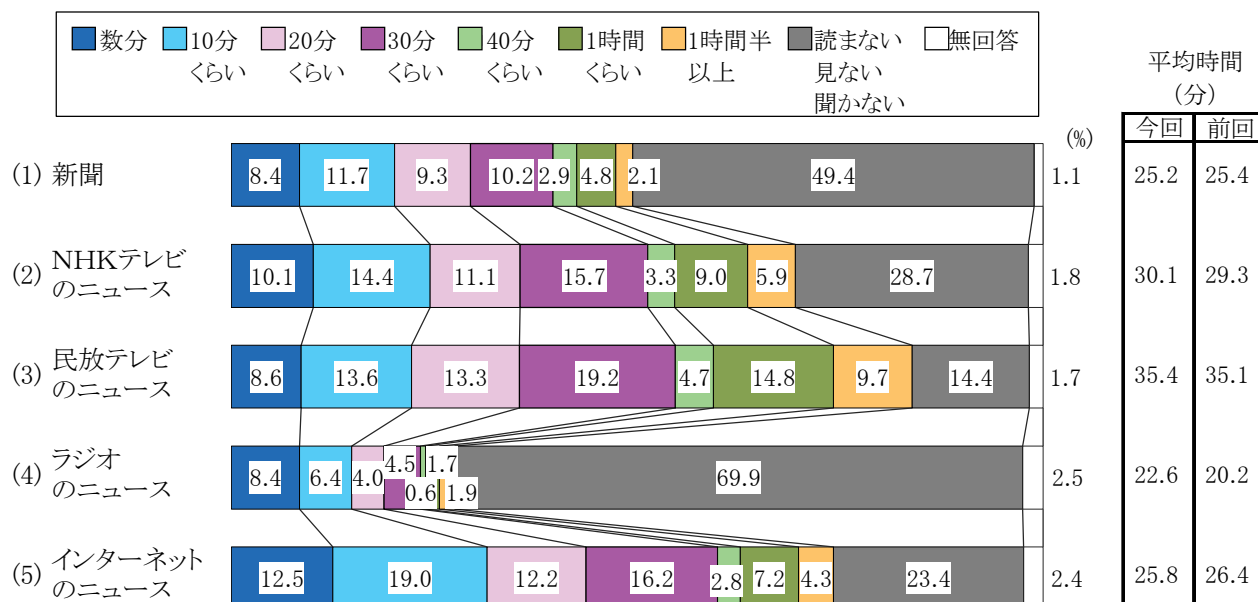
18. ニュースを読んだり見聞きしたりするのは1日にどれくらい? (*)

ー 接触時間の長い順は「民放」「NHK」「ネット」「新聞」 ー

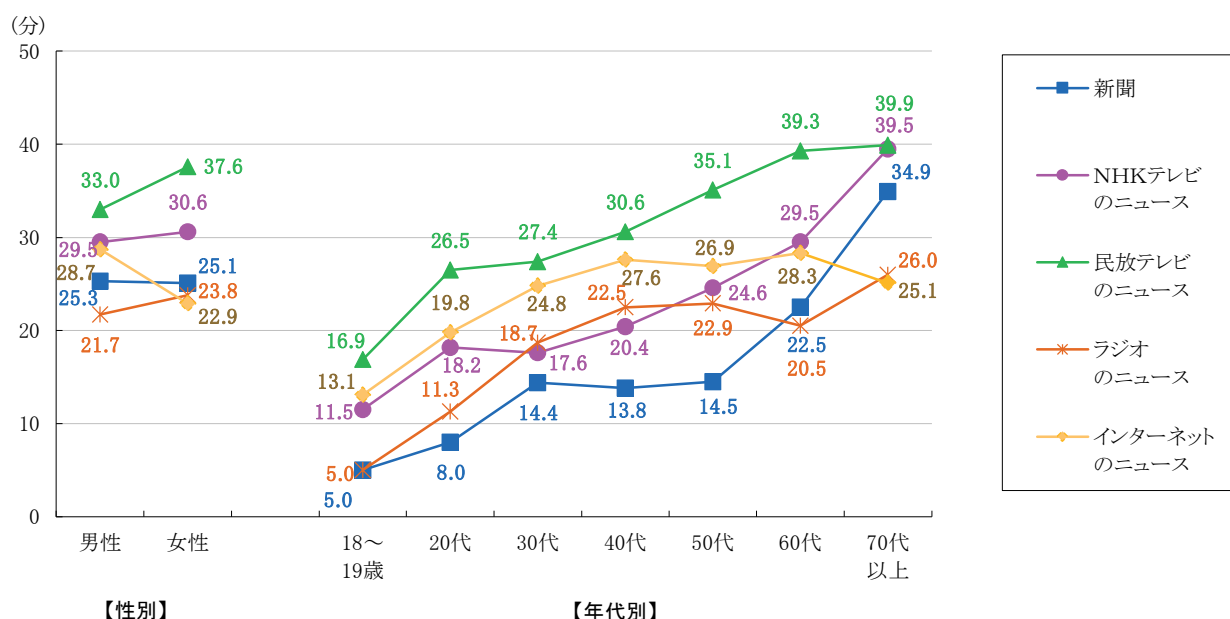
- ・ニュースとの接触時間については、平均接触時間が長い順に、民放テレビのニュースが35.4分、NHKテレビのニュースが30.1分、インターネットのニュースが25.8分、新聞が25.2分、ラジオのニュースが22.6分だった。
- ・昨年度調査からは、ラジオが2.4分長くなった。
- ・性別に見ると、ニュースの接触時間は民放テレビが4.6分、女性の方が長く、インターネットが5.8分、男性の方が長かった。
- ・年代別に見ると、インターネットは40～60代で接触時間が長かった。民放テレビとNHKテレビは年代が高いほど長い傾向が見られた。新聞は50代以降、年代が上がるに従って時間が長くなった。

図表 18-1 ニュースとの接触時間

(n=2,676)



図表 18-2 ニュースとの接触時間 (平均) (性別・年代別)



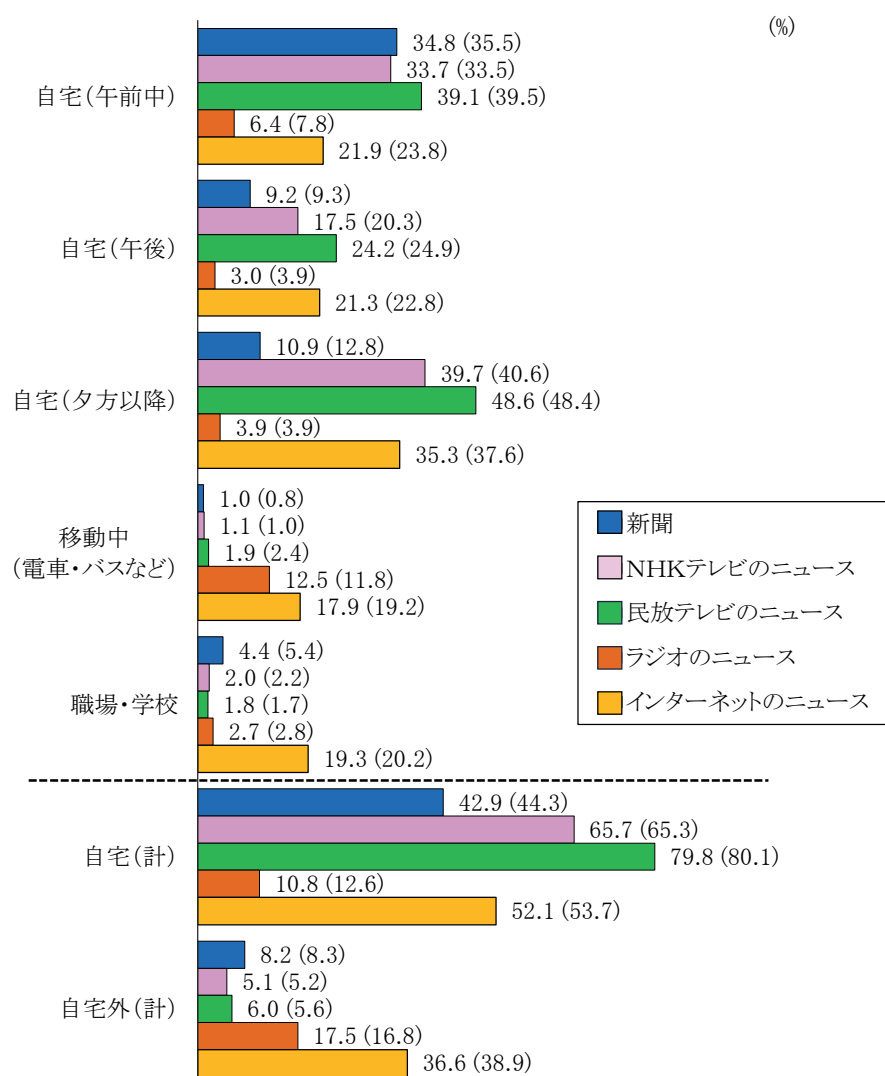
19. ニュースを読んだり見聞きしたりするのはいつ、どこで？（＊）

－ 新聞は「自宅(午前中)」、民放、NHK、ネットは「自宅(夕方以降)」 －

- ・ニュースと接触する場所、時間帯を質問したところ、新聞は「自宅(午前中)」が34.8%で最も多く、民放テレビのニュースとNHK テレビのニュースは「自宅(夕方以降)」(民放 48.6%、NHK39.7%)が最も多かった。インターネットのニュースは「自宅(夕方以降)」が35.3%で最も多いが、「職場・学校」(19.3%)、「移動中(電車・バスなど)」(17.9%)も多かった。
- ・昨年度と比較すると、NHK テレビのニュースを「自宅(午後)」に見る割合が2.8㊦、インターネットのニュースを「自宅(夕方以降)」に見る割合が2.3㊦、それぞれ減少した。

図表 19-1 ニュースと接触する場所

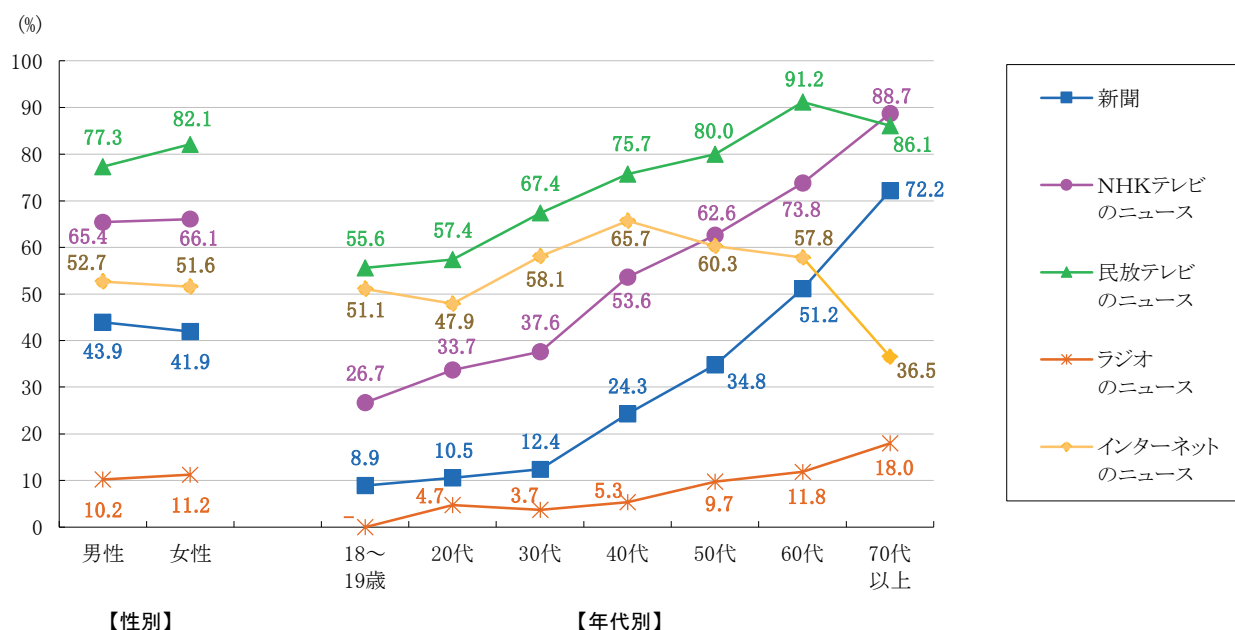
(複数回答、n=2,676)



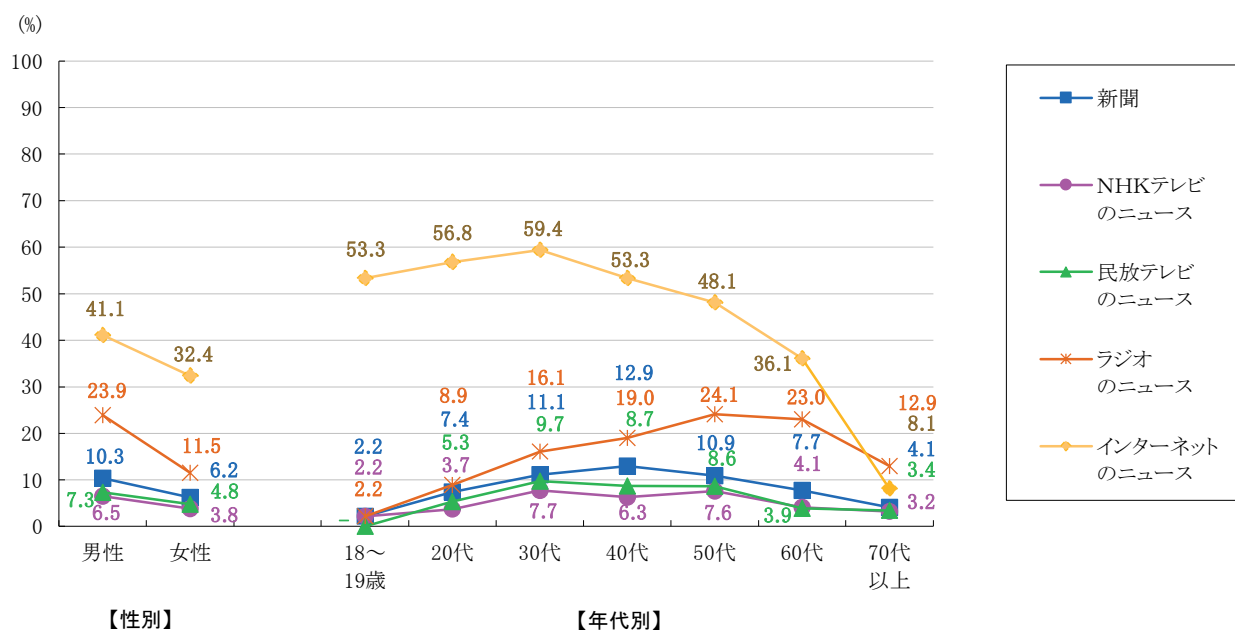
注：（ ）内は昨年度調査の数値

- ・自宅でのニュース接触は、60代以下で民放テレビが最も多かった。次いで、40代以下ではインターネット、50～60代ではNHKテレビが続いた。民放テレビ、NHKテレビ、新聞は、年代が高いほど多くなる傾向が見られた。
- ・自宅外でのニュース接触は、60代以下でインターネットが最も多かった。インターネットは40代以下で50%を超えた。

図表 19-2 「自宅（計）」と回答した人の割合（性別・年代別）



図表 19-3 「自宅外（計）」と回答した人の割合（性別・年代別）



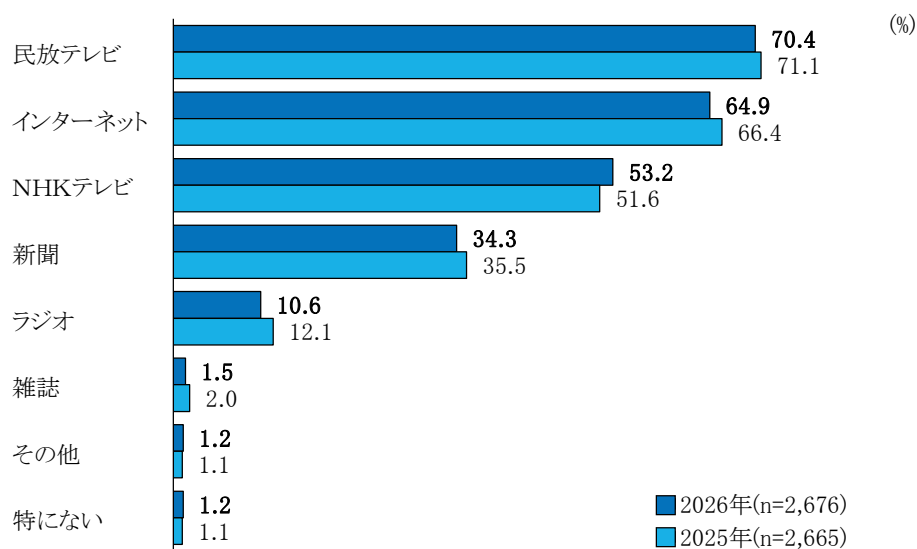
20. 大きなニュースを入手するメディアは？（＊）

－ 「民放」70%、「ネット」65%、「NHK」53%、「新聞」34% －

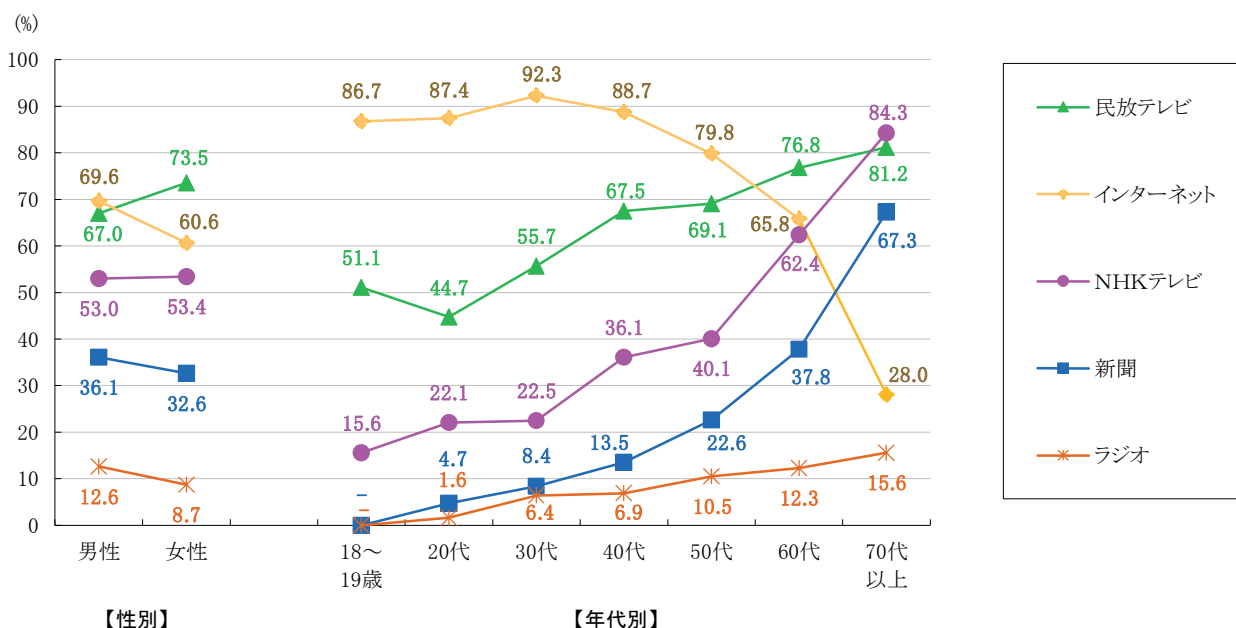
- ・大きなニュースを入手するメディアを尋ねたところ、民放テレビが70.4%で最も多く、インターネットが64.9%、NHKテレビが53.2%、新聞が34.3%、ラジオが10.6%だった。
- ・昨年度調査と比較すると、あまり増減は見られなかった。
- ・性別に見ると、民放テレビは6.5ポイント女性の方が多いが、インターネットは9.0ポイント、新聞は3.5ポイント、ラジオは3.9ポイント男性の方が多かった。
- ・年代別に見ると、50代以下ではインターネットが最も多く、60代では民放テレビ、70代以上ではNHKテレビが最も多かった。インターネットは、40代以下で80%を超えた。民放テレビ、NHKテレビ、新聞は、年代が高いほど多くなる傾向が見られた。

図表 20-1 大きなニュースの情報源

(複数回答、n=2,676)



図表 20-2 大きなニュースの情報源（性別・年代別）



21. どのメディアで各分野の情報を得る？（＊）

－ 「生活・健康」でインターネットが１位 －

- ・ 8つの分野について、どのメディアで読んだり見たりするかを質問したところ、「生活・健康に関すること」以外の全ての分野で民放テレビが最も多かった。「生活・健康に関すること」はインターネットが最も多かった。2位には、「政治に関すること」「国際情勢に関すること」でNHKテレビ、「生活・健康に関すること」で民放テレビ、それら以外の分野ではインターネットが挙げられた。新聞は「地域に関すること」で3位に、他の分野は4位に挙げられた。
- ・ 前回調査と比較すると、インターネットは「社会に関すること」が4.4㊦、「経済に関すること」が3.1㊦減少した。
- ・ 性別に見ると、「政治に関すること」「社会に関すること」「地域に関すること」は、インターネットが女性より男性で多かった。
- ・ 年代別に見ると、「政治に関すること」「社会に関すること」「地域に関すること」は、新聞とNHKテレビでは、年代が上がるほど挙げる人が多くなる傾向が見られた。インターネットでは「政治に関すること」「社会に関すること」「地域に関すること」は50代以下で、いずれも50%を超えた。「政治に関すること」「社会に関すること」は40代以下、「地域に関すること」は50代以下でインターネットが1位だった。

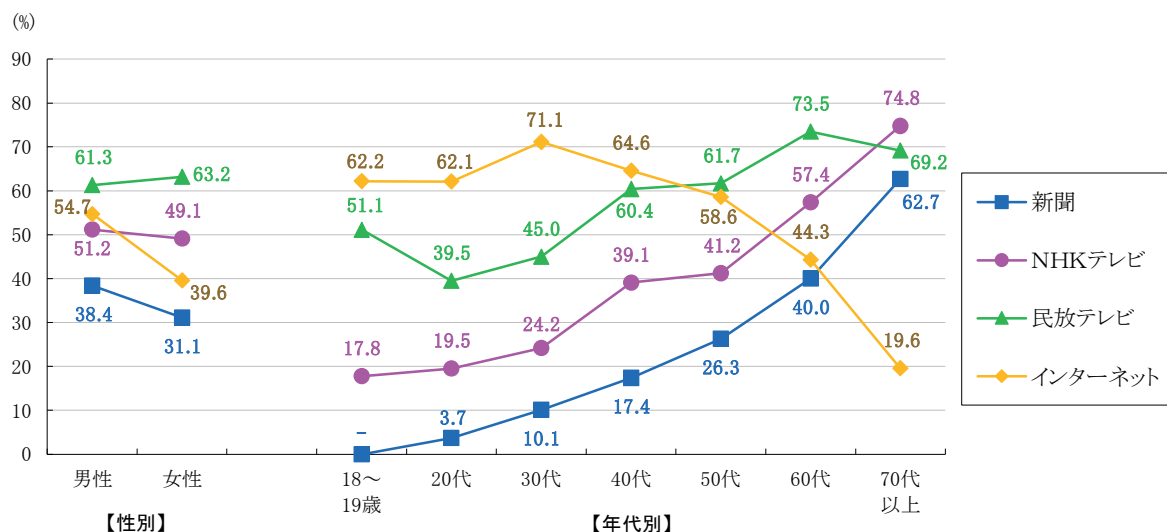
図表 21-1 読んだり見たりするメディア

（複数回答、n=2,676）

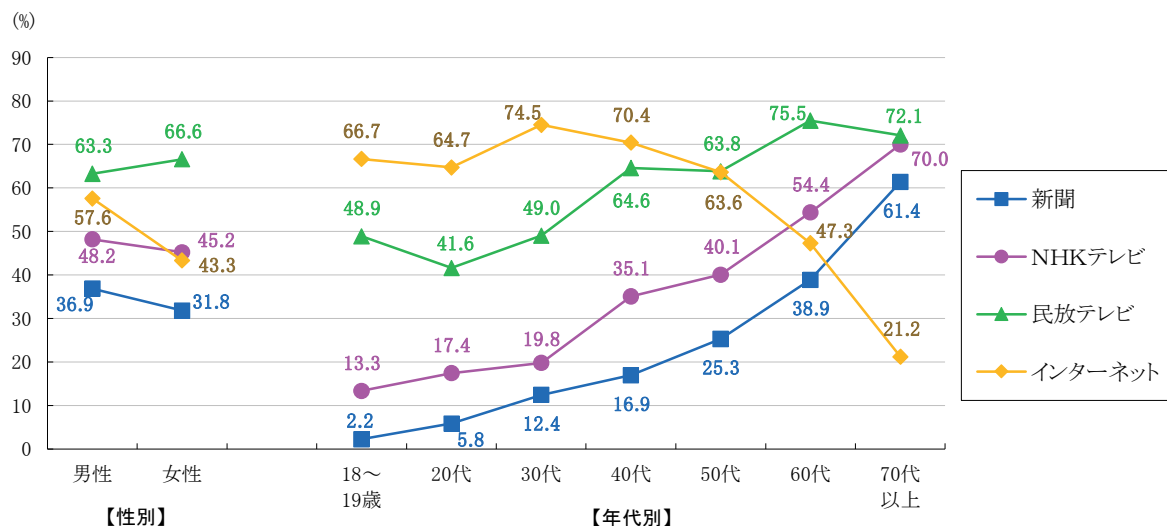
	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	6 位	(%) 読まない 見ない 聞かない
スポーツ・芸能に関すること	民放テレビ 66.1 (66.6)	インターネット 58.7 (60.7)	NHKテレビ 37.3 (34.6)	新聞 29.3 (30.1)	ラジオ 8.2 (8.0)	雑誌 4.1 (4.8)	5.3 (5.0)
社会に関すること	民放テレビ 65.0 (64.8)	インターネット 50.2 (54.6)	NHKテレビ 46.6 (46.9)	新聞 34.2 (34.7)	ラジオ 8.3 (9.1)	雑誌 1.9 (2.5)	4.7 (3.8)
政治に関すること	民放テレビ 62.3 (63.6)	NHKテレビ 50.1 (50.6)	インターネット 46.8 (49.6)	新聞 34.6 (35.1)	ラジオ 7.8 (8.6)	雑誌 1.5 (1.9)	6.2 (6.4)
国際情勢に関すること	民放テレビ 60.2 (60.2)	NHKテレビ 49.1 (48.2)	インターネット 45.9 (48.3)	新聞 31.4 (32.5)	ラジオ 6.7 (7.4)	雑誌 1.5 (1.8)	6.5 (6.8)
経済に関すること	民放テレビ 59.4 (59.2)	インターネット 46.1 (49.2)	NHKテレビ 44.8 (44.7)	新聞 32.2 (32.8)	ラジオ 7.3 (7.6)	雑誌 1.9 (2.1)	7.4 (7.1)
文化に関すること	民放テレビ 55.9 (54.3)	インターネット 49.0 (50.2)	NHKテレビ 38.7 (37.4)	新聞 30.6 (29.2)	ラジオ 6.2 (6.8)	雑誌 5.9 (6.6)	9.1 (9.6)
地域に関すること	民放テレビ 54.6 (52.0)	インターネット 47.7 (48.7)	新聞 35.2 (36.2)	NHKテレビ 33.5 (33.4)	ラジオ 7.5 (7.8)	雑誌 2.2 (3.2)	6.0 (5.9)
生活・健康に関すること	インターネット 58.1 (60.5)	民放テレビ 56.8 (56.2)	NHKテレビ 38.0 (37.8)	新聞 28.4 (27.5)	雑誌 9.3 (10.3)	ラジオ 7.1 (7.2)	6.5 (5.5)

注：（ ）内は昨年度調査の数値

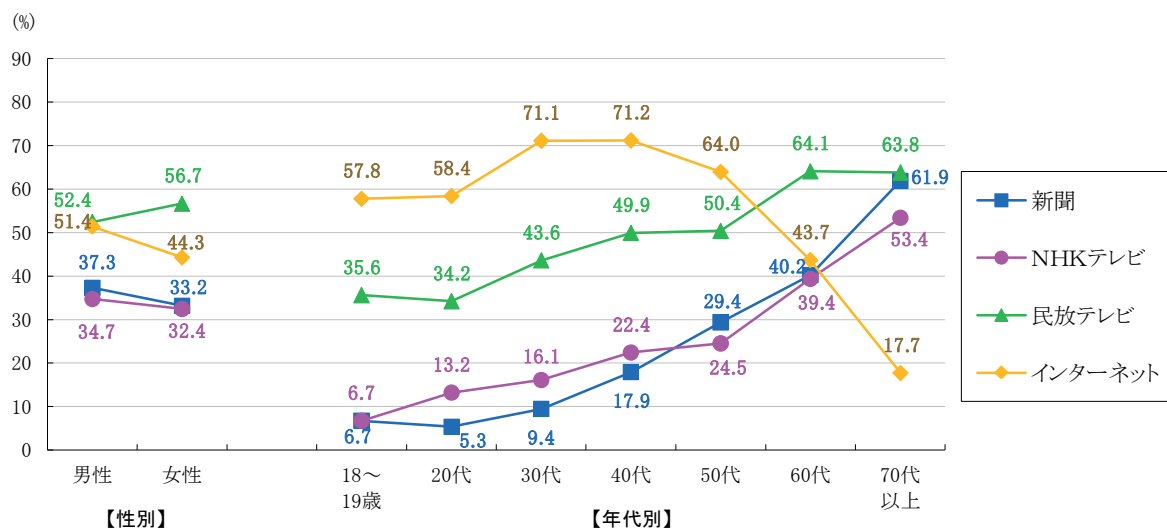
図表 21-2 「政治に関すること」を読んだり見たりするメディア（性別・年代別）



図表 21-3 「社会に関すること」を読んだり見たりするメディア（性別・年代別）



図表 21-4 「地域に関すること」を読んだり見たりするメディア（性別・年代別）



22. どのメディアで政治に関する情報を入手する？

－ 「民放テレビ」が1位 －

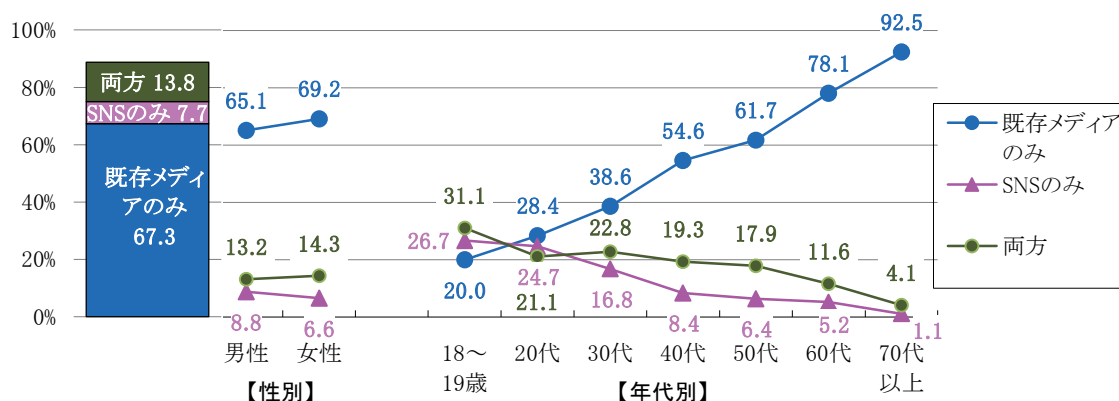
- ・政治に関する情報の入手は、「民放テレビ」と答えた人が64.9%で最も多く、以下、「NHK テレビ」が56.4%、「インターネット（SNS 以外）」が49.7%、「新聞」が35.6%だった。
- ・年代別では、50代以下で「インターネット（SNS 以外）」、60代で「民放テレビ」、70歳以上で「NHK テレビ」がそれぞれ1位だった。
- ・この回答から政治に関する情報を「新聞、テレビの既存メディアのみ」「SNSのみ」「両方」の3つに再分類したところ、「既存メディアのみ」が67.3%、「SNSのみ」が7.7%、「両方」が13.8%だった。年代別では、「既存メディアのみ」は高年層ほど多く、「SNSのみ」は若年層ほど多かった。20代では4人に1人が「SNSのみ」と回答した。

※短文投稿型 SNS（X（旧 Twitter）、Threads など）
 写真投稿・共有型 SNS（Instagram など）
 動画投稿・共有型 SNS（YouTube、TikTok など）

図表 22-1 政治に関する情報の入手（メディア）（性別・年代別）（複数回答、n=2,676）（%）

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位
【総数】	民放テレビ 64.9	NHKテレビ 56.4	インターネット (SNS以外) 49.7	新聞 35.6	動画投稿・共有型 SNS(YouTube、 TikTokなど) 14.3	短文投稿型SNS (X(旧Twitter)、 Threadsなど) 13.0	ラジオ 10.6	写真投稿・共有型 SNS(Instagramな ど) 6.7
【年齢別】								
18～19歳	インターネット (SNS以外) 73.3	動画投稿・共有型 SNS 46.7	民放テレビ 40.0	短文投稿型SNS 33.3	写真投稿・共有型 SNS 24.4	NHKテレビ 22.2	新聞 -	ラジオ -
20代	インターネット (SNS以外) 58.4	民放テレビ 41.6	短文投稿型SNS 39.5	動画投稿・共有型 SNS 24.7	NHKテレビ 20.5	写真投稿・共有型 SNS 13.2	新聞 6.3	ラジオ 2.1
30代	インターネット (SNS以外) 73.2	民放テレビ 51.7	短文投稿型SNS 29.9	NHKテレビ 27.9	動画投稿・共有型 SNS 22.5	写真投稿・共有型 SNS 12.4	新聞 11.1	ラジオ 5.7
40代	インターネット (SNS以外) 72.0	民放テレビ 59.6	NHKテレビ 42.5	動画投稿・共有型 SNS 18.7	新聞 16.9	短文投稿型SNS 16.4	写真投稿・共有型 SNS 11.6	ラジオ 7.1
50代	インターネット (SNS以外) 61.5	民放テレビ 60.9	NHKテレビ 47.1	新聞 24.7	動画投稿・共有型 SNS 15.8	短文投稿型SNS 14.2	ラジオ 11.1	写真投稿・共有型 SNS 8.4
60代	民放テレビ 73.5	NHKテレビ 62.8	インターネット (SNS以外) 45.6	新聞 42.6	動画投稿・共有型 SNS 14.0	ラジオ 13.1	短文投稿型SNS 6.2	写真投稿・共有型 SNS 4.1
70歳以上	NHKテレビ 85.6	民放テレビ 76.4	新聞 64.7	インターネット (SNS以外) 22.5	ラジオ 14.8	動画投稿・共有型 SNS 4.2	短文投稿型SNS 1.2	写真投稿・共有型 SNS 0.4

図表 22-2 政治に関する情報の入手—再分類



23. マスメディアより SNS のほうが社会の真実を知ることができる？

－ 「そう思う」23%、「そう思わない」58% －

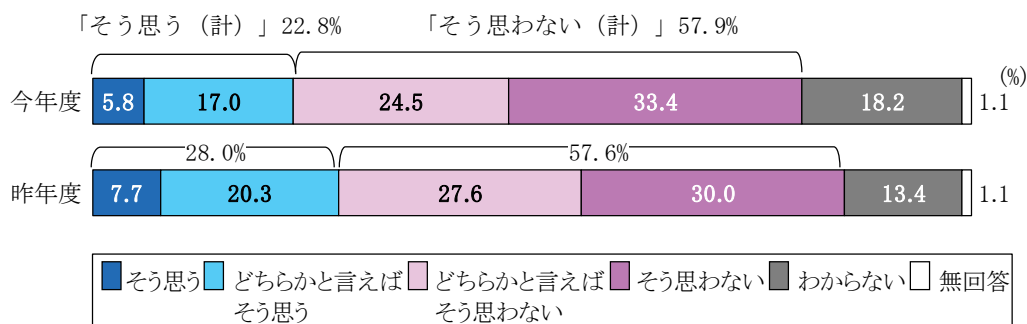
- ・「新聞・テレビなどマスメディアよりも SNS のほうが社会の真実を知ることができる」という意見について、「そう思う（計）」と答えた人の割合は22.8%（「そう思う」5.8%と「どちらかと言えばそう思う」17.0%の計）だった。一方、「そう思わない（計）」と答えた人が57.9%（「そう思わない」33.4%と「どちらかと言えばそう思わない」24.5%の計）と「そう思う（計）」の割合を35.1%上回った。なお、「わからない」が18.2%だった。昨年から「そう思う（計）」は5.2%低下した。
- ・年代別に見ると、若年層ほど、また、政治に関する情報の入手メディアでは、「既存メディアのみ」の人より「SNS のみ」の人の方が「新聞・テレビなどマスメディアよりも SNS のほうが社会の真実を知ることができる」と回答した人が多かった。

※「そう思う（計）」＝「そう思う」＋「どちらかと言えばそう思う」

「そう思わない（計）」＝「どちらかと言えばそう思わない」＋「そう思わない」

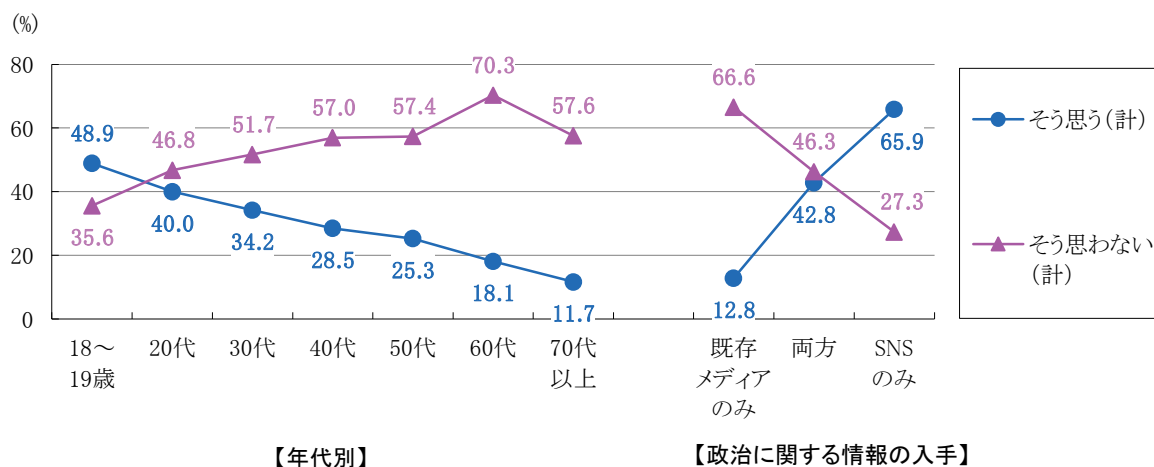
図表 23-1 「SNS のほうが社会の真実を知ることができる」という意見

(n=2,676)



図表 23-2 「SNS のほうが社会の真実を知ることができる」という意見

(年代別、政治に関する情報の入手メディア別)



《生活の中の新聞》

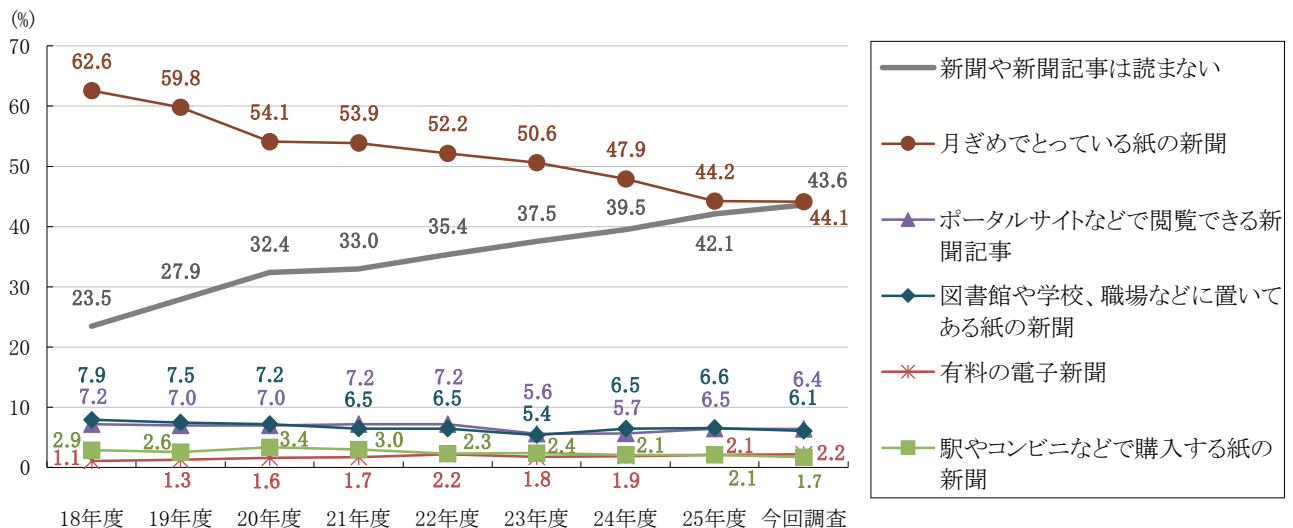
24. 新聞をどのように読んでいる？（＊）

－ 「月ぎめでとっている紙の新聞」 44%、「読まない」 44% －

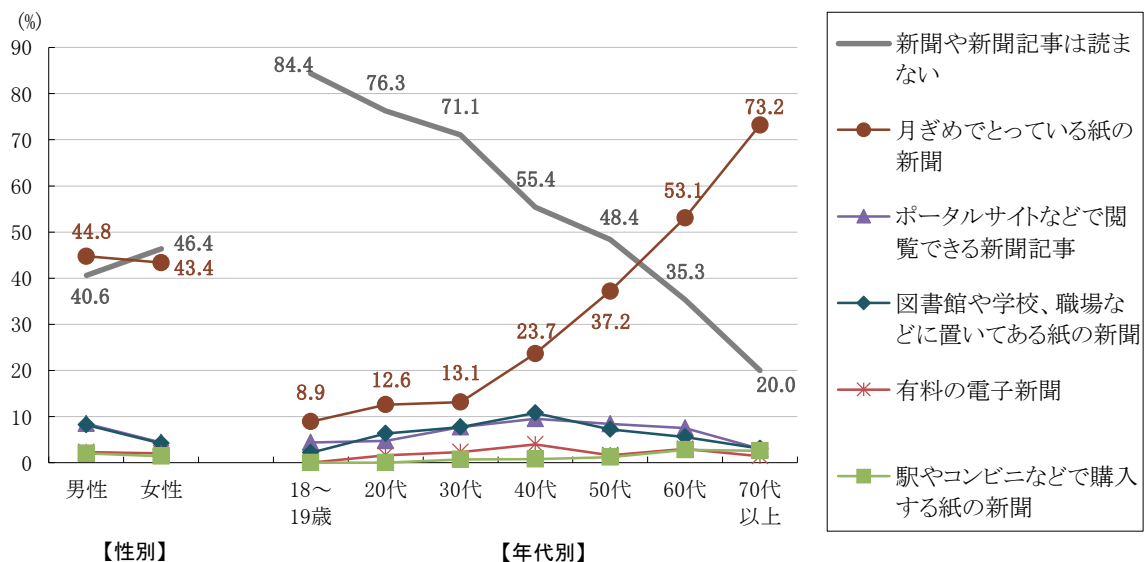
- ・新聞をどのように読んでいるか尋ねたところ、「月ぎめでとっている紙の新聞」と答えた人が最も多く 44.1%だった。以下、「ポータルサイトなどで閲覧できる新聞記事」(6.4%)、「図書館や学校、職場などに置いてある紙の新聞」(6.1%)、「有料の電子新聞」(2.2%)、「駅やコンビニなどで購入する紙の新聞」(1.7%)は 10%未満だった。一方、「新聞や新聞記事は読まない」と答えた人は 43.6%だった。
- ・過去の調査と比較すると、「月ぎめでとっている紙の新聞」は 2018 年度から減少を続けているのに対し、「新聞や新聞記事は読まない」は増加を続けている。
- ・性別に見ると、「新聞や新聞記事は読まない」は女性の方が 5.8 ポイント多かった。年代別に見ると、「月ぎめでとっている紙の新聞」は 30 代以下で 10%前後にとどまり、40 代以降、年代の上昇とともに多くなり、70 代以上で 73.2%だった。一方、「新聞や新聞記事は読まない」は年代が低いほど多くなり、40 代以下で 50%を超えた。

図表 24-1 新聞の読み方（時系列）

（複数回答、n=2,676）



図表 24-2 新聞の読み方（性別・年代別）

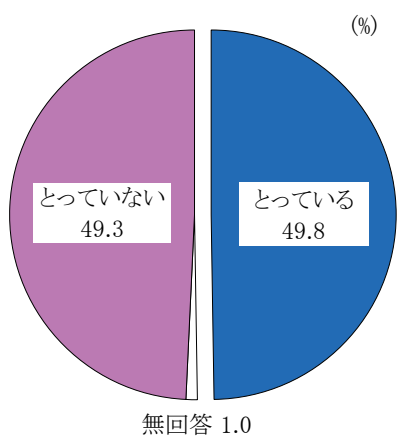


25. 月ぎめ新聞の購読状況は？（＊）

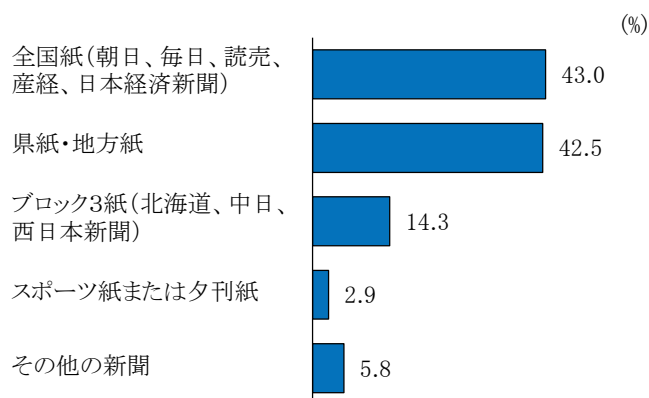
－ 購読率、初めて 5 割を下回る －

- ・ 自宅で月ぎめ新聞を購読している人は 49.8% だった。新聞の種類を見ると、「全国紙」を購読している人が 43.0%、「県紙・地方紙」を購読している人が 42.5%、「ブロック 3 紙」を購読している人が 14.3% だった。また、全国紙を購読している人のうち、「紙の新聞」が 92.3%、「電子新聞」が 3.1%、「両方」が 4.4% だった。
- ・ 過去の調査と比較すると、月ぎめ新聞を購読している人は、調査開始の 2008 年度以降、減少傾向にある。今回調査では昨年調査（50.1%）より 0.3 ㊦減少し、初めて 5 割を切った。新聞の種類で見ると、昨年度から今回調査にかけては、全国紙が 1.5 ㊦減、県紙・地方紙は 0.7 ㊦増、ブロック 3 紙は変化なしとなった。
- ・ 年代別で見ると、月ぎめ新聞を購読している人は、40 代以下では 3 割以下にとどまった。それ以降、年代が上がるほど多くなり、70 代以上で 74.3% だった。
- ・ 年代別に昨年度調査と比較すると、月ぎめ新聞を購読している人は 70 代以上で 4.0 ㊦、60 代で 3.5 ㊦減少し、40 代で 3.2 ㊦増加した。

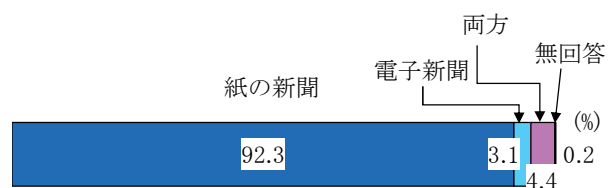
図表 25-1 月ぎめでとっている新聞の有無
(n=2,676)



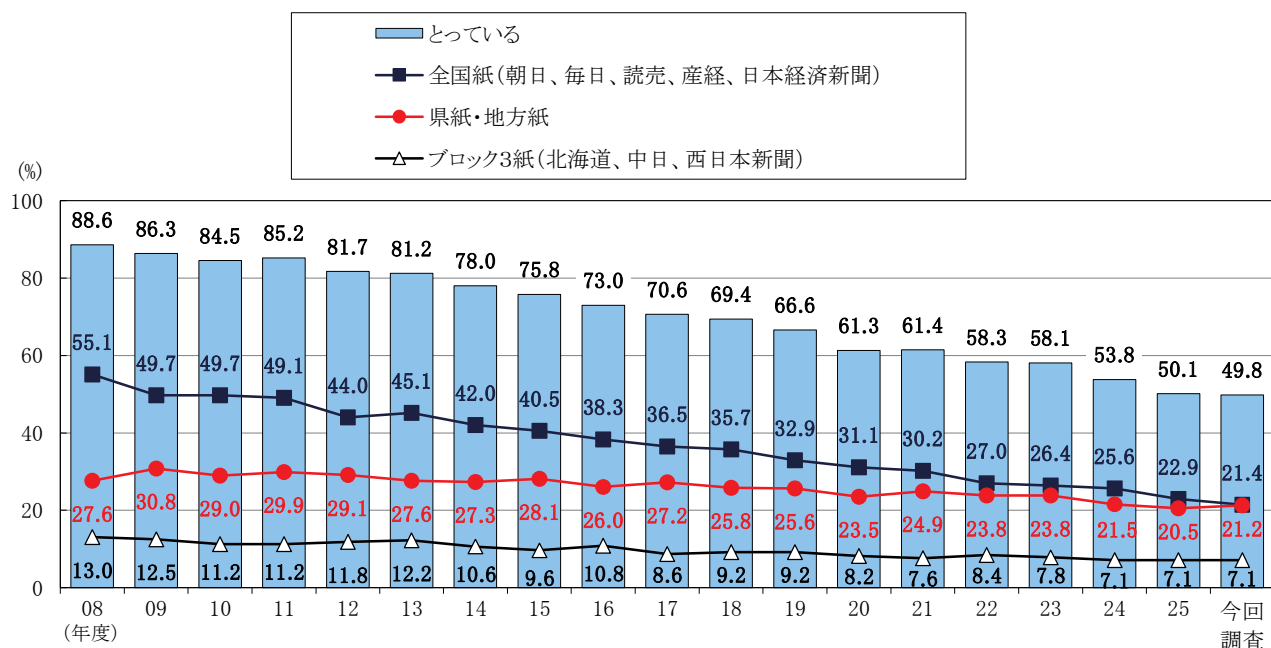
図表 25-2 月ぎめでとっている新聞の種類
(複数回答、n=1,332)



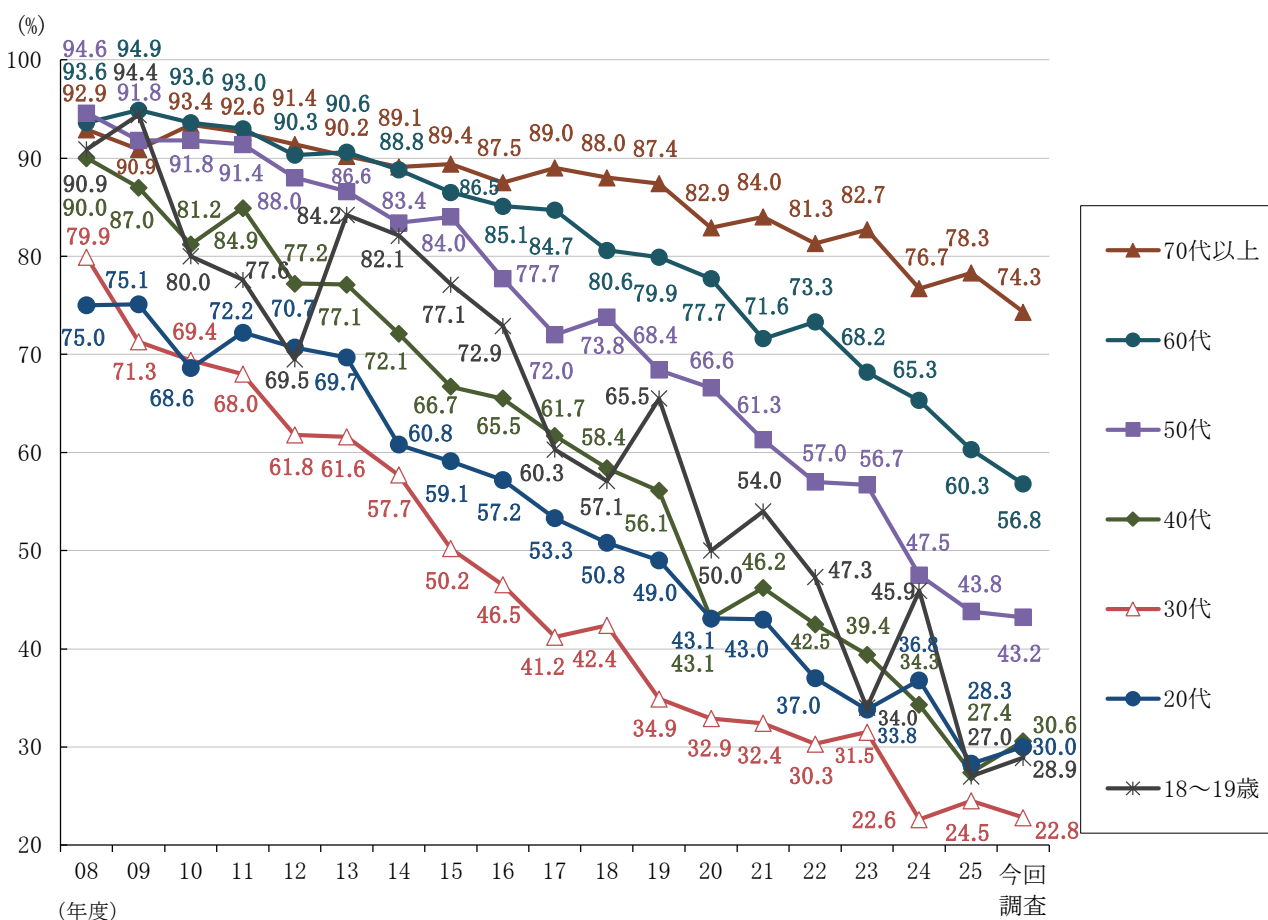
図表 25-3 全国紙の購読は紙の新聞か電子新聞か
(n=573)



図表 25-4 月ぎめでとっている新聞（時系列）



図表 25-5 月ぎめで新聞をとっている人の割合（年代別、時系列）



(月ぎめで新聞をとっている人に) (全体の 49.8%)

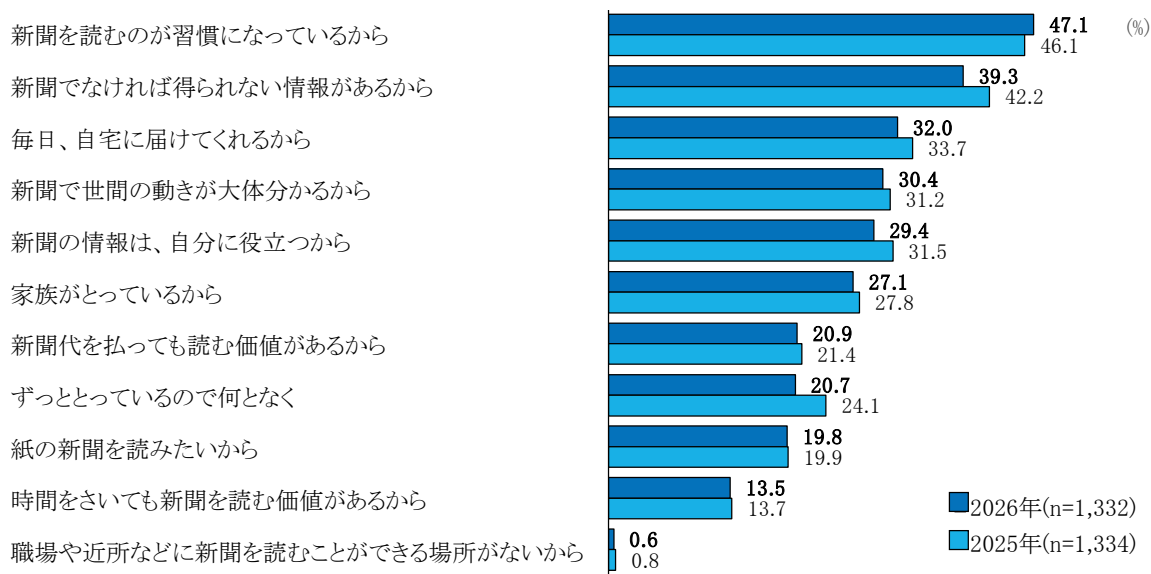
26. 月ぎめで新聞をとる理由は？（＊）

－ 「新聞を読むのが習慣になっているから」 47% －

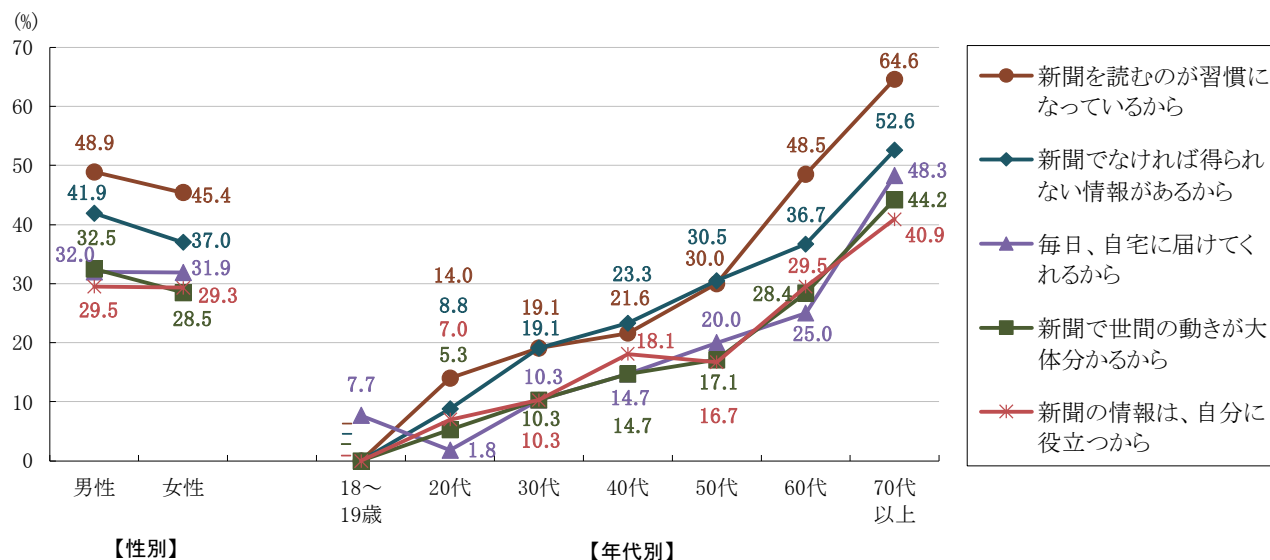
- ・月ぎめで新聞をとる理由としては、「新聞を読むのが習慣になっているから」を挙げる人が 47.1%と最も多く、次いで、「新聞でなければ得られない情報があるから」(39.3%)、「毎日、自宅に届けてくれるから」(32.0%)、「新聞で世間の動きが大体分かるから」(30.4%)を挙げる人が多かった。前回調査と比較すると、「ずっととっているので何となく」が 3.4 ㊦、「新聞でなければ得られない情報があるから」が 2.9 ㊦、いずれも減少した。
- ・性別に見ると、「新聞でなければ得られない情報があるから」は 4.9 ㊦、「新聞で世間の動きが大体分かるから」は 4.0 ㊦、「新聞を読むのが習慣になっているから」は 3.5 ㊦男性の方が多かった。
- ・年代別に見ると、上位 5 位の全ての項目で 20 代以降、年代が高いほど多くなる傾向が見られた。

図表 26-1 月ぎめで新聞をとる理由

(複数回答、n=1,332)



図表 26-2 月ぎめで新聞をとる理由（上位 5 位）（性別・年代別）



(月ぎめで新聞をとっていない人に) (全体の 49.3%)

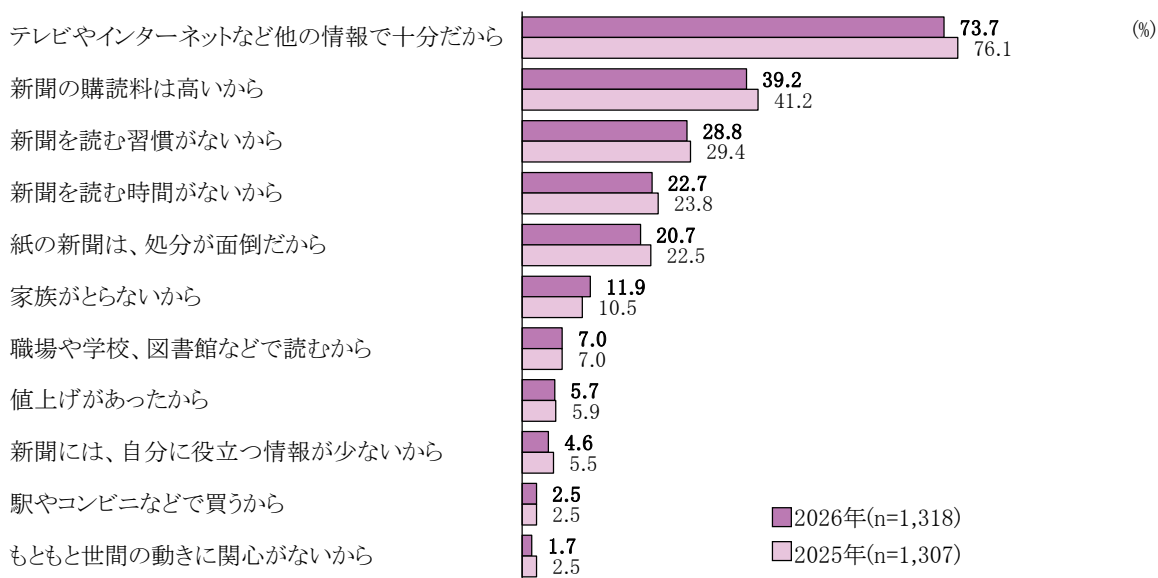
27. 月ぎめで新聞をとらない理由は？（＊）

－ 「テレビやインターネットなど他の情報で十分だから」 74% －

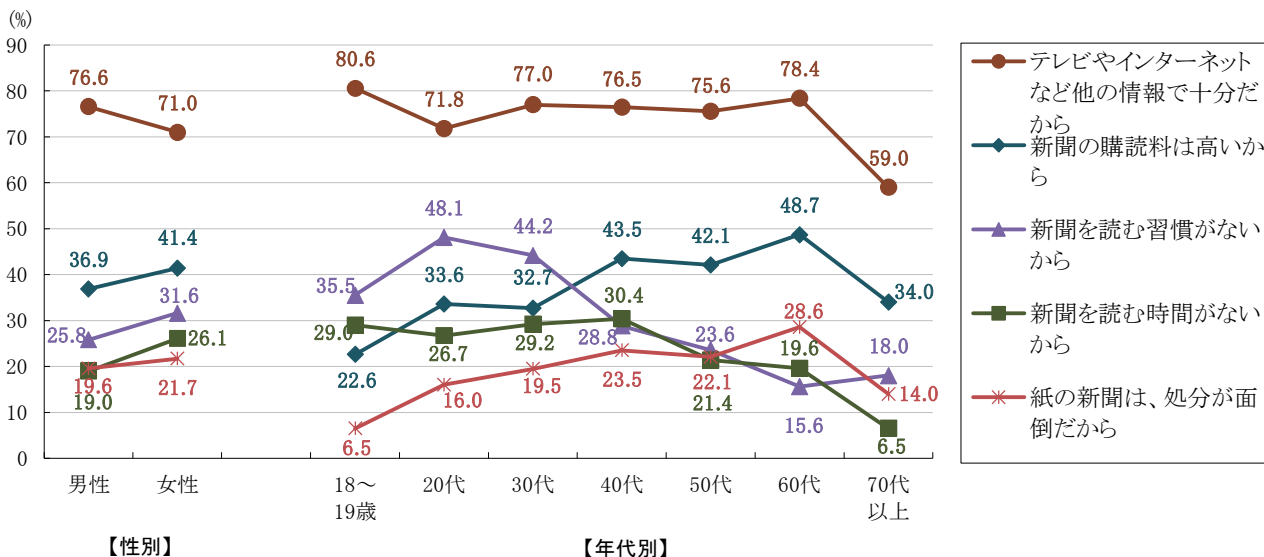
- ・月ぎめで新聞をとらない理由としては、「テレビやインターネットなど他の情報で十分だから」を挙げる人が最も多く 73.7% だった。次いで、「新聞の購読料は高いから」(39.2%)、「新聞を読む習慣がないから」(28.8%)、「新聞を読む時間がないから」(22.7%)、「紙の新聞は、処分が面倒だから」(20.7%) を挙げる人が多かった。前回調査と比較すると、「テレビやインターネットなど他の情報で十分だから」が 2.4 ポイント減少したが、総じて変化は小さかった。
- ・性別に見ると、「テレビやインターネットなど他の情報で十分だから」は 5.6 ポイント男性の方が高かった。「新聞を読む時間がないから」は 7.1 ポイント、「新聞を読む習慣がないから」は 5.8 ポイント、「新聞の購読料は高いから」は 4.5 ポイント女性の方が多かった。
- ・年代別に見ると、全ての年代で「テレビやインターネットなど他の情報で十分だから」が最も多かった。「新聞を読む習慣がないから」は、20～30 代で他の年代より多く 40% 台だった。

図表 27-1 月ぎめで新聞をとらない理由

(複数回答、n=1,318)



図表 27-2 月ぎめで新聞をとらない理由（上位 5 位）（性別・年代別）



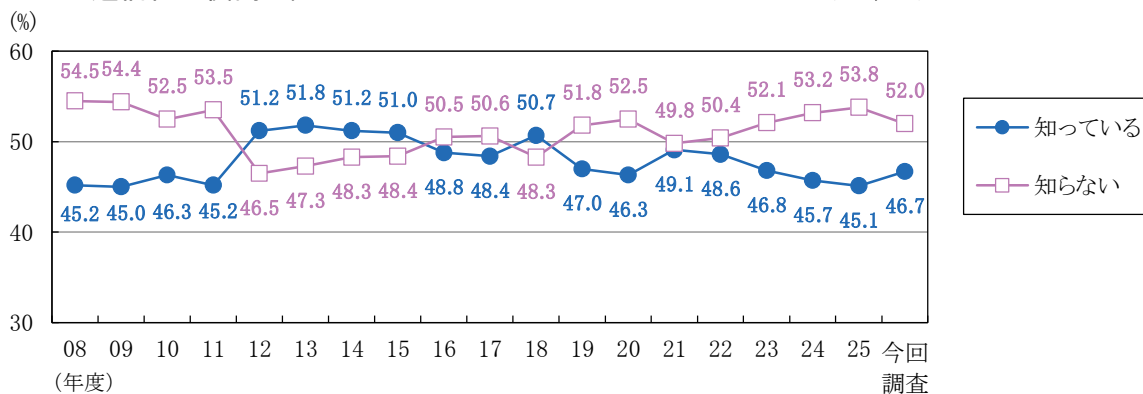
28. 通信社の役割を知っている？（＊）

－ 「知っている」 47%、「知らない」 52% －

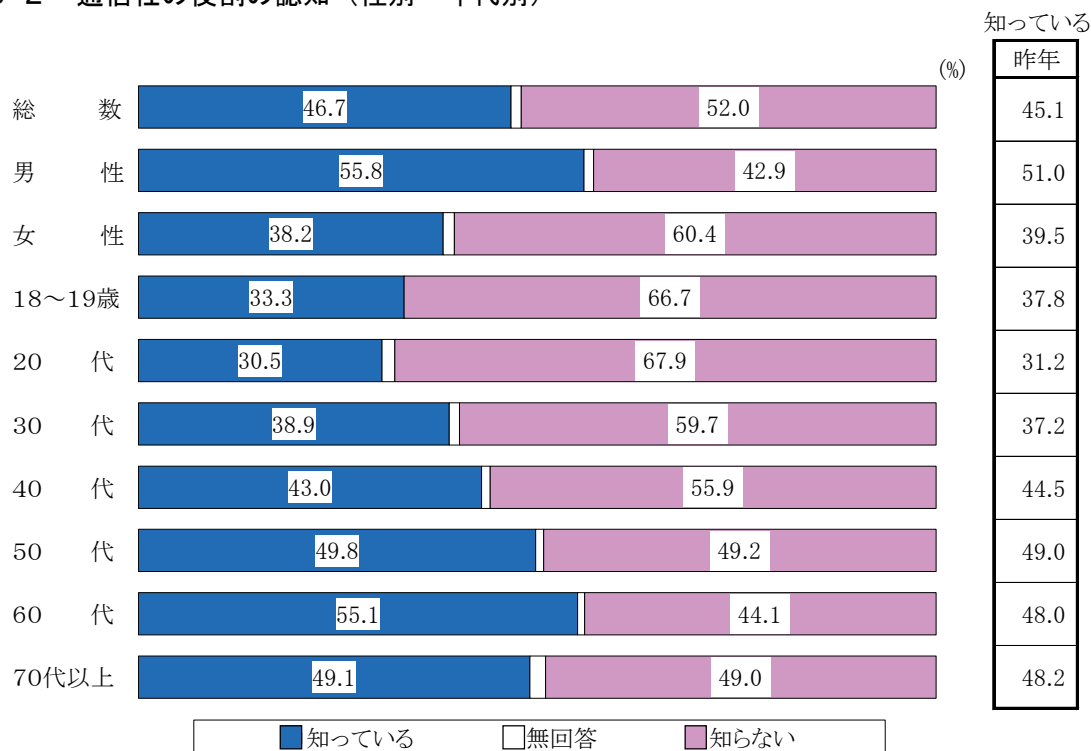
- ・通信社が新聞社や放送局、インターネットサイトなどにニュースを配信していることを「知っている」人は46.7%、「知らない」人は52.0%だった。
- ・過去の調査と比較すると、「知っている」人の割合は、2012年度以降は50%前後で推移、2019～2020年度に減少、2021年度に増加、2022年度以降再び減少に転じたが、今回調査はわずかながら増加した。年代別に昨年度調査と比較すると、「知っている」人の割合は18～19歳で4.5ポイント減少したが、60代で7.1ポイント増加した。
- ・性別で見ると、「知っている」人は、女性（38.2%）よりも男性（55.8%）の方が多かった。
- ・年代別に見ると、通信社の役割を「知っている」人は、60代で55.1%と最も多く、次いで50代と70代以上で50%弱だった。

図表 28-1 通信社の役割の認知

(n=2,676)



図表 28-2 通信社の役割の認知（性別・年代別）

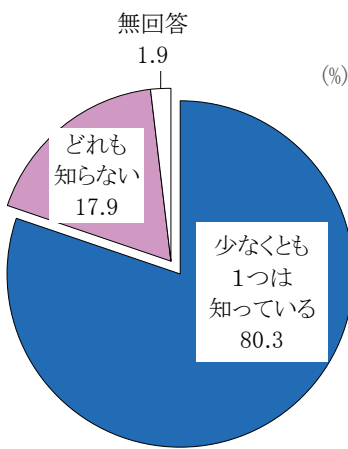


29. 見たり聞いたりしたことがある通信社は？（＊）

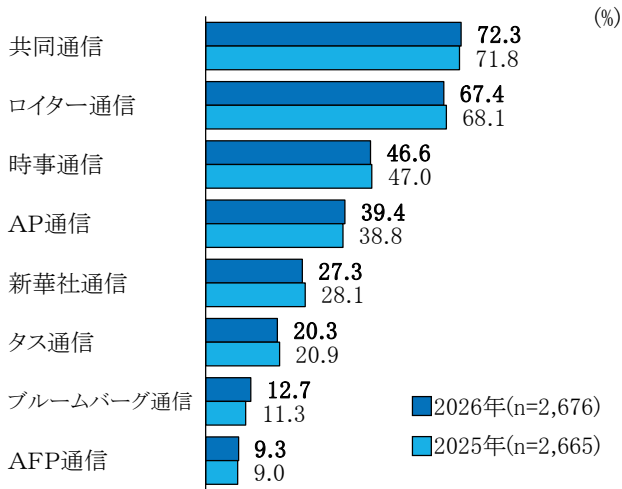
－ 1 位「共同通信」（72%）、2 位「ロイター通信」（67%） －

- ・見たり聞いたりしたことがある通信社の名前をひとつでも挙げた人は 80.3% だった。最も知名度が高いのは「共同通信」で 72.3% の人が挙げた。次いで「ロイター通信」が 67.4%、「時事通信」が 46.6%、「AP 通信」が 39.4%、「新華社通信」が 27.3% だった。
- ・年代別に見ると、18～19 歳と 40 代以上では「共同通信」の知名度が最も高く、30 代以下では「ロイター通信」の知名度が最も高かった。なお、18～19 歳は共同通信とロイター通信が同率だった。

図表 29-1 知っている通信社の有無（n=2,676）



図表 29-2 知っている通信社（複数回答、n=2,676）



図表 29-3 知っている通信社（性別・年代別）

	(%)				
	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
総 数	共同通信 72.3	ロイター通信 67.4	時事通信 46.6	AP通信 39.4	新華社通信 27.3
男 性	共同通信 78.5	ロイター通信 70.0	時事通信 54.0	AP通信 45.0	新華社通信 33.6
女 性	共同通信 66.5	ロイター通信 65.0	時事通信 39.6	AP通信 34.1	新華社通信 21.5
18-19歳	共同通信 44.4	ロイター通信 44.4	時事通信 24.4	AP通信 15.6	AFP通信 8.9
20 代	ロイター通信 54.7	共同通信 47.4	時事通信 24.7	AP通信 21.6	新華社通信 5.3
30 代	ロイター通信 69.1	共同通信 63.4	時事通信 41.3	AP通信 37.2	新華社通信 13.4
40 代	共同通信 76.0	ロイター通信 74.9	時事通信 52.2	AP通信 50.9	新華社通信 29.3
50 代	共同通信 79.2	ロイター通信 76.5	AP通信 51.6	時事通信 50.0	新華社通信 33.1
60 代	共同通信 81.5	ロイター通信 74.4	時事通信 51.6	AP通信 46.9	タス通信 32.5
70代以上	共同通信 71.7	ロイター通信 57.9	時事通信 47.2	新華社通信 31.5	タス通信 29.0

《新聞への意見》

30. 新聞の記事の満足度は？（＊）

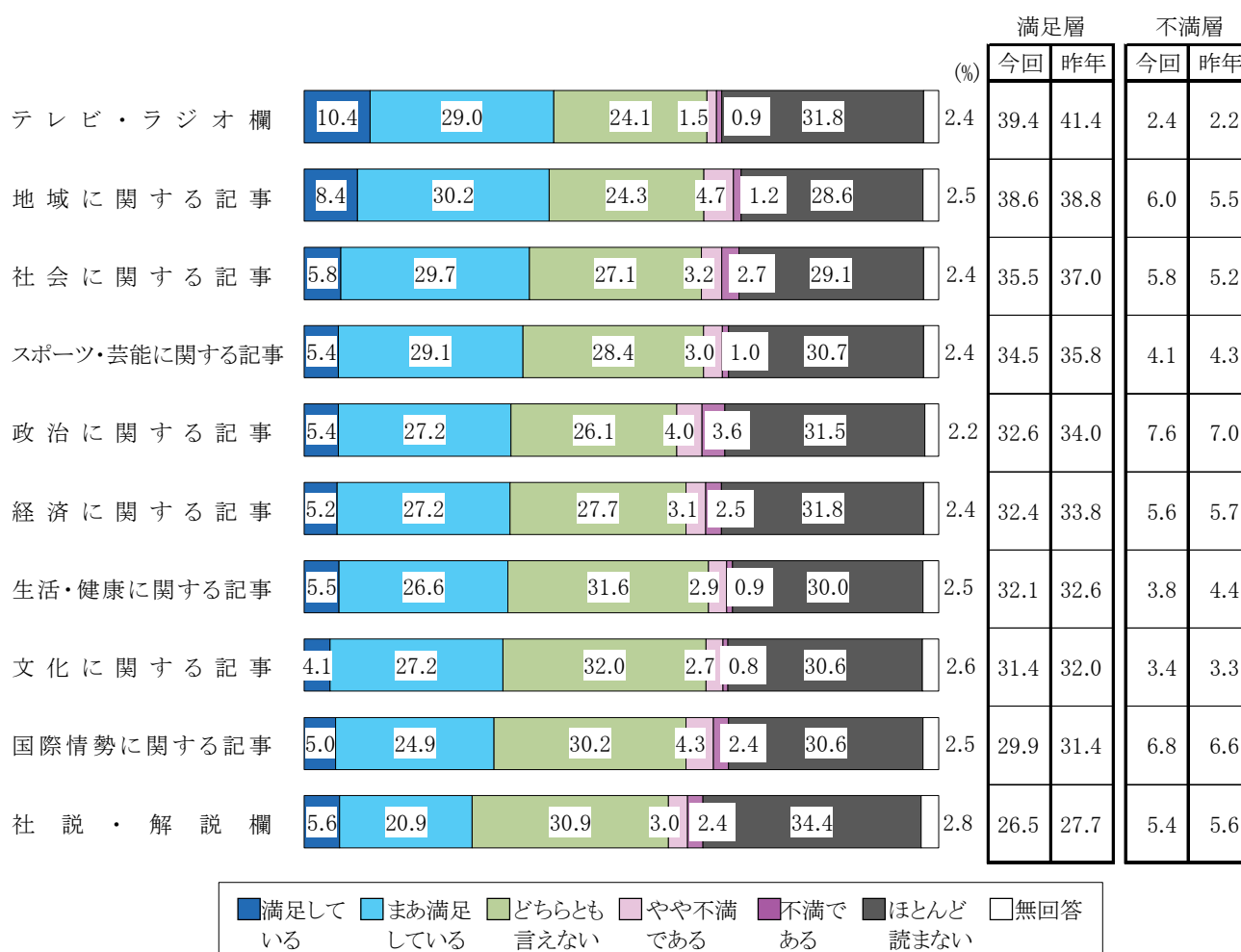
－ ラ・テ欄、地域記事、社会記事など、身近な記事の満足度が高い －

- ・新聞の各記事について満足層の占める割合を比較すると、「テレビ・ラジオ欄」が39.4%と、テレビ・ラジオなど他のメディアへの窓口としての新聞利用に対する満足度が高いことが分かった。次いで「地域に関する記事」が38.6%と、生活に密着した身近な記事の満足度が高かった。
- ・「社説・解説欄」の満足層が最も少なく26.5%、次いで「国際情勢に関する記事」が29.9%だった。このほかの全ての記事の満足層は30%台だったが、不満層も10%を下回っており、「どちらとも言えない」や「ほとんど読まない」が多く、閲読度が低いことがうかがえる。
- ・昨年度調査からは、満足層は全ての記事について減少した。

※満足層：「満足している」＋「まあ満足している」
 不満層：「やや不満である」＋「不満である」

図表 30-1 新聞の記事の満足度

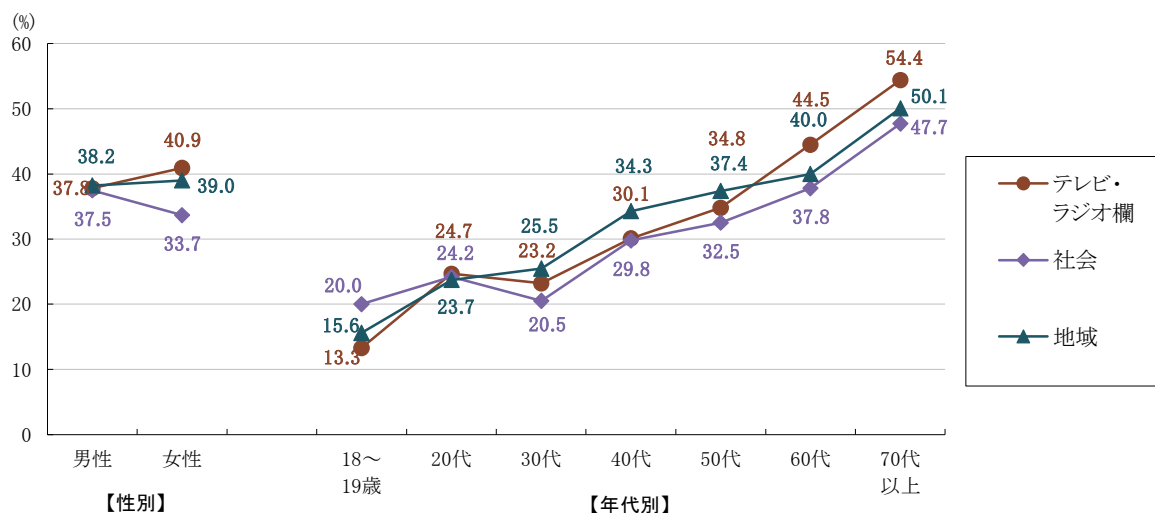
(n=2,676)



- ・どの記事も、年代の高い層で満足層が多くなる傾向が見られた。満足層は、「テレビ・ラジオ欄」は3.1割女性の方が多かったが、「社会に関する記事」は3.8割男性の方が多かった。
- ・「政治に関する記事」「経済に関する記事」は、女性よりも男性の満足層が5割以上多かった。年代別に見ると、これらの記事の満足層は、年代の高い層で割合が多くなる傾向が見られた。

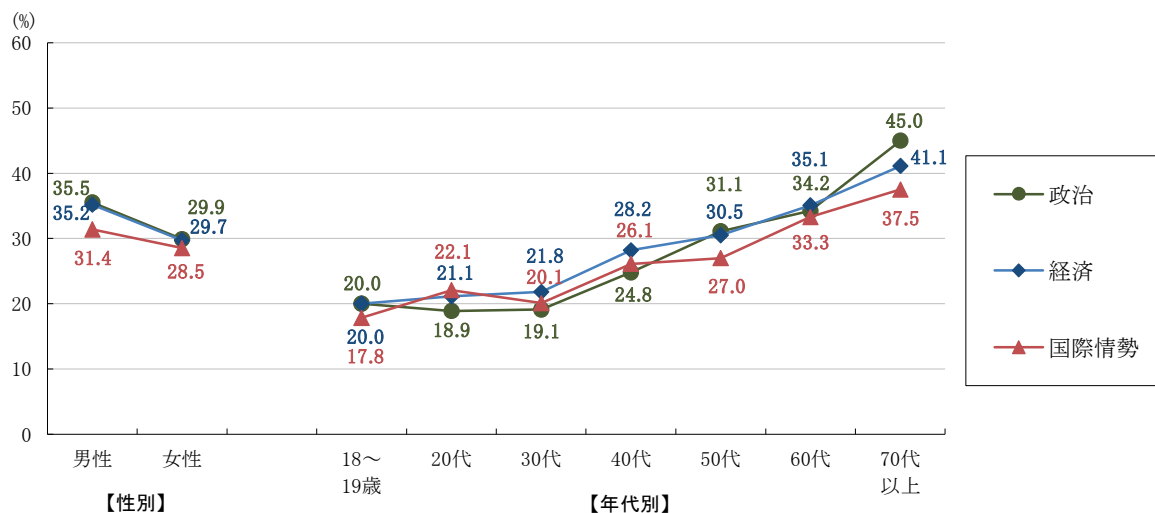
図表 30-2 テレビ・ラジオ欄、社会、地域に関する記事に満足している人の割合（性別・年代別）

※「満足している」+「まあ満足している」の割合



図表 30-3 政治、経済、国際情勢に関する記事に満足している人の割合（性別・年代別）

※「満足している」+「まあ満足している」の割合



31. 新聞全般の満足度は？（＊）

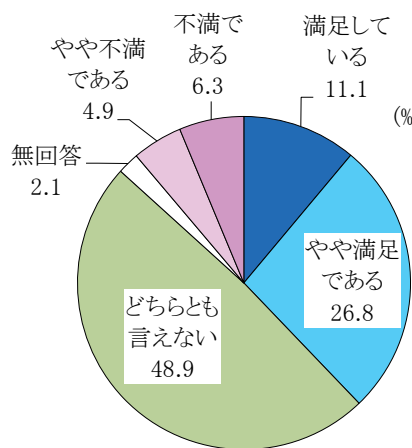
－ 満足している人は 38%、不満な人は 11% －

- ・新聞全般について、「満足している」は 11.1%、「やや満足である」は 26.8%であり、この 2 つを合わせた満足層は 37.9%だった。「やや不満である」と「不満である」を合わせた不満層は 11.1%と少数だった。満足層は低下傾向にある。
- ・年代別に見ると、満足層は 30 代で 19.8%と最も少なく、年代の上昇とともに多くなり、70 代以上で 57.1%だった。一方、「どちらとも言えない」は、70 代以上から年代が下がるにつれて多くなり 30 代で最も多く 69.8%となった。不満層は 30～60 代で 10%台だった。

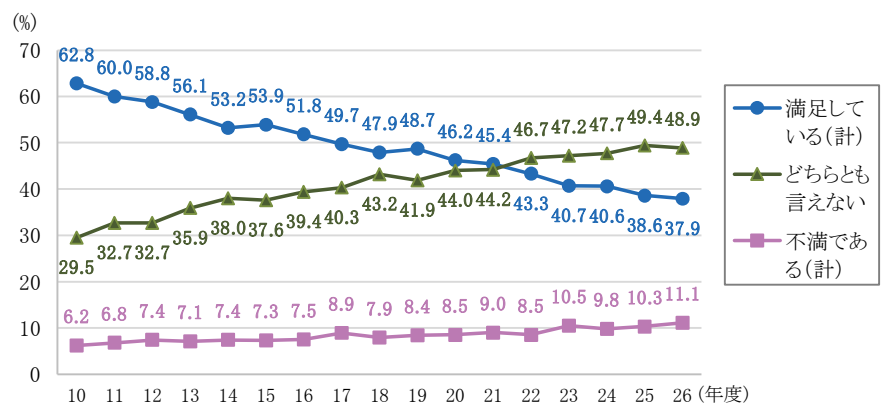
※満足層：「満足している」＋「やや満足である」

不満層：「やや不満である」＋「不満である」

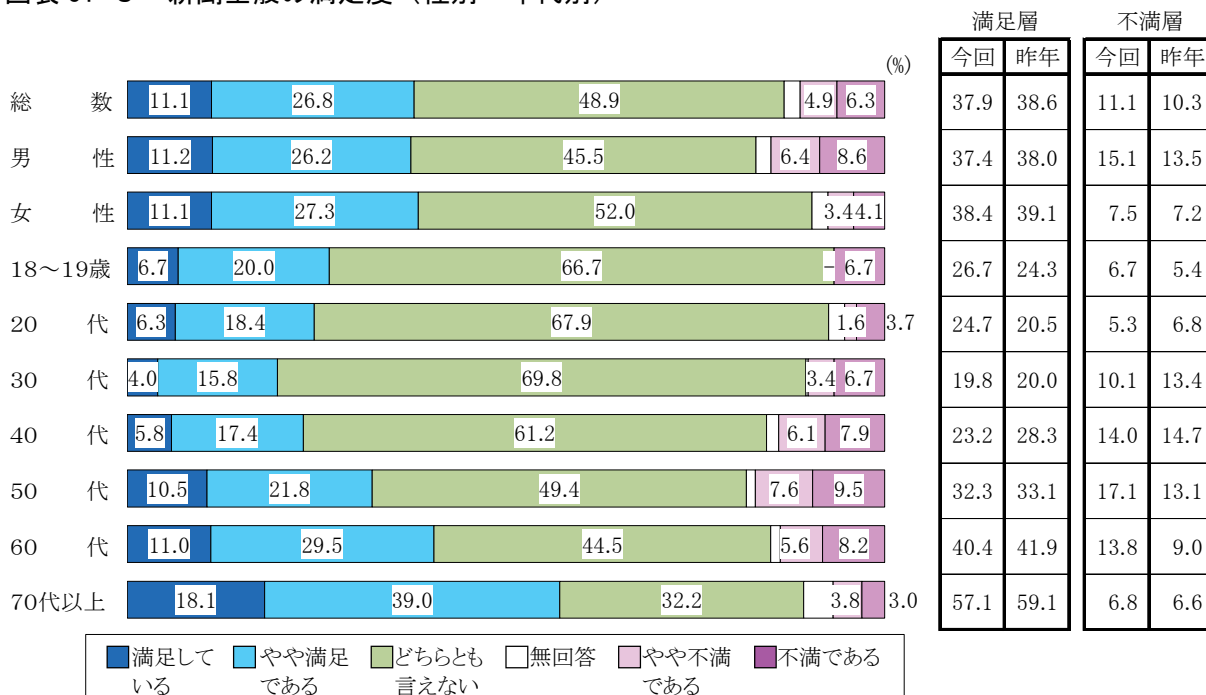
図表 31-1 新聞全般の満足度 (n=2,676)



図表 31-2 新聞全般の満足度（時系列）



図表 31-3 新聞全般の満足度（性別・年代別）



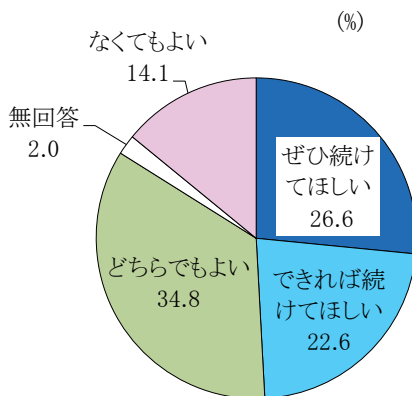
32. 戸別配達をどう思う？（＊）

－ 日本独特の戸別配達制度、「続けてほしい」49% －

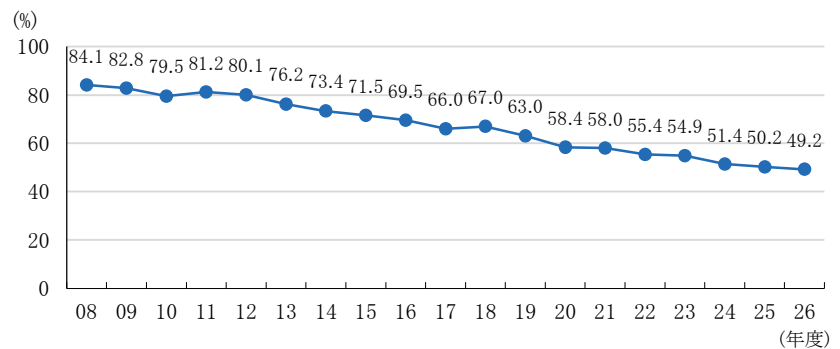
- ・戸別配達については、「ぜひ続けてほしい」は26.6%、「できれば続けてほしい」は22.6%であり、両者を合わせた「続けてほしい（計）」は49.2%だった。
- ・過去の調査と比較すると、「続けてほしい（計）」の割合は減少傾向が続き、調査開始の2008年度（84.1%）からは34.9㊦、昨年度（50.2%）からは1.0㊦の減少となった。年代別に見ると、20代を除いた全ての年代で減少した。
- ・年代別に見ると、「続けてほしい（計）」は30代（20.8%）で最も少なく、以降、70代以上（75.8%）にかけて、年代が上がるに従って多くなった。

※「続けてほしい（計）」＝「ぜひ続けてほしい」＋「できれば続けてほしい」

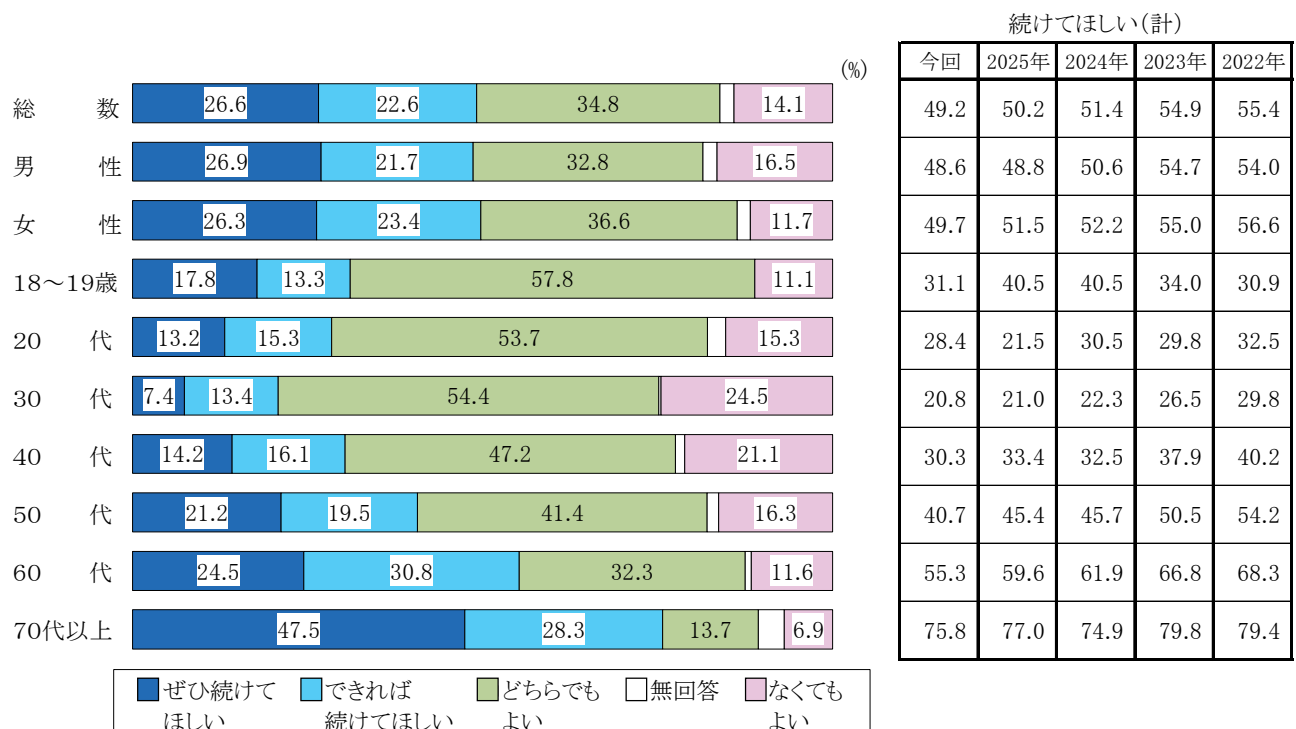
図表 32-1 戸別配達の存続 (n=2,676)



図表 32-2 「続けてほしい（計）」割合（時系列）



図表 32-3 戸別配達の存続（性別・年代別）



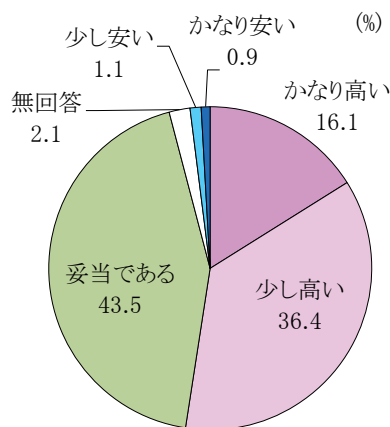
33. 新聞の購読料をどう思う？（＊）

－ 「高い」とする人が52%、「妥当」とする人が44% －

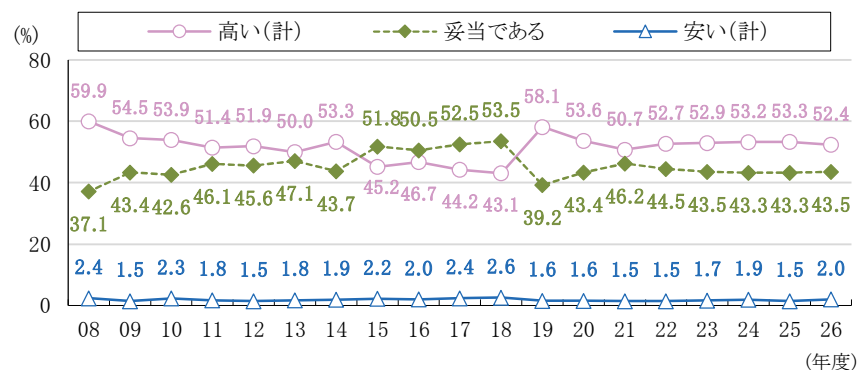
- ・新聞の1ヶ月の購読料（3,000円から5,000円）について、「かなり高い」は16.1%、「少し高い」は36.4%で、両者を合わせた「高い（計）」は52.4%だった。「妥当である」は43.5%、「少し安い」と「かなり安い」を合わせた「安い（計）」は2.0%とごく少数にとどまった。
- ・過去の調査と比較すると、「高い（計）」の割合は、調査開始の2008年度以来、50%台で推移していたが、2015年度調査で初めて50%を下回り、「妥当である」が上回った。2019年度は再び「高い（計）」が「妥当である」を上回り、以降50%台で推移している。
- ・年代別に見ると、「高い（計）」は年代が低いほど多くなる傾向がみられ、20代以下で60%台だった。一方、「妥当である」は20代（28.4%）で最も少なく、年代が高いほど多くなる傾向があり、70代以上で52.3%だった。

※「高い（計）」＝「かなり高い」＋「少し高い」
「安い（計）」＝「少し安い」＋「かなり安い」

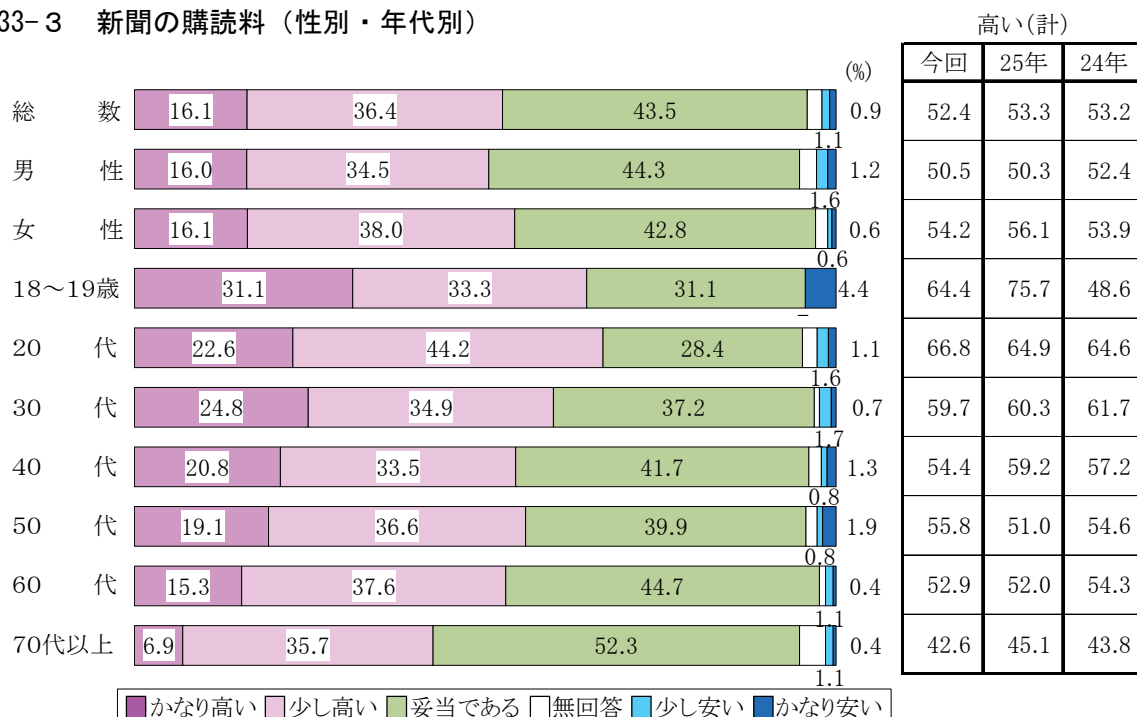
図表 33-1 新聞の購読料（n=2,676）



図表 33-2 新聞の購読料（時系列）



図表 33-3 新聞の購読料（性別・年代別）



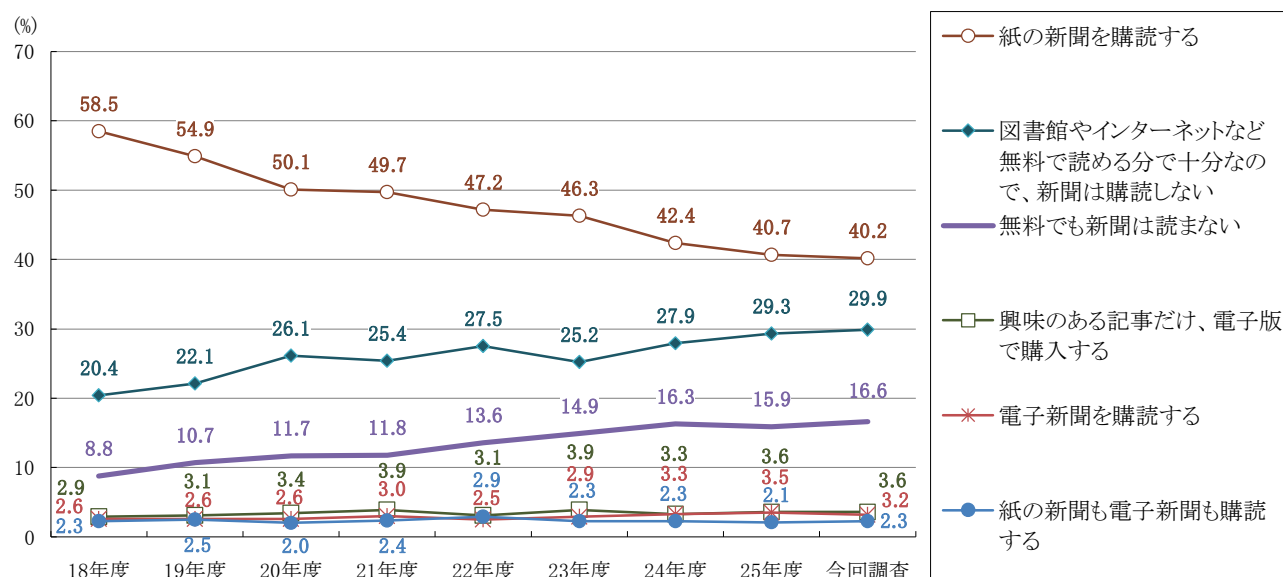
34. 今後、新聞とどう接する？（＊）

－ 「紙の新聞を購読する」が40%、「購読しない・読まない」が46% －

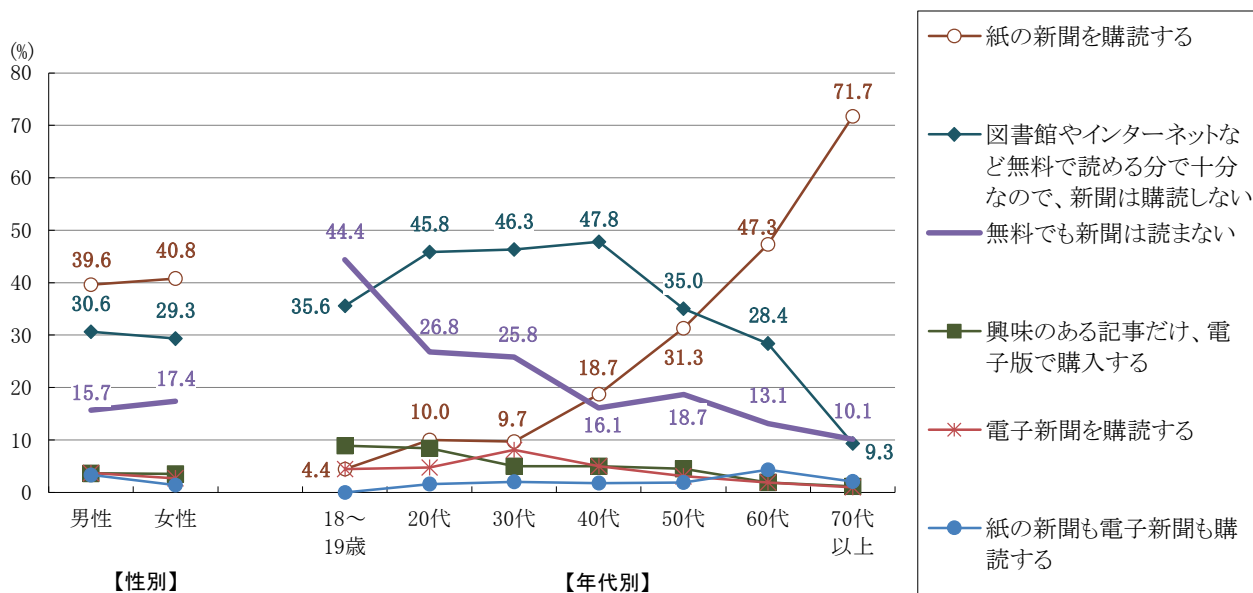
- ・今後の新聞との接し方を尋ねたところ、「紙の新聞を購読する」と答えた人が最も多く40.2%だったが、2018年度58.5%から減少を続けている。一方、「図書館やインターネットなど無料で読める分で十分なので、新聞は購読しない」は29.9%と2018年度20.4%から、「無料でも新聞は読まない」は16.6%と2018年度8.8%から増加傾向にある。
- ・年代別に見ると、「紙の新聞を購読する」は、20～30代で10%前後にとどまり、年代の上昇とともに割合も多くなり70代以上で71.7%だった。「図書館やインターネットなど無料で読める分で十分なので、新聞は購読しない」は50代以下で、「紙の新聞を購読する」の割合を上回った。「無料でも新聞は読まない」は20～30代で20%台半ば、18～19歳で44.4%と多かった。

図表 34-1 今後の新聞との接し方

(n=2,676)



図表 34-2 今後の新聞との接し方（性別・年代別）



《インターネットとニュース》

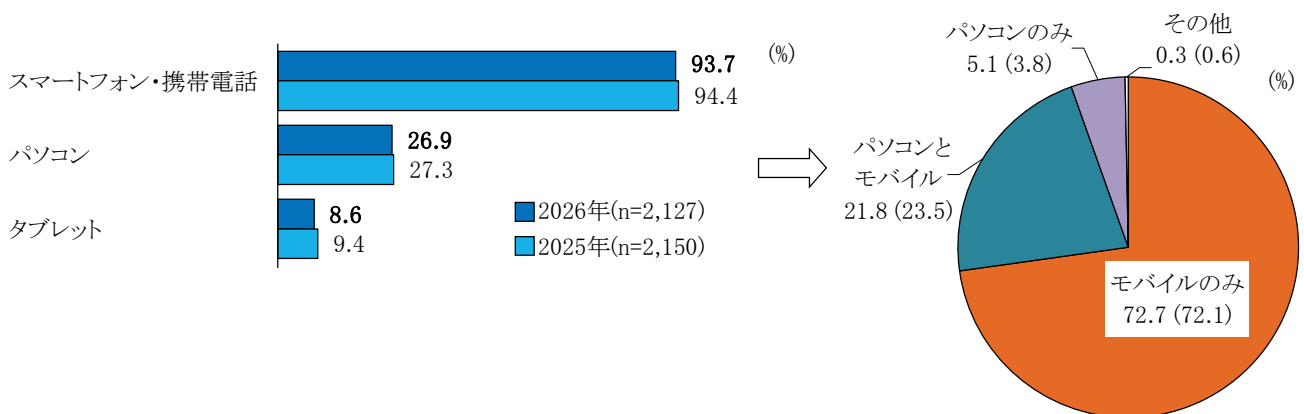
(インターネットニュースを見ている人に) (全体の 79.5%)

35. インターネットニュースを見る時に使用する機器は？（＊）

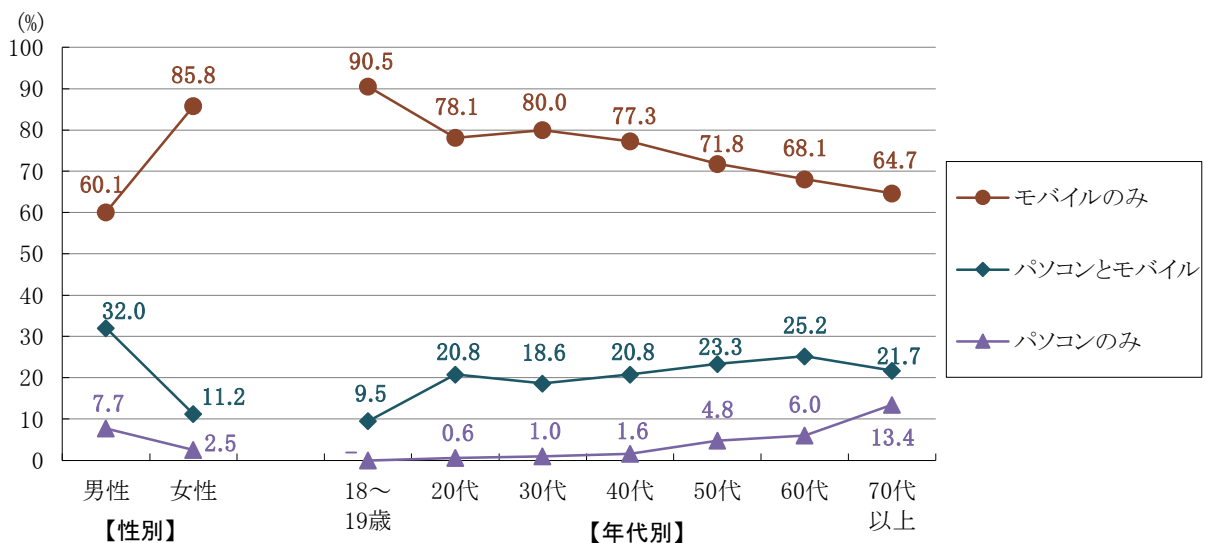
－ スマートフォン・携帯電話が 94%、モバイルのみでの閲覧が 73% －

- ・インターネットニュースを見る時に使用する機器を質問したところ、「スマートフォン・携帯電話」が 93.7%と突出して多かった。次いで「パソコン」が 26.9%、「タブレット」は 8.6%だった。
- ・インターネットニュースを見る時に使用する機器の回答から、「モバイルのみ」「パソコンとモバイル」「パソコンのみ」に分類すると、「モバイルのみ」が 72.7%、「パソコンとモバイル」が 21.8%、「パソコンのみ」が 5.1%だった。
- ・「モバイルのみ」は、男女、年代に関わらず、「パソコンとモバイル」「パソコンのみ」の割合を上回った。「モバイルのみ」は、男性 (60.1%) より女性 (85.8%) で多かった。年代別では、年代が下がるにつれて多くなる傾向が見られ、18～19 歳で 90.5%だった。

図表 35-1 インターネットニュースを見る時に使用する機器 (複数回答、n=2,127)



図表 35-2 インターネットニュースを見る時に使用する機器 (性別・年代別)



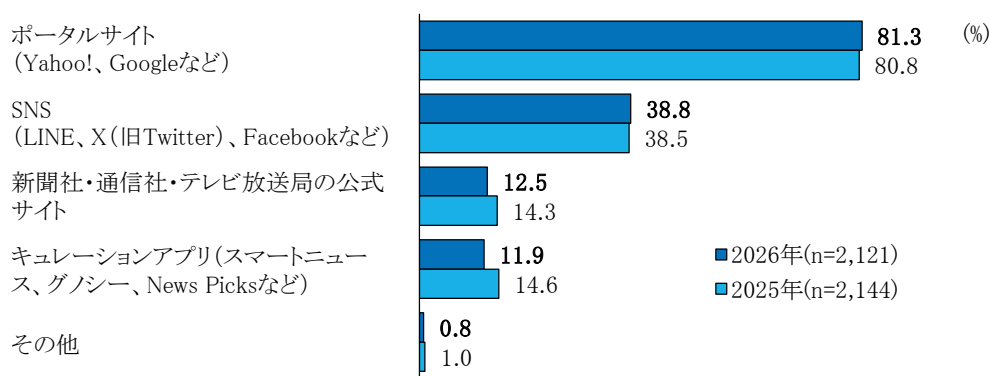
(インターネットニュースを見ている人に) (全体の 79.5%)

36. インターネットニュースを見る時、アクセスするのは？（＊）

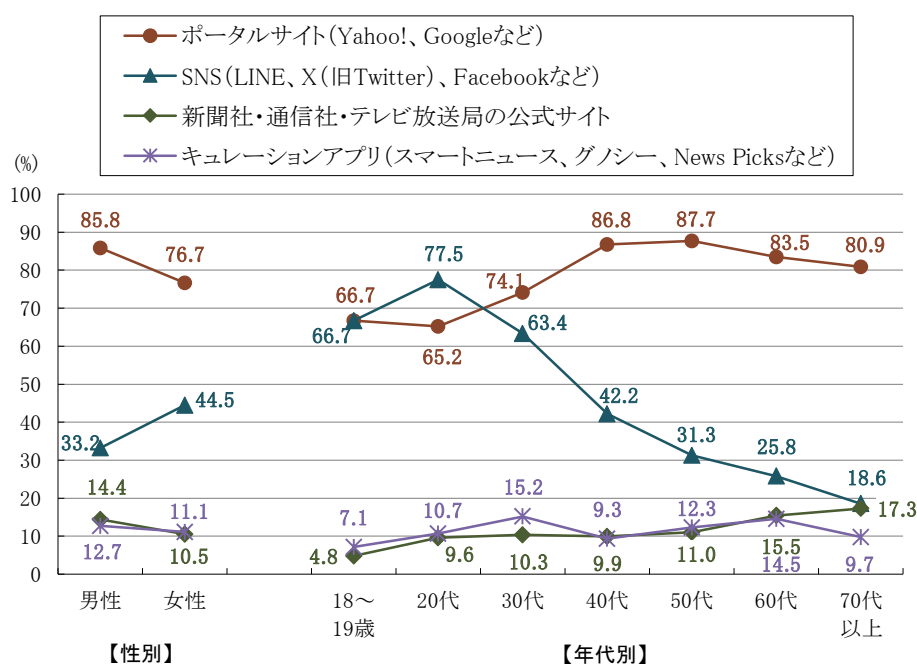
－ ポータルサイトが 81%、SNS は若い世代ほど多い －

- ・インターネットニュースを見るサイトを質問したところ、「ポータルサイト（Yahoo!、Google など）」（81.3%）が突出して多かった。以下、「SNS（LINE、X（旧 Twitter）、Facebook など）」（38.8%）、「新聞社・通信社・テレビ放送局の公式サイト」（12.5%）、「キュレーションアプリ（スマートニュース、グノシー、News Picks など）」（11.9%）だった。昨年度からは「キュレーションアプリ」が 2.7 ポイント減少した。
- ・年代別に見ると、30 代以上では「ポータルサイト」、20 代では「SNS」が最も多かった。「新聞社・通信社・テレビ放送局の公式サイト」は、最も多い 70 代以上でも 17.3%にとどまった。

図表 36-1 インターネットニュースを見る時、アクセスするサイト (複数回答、n=2,121)



図表 36-2 インターネットニュースを見る時、アクセスするサイト（性別・年代別）



(インターネットニュースを見ている人に) (全体の 79.5%)

37. インターネットニュースを見る時に出所を気にするか？（＊）

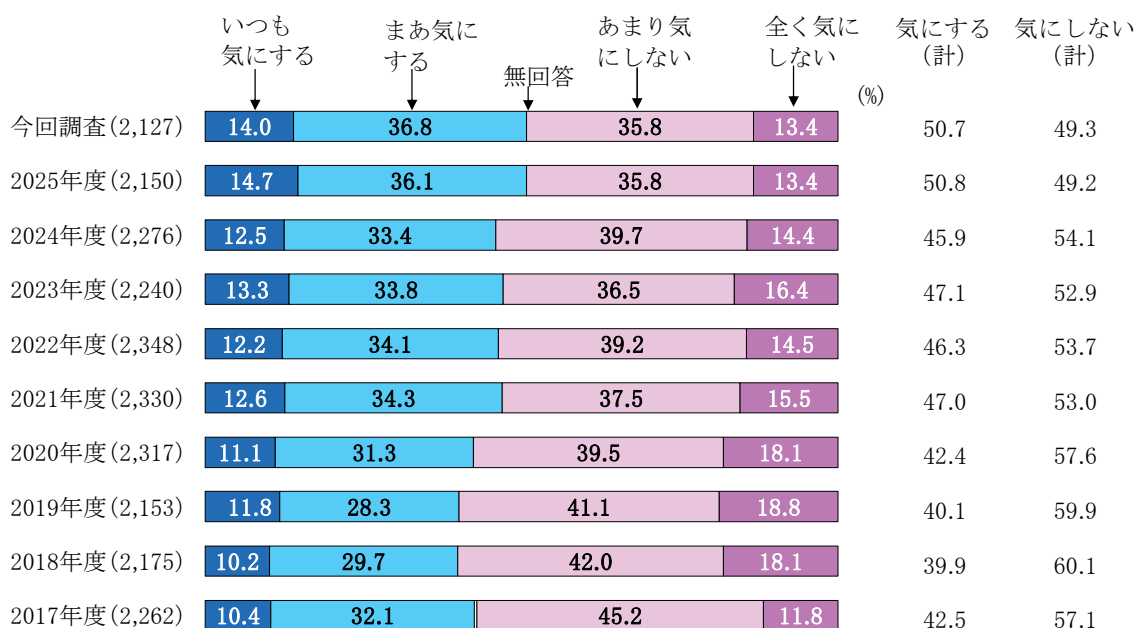
— 「気にする」 51%、「気にしない」 49% —

- ・インターネットニュースを見る時に、ニュースの出所を気にするか尋ねたところ、「気にする（計）」と答えた人が 50.7%（「いつも気にする」14.0%と「まあ気にする」36.8%の計）、「気にしない（計）」と答えた人が 49.3%（「全く気にしない」13.4%と「あまり気にしない」35.8%の計）だった。
- ・年代別では 40 代以上で「気にする（計）」が 50%を超えたが、18～19 歳では 38.1%にとどまった。

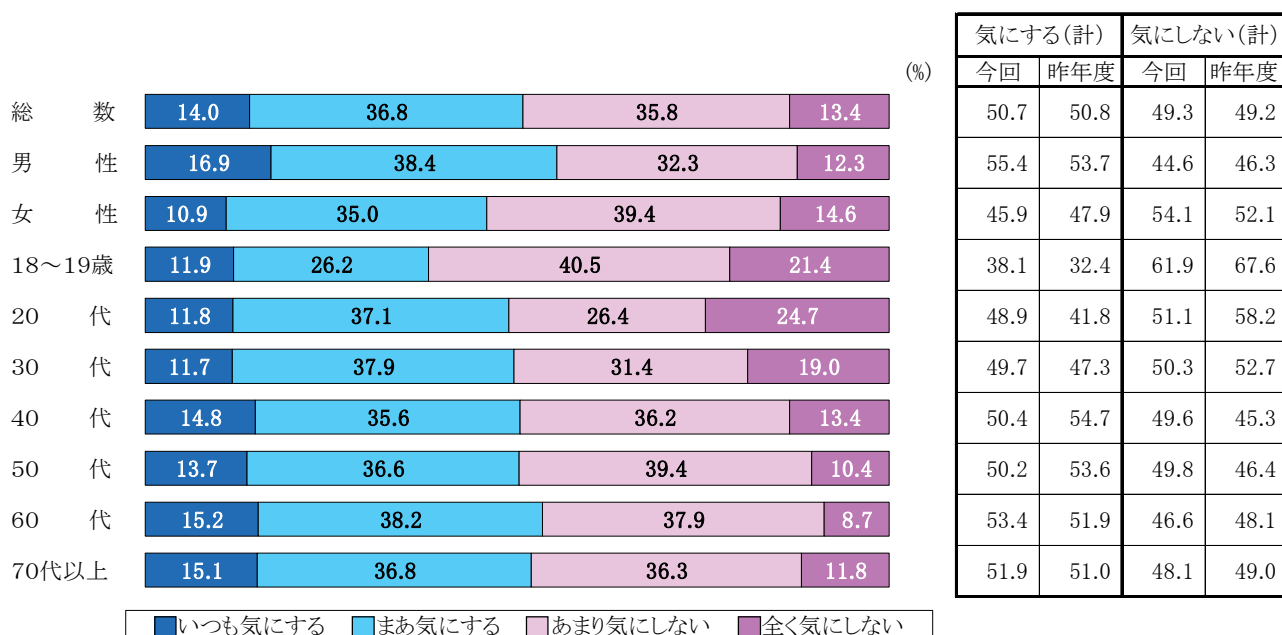
※「気にする (計)」＝「いつも気にする」＋「まあ気にする」

「気にしない (計)」 = 「あまり気にしない」 + 「全く気にしない」

図表 37-1 インターネットニュースの出所



図表 37-2 インターネットニュースの出所（性別・年代別）



38. インターネットニュースの有料サービスを利用している？（＊）

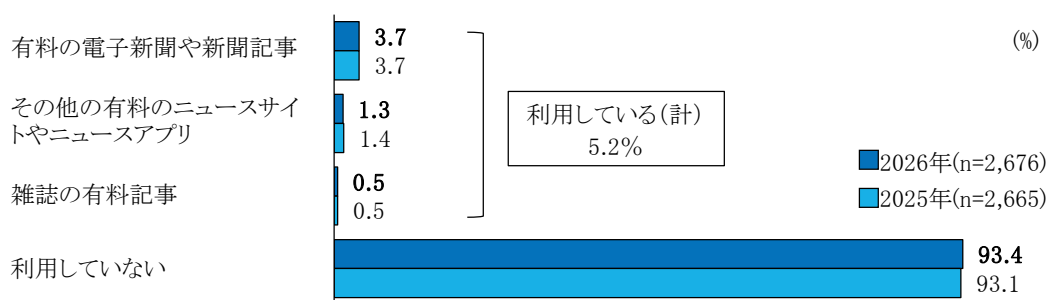
－ 利用していないが 93%、

「有料の電子新聞や新聞記事」の利用が 4% －

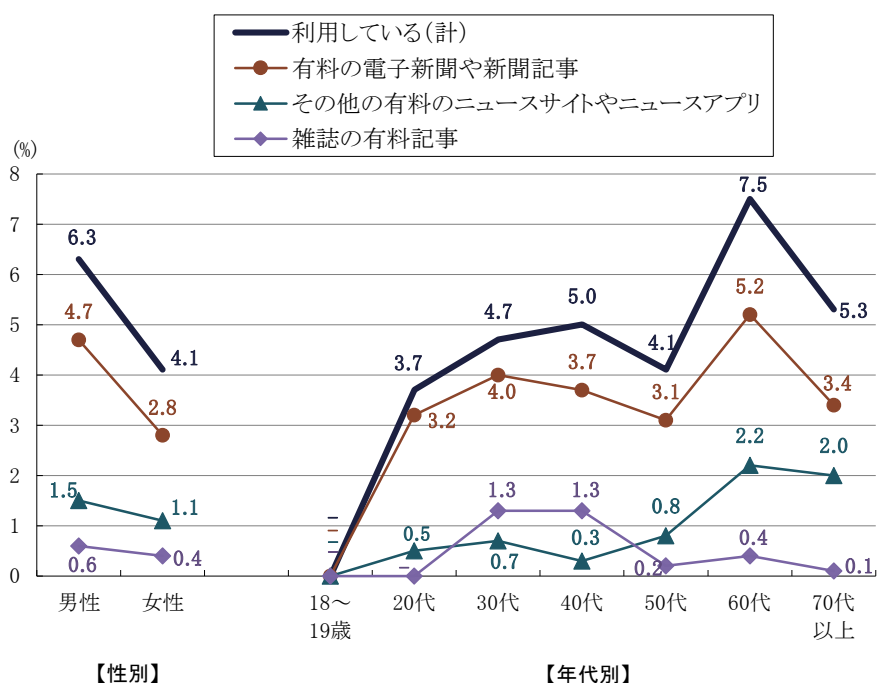
- ・インターネットニュースの有料サービスは「利用していない」が 93.4%と大半を占めた。利用している回答では、「有料の電子新聞や新聞記事」が 3.7%、「その他の有料のニュースサイトやニュースアプリ」が 1.3%、「雑誌の有料記事」が 0.5%だった。
- ・利用しているのは、女性より男性が多く、年代別では 60 代が多かったが、利用率は 10%に満たなかった。

図表 38-1 インターネットニュースの有料サービスの利用

（複数回答、n=2,676）



図表 38-2 インターネットニュースの有料サービスの利用（性別・年代別）



調査の概要

●調査地域

全国

●調査対象

18 歳以上男女個人（5,000 人）

●サンプリング法

住民基本台帳からの層化二段無作為抽出法

●回収サンプルの構成

回収数 2,676（53.5%）

●調査方法

専門調査員による訪問留置法

●実査時期

2026 年 7 月 17 日から 8 月 16 日

●調査委託機関

一般社団法人 中央調査社

<性別>

総数	男性	女性
2,676	1,288	1,388
100.0%	48.1%	51.9%

<年代別>

18～ 19 歳	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代 以上
45	190	298	379	486	465	813
1.7%	7.1%	11.1%	14.2%	18.2%	17.4%	30.4%

第 19 回 メディアに関する全国世論調査（2026 年）

2026 年 10 月 10 日発行

発行 公益財団法人 新聞通信調査会

東京都千代田区内幸町 2-2-1

日本プレスセンタービル 1 階

電話 03-3593-1081